

**令和6年度中小企業実態調査事業
(経済センサス - 活動調査等に関する再編加工に
係る委託事業)
報告書**

**令和7年3月
株式会社 日本アプライドリサーチ研究所**

目次

1. 事業概要	1
1-1. 事業目的	1
1-2. 事業内容	1
1-3. 本報告書における用語について	2
2. 複数統計間の時系列パネルデータの作成	3
2-1. 時系列パネルデータの概要	3
2-1-1. 時系列パネルデータの全体像	3
2-1-2. 作成作業イメージ	3
2-1-3. 時系列パネルデータに収録する統計選定	4
2-2. 作成方法	5
2-2-1. 政府統計ごとのデータセット作成	5
2-2-2. 時系列パネルデータの作成	10
3. 統計データの集計作業	12
3-1. 経済センサス	12
3-2. 企業活動基本調査	16
3-3. 法人企業統計調査	50
3-4. 海外事業活動基本調査	70
3-5. 中小企業実態基本調査	71
3-6. 就業構造基本調査	73
3-7. 賃金構造基本統計調査	75
3-8. 賃金引上げ等の実態に関する調査	78
3-9. 労働力調査	79
3-10. その他の統計	85
3-11. まとめ	103

1. 事業概要

1－1. 事業目的

中小企業政策の企画立案及び中小企業白書・小規模企業白書の作成、物価高、賃上げ等による中小企業等への影響の分析等のための基礎資料として、中小企業等の実態を様々な側面より把握することを目的に、政府統計の調査票（磁氣的記録媒体転写分）等を用いた集計・分析を行った。

1－2. 事業内容

本事業は上記の事業目的を達成するため、複数の統計を接続した時系列パネルデータの作成、及び個々の統計の再編加工の2種の業務を行った。

両作業のため、以下の統計の提供を受けた。また、別途公表されているデータを用いた集計も行っている。

- (1) 総務省「経済センサス - 基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」、総務省「事業所・企業統計調査」
- (2) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」
- (3) 経済産業省「海外事業活動基本調査」
- (4) 経済産業省「生産動態統計調査」
- (5) 経済産業省「商業動態統計調査」
- (6) 総務省「就業構造基本調査」
- (7) 総務省「労働力調査」
- (8) 財務省「法人企業統計調査」
- (9) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
- (10) 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」
- (11) 中小企業庁「中小企業実態基本調査」

2章及び3章では、時系列パネルデータの作成、集計作業の順で記述する。

1－3. 本報告書における用語について

また、以下では各統計について略称を用いる。名称と略称の対応は以下のものである。

- 経済センサス：センサス
- 企業活動基本調査：企活
- 法人企業統計調査：法企
- 海外事業活動基本調査：海事
- 中小企業実態基本調査：中小実
- 就業構造基本調査：就構
- 賃金構造基本統計調査：賃構
- 賃金引上げ等の実態に関する調査：賃上げ

2. 複数統計間の時系列パネルデータの作成

2-1. 時系列パネルデータの概要

2-1-1. 時系列パネルデータの全体像

本事業における「時系列パネルデータ」とは、複数の政府統計における複数年次を接続したデータセットである。表側は、法人番号別（企業別）、実績年別となっており、表頭は政府統計別、調査項目別で構成する。図表 2-1-1 が時系列パネルデータのイメージである。統計 2、統計 3 は毎年実施している調査であり、法人番号 BBBB の企業は両統計に回答している一方、法人番号 CCCC は統計 2 だけに回答している。また、統計 1 は一定期間ごとの調査であり、法人番号 BBBB と CCCC に加え、AAAA の回答結果もある。

このように、法人番号別（企業別）、実績年別に、企業における当該年の状況を 1 レコードにまとめ、統計を跨いで確認・分析できるよう集約した表が時系列パネルデータである。

図表 2-1-1 時系列パネルデータのイメージ

年	法人番号	統計1_売上高	統計1_従業者数	統計2_売上高	統計2_従業者数	統計3_輸出額	統計3_輸入額
2022	BBBB			●●●	●●●	●●●	●●●
2022	CCCC			●●●	●●●		
2021	BBBB			●●●	●●●	●●●	●●●
2021	CCCC			●●●	●●●		
2020	AAAA	●●●	●●●				
2020	BBBB	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●	●●●
2020	CCCC	●●●	●●●	●●●	●●●		
2019	BBBB			●●●	●●●	●●●	●●●

2-1-2. 作成作業イメージ

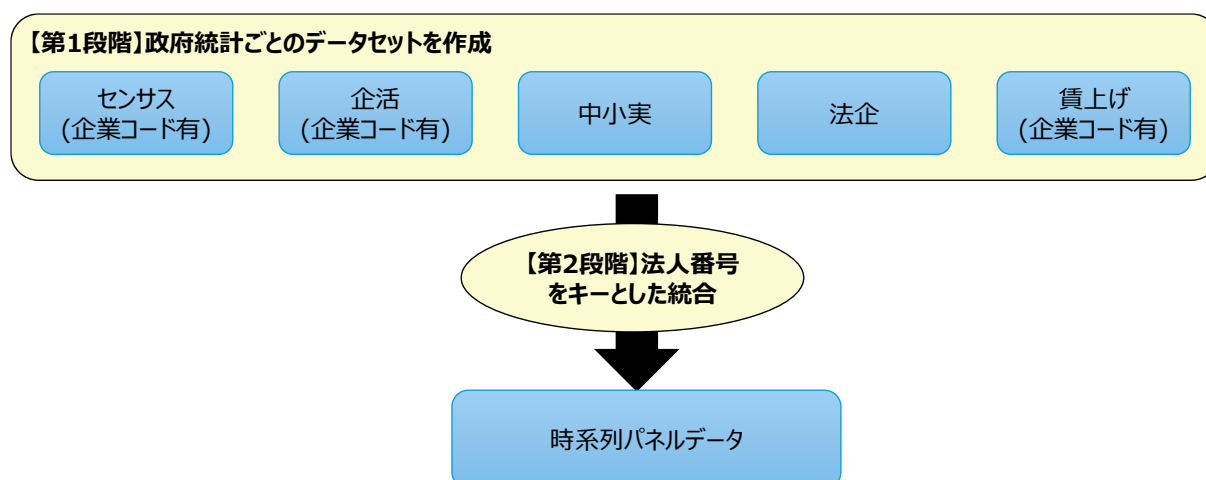
時系列パネルデータの作成は、政府統計ごとのデータセット作成と、それらの統合作業という 2 段階に分かれる（図表 2-1-2）。

第 1 段階では、政府統計ごとに、時系列パネルデータに収録するデータを作成する。この時重要になるのが、法人番号の有無である。時系列パネルデータを作成する際に、法人番号をキーとして接続するため、法人番号がない統計、及び年次については統合を見送る。ただし、政府統計内で独自の企業コードを有している統計もある¹。このような政府統計については、企業コードをキーとして、法人番号がない年次に法人番号を付与した上で、データセットに組み込んだ。

第 2 段階では、政府統計ごとのデータセットに収録されている法人番号をキーに、政府統計ごとのデータセットを統合する。具体的な流れについては、2-2 で詳述する。

¹ 企業コードは統計ごとに呼称が異なり、例えば、センサスでは「ユニークコード」「ユニークキー」、企活では「永久企業番号」、賃上げでは「共通事業所コード」と呼称している。

図表 2-1-2 時系列パネルデータの作成作業イメージ



2-1-3. 時系列パネルデータに収録する統計選定

(1) 時系列パネルデータに収録するための条件

第2段階で法人番号をキーとして統合を行うため、法人番号を有している統計が収録対象となる。また、企業情報を1レコードに納める必要があるため、企業単位の調査を行っている、若しくは企業単位に集約できる統計が対象となる。今回、この2つの条件に適合した統計が、図表 2-1-2 に記載している5つの統計である。

(2) 収録を見送った統計

他方で、海事と賃構については法人番号を有しているものの、上記の条件を満たしていない等の理由から、時系列データパネルへの収録を見送ることとした。以下では、収録を見送った理由について見ていく。

①海事

海事には本社個票と現地法人個票の2パターンが存在する。本社と現地法人は1対多であるため、時系列パネルデータに組み込むためには現地法人を企業単位に集計する必要がある。この集計を行うことで、海事の強みである現地法人ごとの状況が確認できなくなるため、収録を見送った。

②賃構

賃構は、企業単位の調査ではない。事業所単位の調査かつ個票の1レコードが事業所の従業員である。時系列パネルデータに組み込むためには企業単位に集計する必要があるが、層化2段階抽出により、1段目を事業所、2段目を従業員として抽出しているため、一部の事業所の一部の従業員の集計に留まる。時系列パネルデータに収録したとしても意味のある数値にならないことから、収録を見送った。

2-2. 作成方法

2-2-1. 政府統計ごとのデータセット作成

政府統計ごとのデータセット作成では、以下の作業を行う。

- 必要な列の抽出
- 企業規模（大企業、中規模企業、小規模事業者）の付与
- （法人番号がない箇所について）企業コードによる法人番号の付与
- 複数年次の統合

以降では、企業コードによる法人番号の付与、及び複数年次の統合について、政府統計ごとに見ていく。

（1）センサス

センサス（活動調査）に関しては、最新である令和 3 年調査のみ法人番号が収録されている。センサスは独自の企業コードを有しており、前回調査票のコードの対応が提供されているため、令和 3 年調査の法人番号を過去年次調査に付与することができる。

図表 2-2-1 はセンサスにおける企業コードのイメージである。センサスは調査年次ごとに独自の企業コードを有している。センサスの企業コードで特徴的なのは、直近年との接続しかできないことである。例えば、平成 24 年調査のユニークコードを有しているのは、平成 24 年調査個票と、平成 28 年調査個票のみであり、令和 3 年調査と平成 24 年調査を直接接続することは出来ない。

図表 2-2-1 センサスの企業コードイメージ

平成24年調査

年	法人番号	売上	H24_調査票ユニークコード
2011		1,400	B1111

平成28年調査

年	法人番号	売上	調査票ユニークコード	H24_調査票ユニークコード
2015		1,000	B2222	B1111
2015		15,000	A2222	

令和3年調査

年	法人番号	売上	[キー][28活]調査票ユニークキー
2020	BBBB	1,300	B2222
2020	AAAA	16,800	A2222
2020	JJJJ	70,000	

そこで、図表 2-2-1 のイメージのように、まず平成 24 年調査と平成 28 年調査を接続した上で、次に平成 28 年調査と令和 3 年調査を接続することで、平成 24 年ー平成 28 年ー令和 3 年の対応

を作成する（図表 2-2-2）。

図表 2-2-2 センサス各コードの対応関係イメージ

(R3情報)法人番号	H24_調査票ユニークコード	[キー][28活]調査票ユニークキー
BBBB	B1111	B2222
AAAA		A2222

最後に、図表 2-2-2 の対応関係を用いて、図表 2-2-1 における法人番号の空白を埋めた上で、1 つのデータセットとして統合を行う（図表 2-2-3）。

図表 2-2-3 センサスのデータセットイメージ

年	法人番号	売上	H24_調査票ユニークコード	[キー][28活]調査票ユニークキー
2020	AAAA	16,800		A2222
2020	BBBB	1,300		B2222
2020	JJJJ	70,000		
2015	AAAA	15,000		A2222
2015	BBBB	1,000	B1111	B2222
2011	BBBB	1,400	B1111	B2222

（２）企 活

企活には 2017 年度実績以降に法人番号が存在する。古い年次との接続に関しては永久企業番号という企業コードが存在しており、個票が提供されている全年次のデータが接続可能である。

作業手順は、まず、法人番号を有する年次を対象として、法人番号と永久企業番号の全てを抽出した上で、重複を削除して一覧化する（図表 2-2-4）。

図表 2-2-4 法人番号ー永久企業番号コンバータ作成イメージ

年	法人番号	永久企業番号	売上
2021	AAAA	333333333	11,035
2021	BBBB	111111111	1,821

年	法人番号	永久企業番号	売上
2022	CCCC	444444444	10,827
2022	EEEE	222222222	16,341

永久企業番号	法人番号
333333333	AAAA
111111111	BBBB
444444444	CCCC
222222222	EEEE

永久企業番号と法人番号
を取り出してまとめる

次に、データセットに収録する年次の個票全てを、縦に接続していく（図表 2-2-5）。この時、

法人番号がない年の法人番号列は空となる。

図表 2-2-5 データセットに収録する年次の統合

年	法人番号	永久企業番号	売上
2022	CCCC	4444444444	10,827
2022	EEEE	2222222222	16,341
2021	AAAA	3333333333	11,035
2021	BBBB	1111111111	1,821
2010		3333333333	15,078
2010		1111111111	2,600
2010		9999999999	5,525

図表 2-2-5 で作成した対応リストを用いて、法人番号が空の部分埋める（図表 2-2-6）。この時、廃業などの影響により、法人番号が埋まらない企業が存在する。このような企業はデータセットから削除することで、企活のデータセットを作成する（図表 2-2-7）

図表 2-2-6 企活における法人番号の付与

	法人番号	永久企業番号	売上
2022	CCCC	4444444444	10,827
2022	EEEE	2222222222	16,341
2021	AAAA	3333333333	11,035
2021	BBBB	1111111111	1,821
2010	AAAA	3333333333	15,078
2010	BBBB	1111111111	2,600
2010		9999999999	5,525

永久企業番号	法人番号
3333333333	AAAA
1111111111	BBBB
4444444444	CCCC
2222222222	EEEE

図表 2-2-7 企活のデータセットイメージ

年	法人番号	永久企業番号	売上
2022	CCCC	4444444444	10,827
2022	EEEE	2222222222	16,341
2021	AAAA	3333333333	11,035
2021	BBBB	1111111111	1,821
2010	AAAA	3333333333	15,078
2010	BBBB	1111111111	2,600

（３）中小実

中小実には独自の企業コードがないため、法人番号がある年のみが統合対象となる。この場合は、各年の個票を縦に接続するだけで作業が完了する（図表 2-2-8）。

図表 2-2-8 中小実のデータセットイメージ

年	法人番号	売上
2022	CCCC	5,014
2022	AAAA	11,506
2021	DDDD	18,440
2021	AAAA	2,601
2020	DDDD	4,211
2020	FFFF	6,154

（４）法企

法企についても中小実と同様に、独自の企業コードがないため、法人番号がある年のみが統合対象となる。この場合は、各年の個票を縦に接続するだけで作業が完了する（図表 2-2-9）。

図表 2-2-9 法企のデータセットイメージ

年	法人番号	売上
2022	AAAA	18,049
2022	CCCC	10,456
2021	FFFF	7,941
2021	HHHH	12,898
2020	BBBB	5,647
2020	GGGG	10,648

（５）賃上げ

賃上げは調査対象が数千件程度の調査であるが、法人番号、企業コード共に有している。平成 26 年調査以降は共通事業所コード列があり、これが企業コードに該当する。企活と同様の手順で、法人番号と共通事業所コードのコンバータを作成する（図表 2-2-10）。

図表 2-2-10 賃上げの法人番号ー共通事業所コードコンバータ作成イメージ

法人番号	共通事業所コード
AAAA	189426799
BBBB	103568913
CCCC	209351365
EEEE	209604727
DDDD	133983030
FFFF	107829673

図表 2-2-10 で作成したコンバータを基に、賃上げのデータセットで欠けている法人番号を埋めることで（図表 2-2-11）、データセットを作成する（図表 2-2-12）。

図表 2-2-11 賃上げにおける法人番号の付与

法人番号	共通事業所コード	年	法人番号	共通事業所コード	売上
AAAA	189426799	2021	BBBB	103568913	3,310
BBBB	103568913	2021	CCCC	209351365	7,231
CCCC	209351365	2020	AAAA	189426799	12,259
DDDD	133983030	2020	DDDD	133983030	18,685
		2019		209351365	6,063
		2019		133983030	14,834

図表 2-2-12 賃上げのデータセットイメージ

年	法人番号	共通事業所コード	売上
2021	BBBB	103568913	3,310
2021	CCCC	209351365	7,231
2020	AAAA	189426799	12,259
2020	DDDD	133983030	18,685
2019	CCCC	209351365	6,063
2019	DDDD	133983030	14,834

2-2-2. 時系列パネルデータの作成

2-2-1 の工程で個々の統計のデータを用意した後、すべてのデータを統合することで時系列パネルデータになる。統合の方法としては、まず、すべての統計の法人番号と年の組み合わせを網羅した法人番号リストを作成する（図表 2-2-13）。これは、法人番号と年を縦に並べた上で、機械的に重複を削除することで、リスト化する。

図表 2-2-13 年別法人企業番号別一覧の作成

年 法人番号 2022 AAAA 2022 CCCC 2022 EEEE 2021 AAAA 2021 BBBB 2021 DDDD 2021 FFFF 2021 HHHH 2020 AAAA 2020 BBBB 2020 DDDD 2020 EEEE 2020 FFFF 2020 GGGG 2019 CCCC 2019 DDDD 2015 AAAA 2015 BBBB 2011 BBBB 2010 AAAA 2010 BBBB		センサス			
		年	法人番号	売上	H24_調査票ユニークコード
		2020	AAAA	16,800	
		2020	BBBB	1,300	
		2015	BBBB	1,000	2011CN1156888897
		2015	AAAA	15,000	
		2011	BBBB	1,400	2011CN1156888897
		[キー][28活]調査票			
					20157896
					20158888
					20158888
					20157896
					20158888
		企活			
		年	法人番号	売上	永久企業番号
		2022	CCCC	10,827	444444444
		2022	EEEE	16,341	222222222
		2021	AAAA	11,035	333333333
		2021	BBBB	1,821	111111111
		2010	AAAA	15,078	333333333
		2010	BBBB	2,600	111111111
		賃上げ			
		年	法人番号	売上	共通事業所コード
		2021	BBBB	3,310	103568913
		2021	FFFF	7,231	107829673
		2020	AAAA	12,259	189426799
		2020	EEEE	18,685	209604727
		2019	CCCC	14,834	209351365
		2019	DDDD	6,063	107829673
		法企			
		年	法人番号	売上	
		2022	AAAA	18,049	
		2022	CCCC	10,456	
		2021	FFFF	7,941	
		2021	HHHH	12,898	
		2020	BBBB	5,647	
		2020	GGGG	10,648	
		中小実			
		年	法人番号	売上	
		2022	CCCC	5,014	
		2022	AAAA	11,506	
		2021	DDDD	18,440	
		2021	AAAA	2,601	
		2020	DDDD	4,211	
		2020	FFFF	6,154	

最後に、図表 2-2-13 で作成した一覧を表側とし、各統計の調査項目を列項目として並べた上で、各統計のデータセットの数値を埋めることで時系列パネルデータの作成が完了する（図表 2-2-14）。

図表 2-2-14 時系列パネルデータの最終統合作業

年	法人番号	センサス_売上	企活_売上	賃上げ_売上	中小実_売上	法企_売上
2022	AAAA				18,049	11,506
2022	CCCC		10,827		10,456	5,014
2022	EEEE		16,341			
2021	AAAA		11,035			2,601
2021	BBBB		1,821	3,310		
2021	DDDD					18,440
2021	FFFF			7,231	7,941	
2021	HHHH				12,898	
2020	AAAA	16,800		12,259		
2020	BBBB	1,300			5,647	
2020	DDDD					4,211
2020	EEEE			18,685		
2020	FFFF					6,154
2020	GGGG				10,648	
2019	CCCC			14,834		
2019	DDDD			6,063		
2015	AAAA	15,000				
2015	BBBB	1,000				
2011	BBBB	1,400				
2010	AAAA		15,078			
2010	BBBB		2,600			

3. 統計データの集計作業

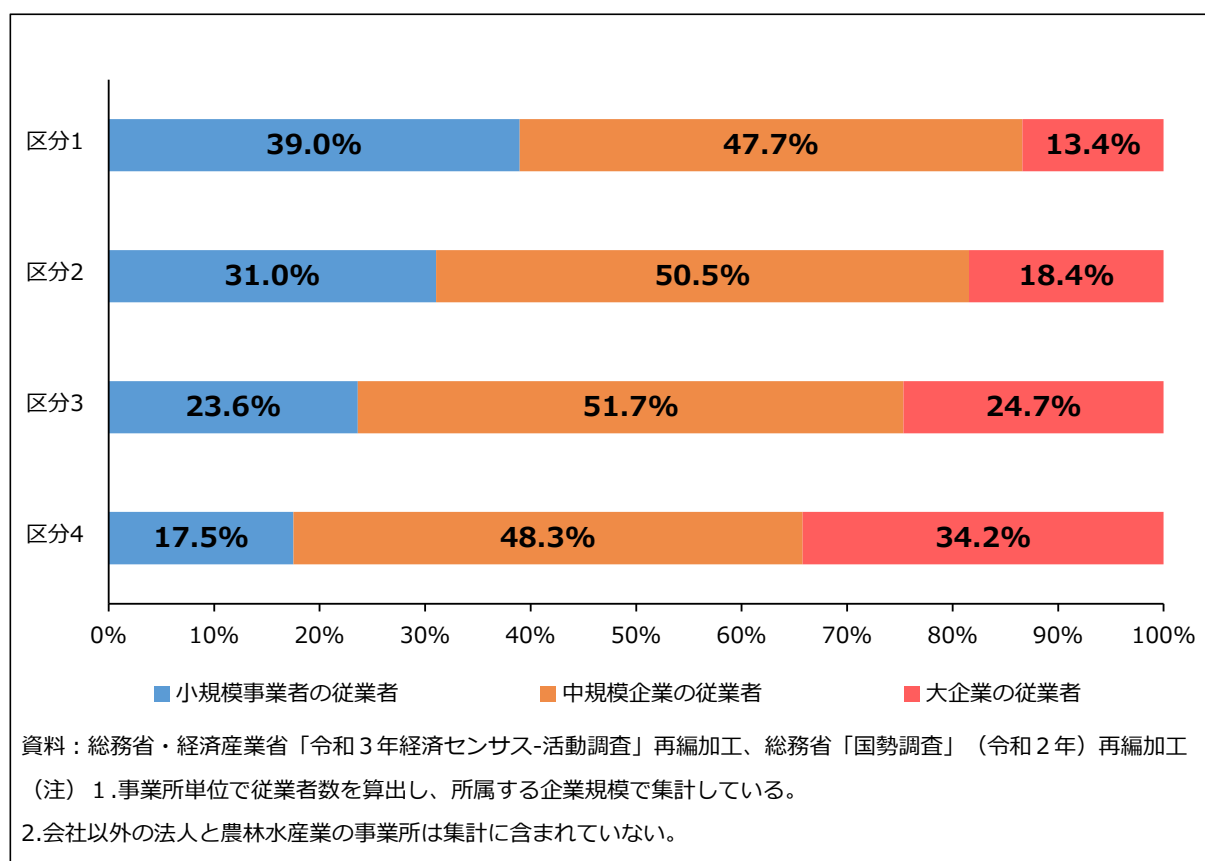
個々の統計について政府統計の調査票（磁気的記録媒体転写分）を用いて再編加工を行った。
なお、必要に応じて、中小企業庁調査室が行った集計の校閲や公表データを用いた集計も行った。

3-1. 経済センサス

図表 3-1-1 は、国勢調査において 2015 年から 2020 年にかけて、各市町村の人口増減率を算出し、四分位別に、大中小規模企業の従業者割合を算出した図である。区分 1 には-34.208～-8.474（%）、区分 2 には-8.450～-5.144（%）、区分 3 には-5.134～-1.335（%）、区分 4 には-1.318～3.114.634（%）の市区町村がそれぞれ含まれている。

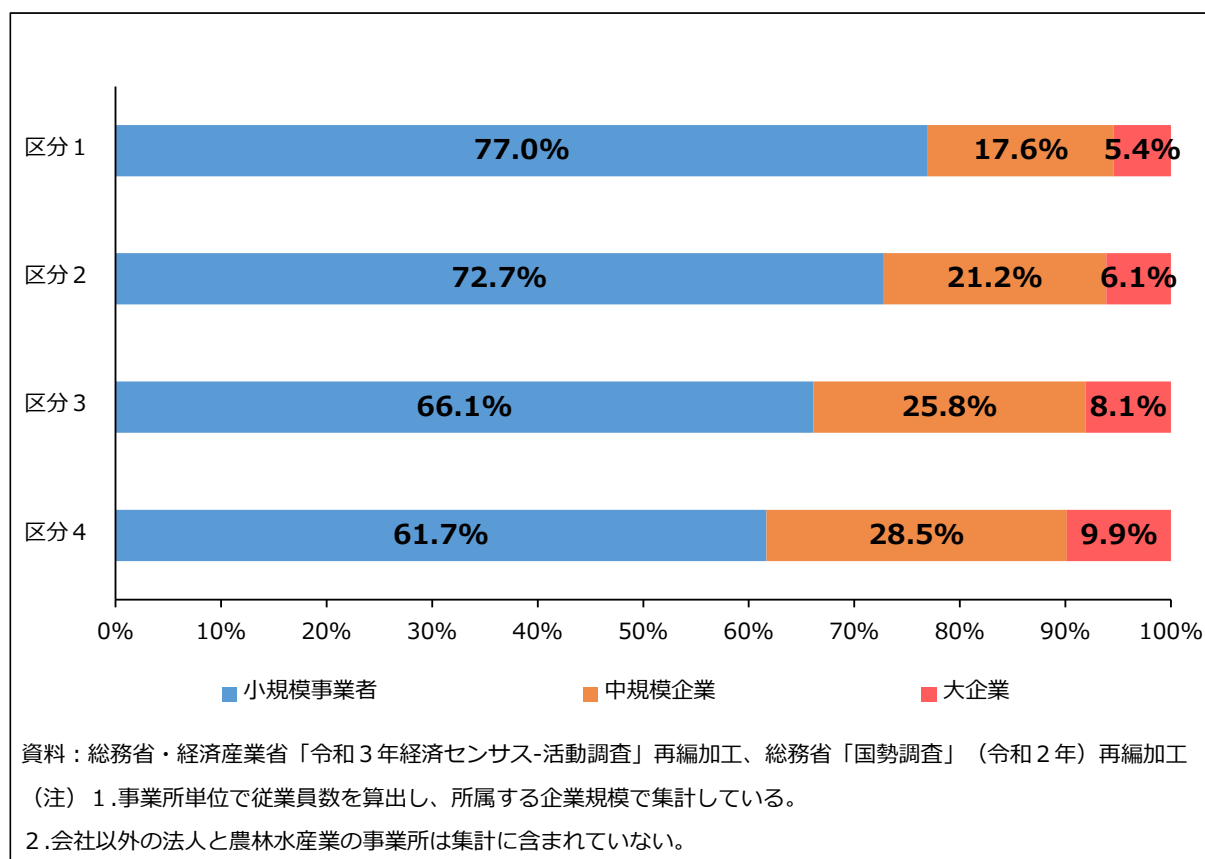
人口の減少傾向が強くなるほど、小規模事業者に従事している従業者数の割合が高く、人口減少傾向が弱くなる程、大企業に従事している従業者数の割合が高い。他方、中規模企業の従業者割合については、人口減少の傾向に関係なく一定である。

図表 3-1-1 従業者数の構成割合（企業規模別、人口増減率四分位別）



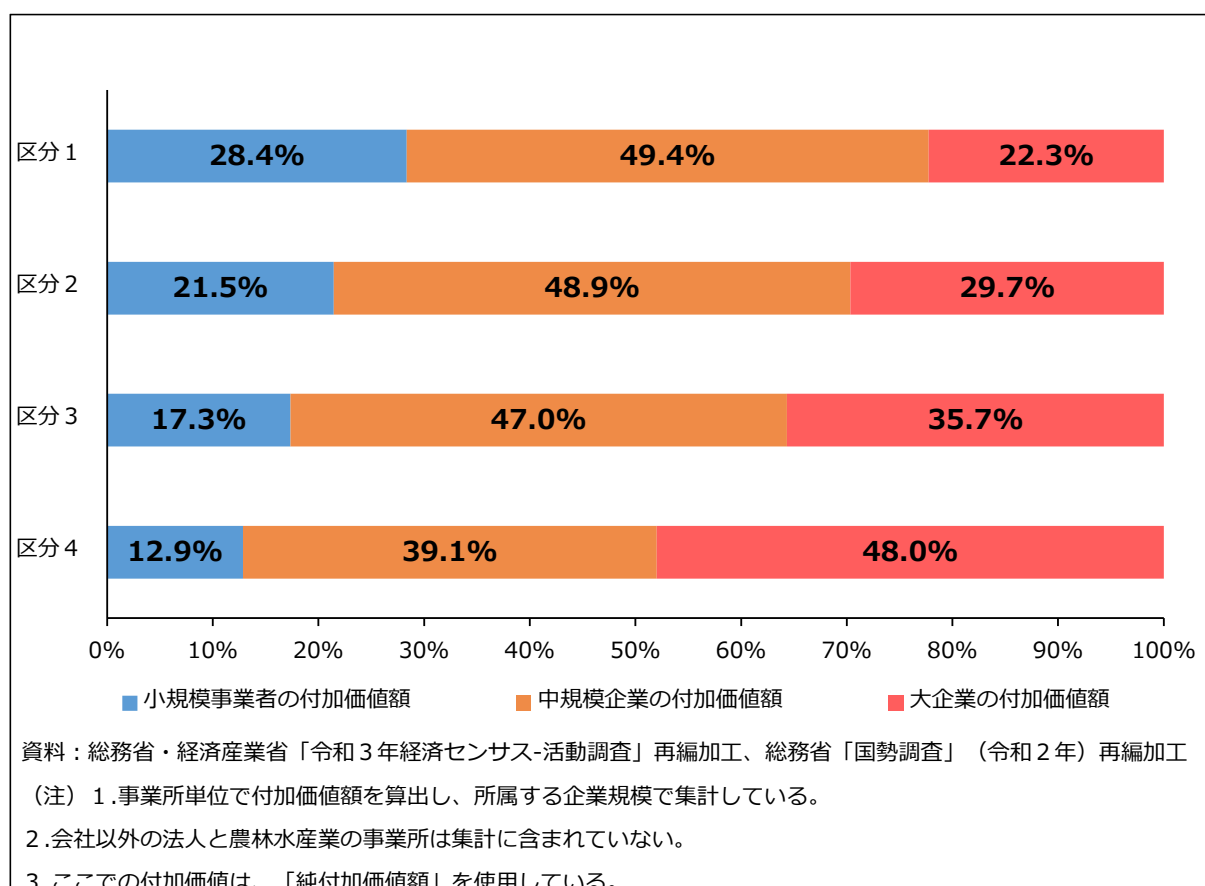
図表 3-1-2 は図表 3-1-1 の集計を事業所数で行った図である。人口の減少傾向が強くなるほど、小規模事業者に所属する事業所数の割合が高くなるが、従業者数ほど顕著な変化ではない。また、人口減少傾向が弱くなる程、大企業及び中規模企業に所属する事業所数の割合が高くなる。

図表 3-1-2 事業所数の構成割合（企業規模別、人口増減率四分位別）



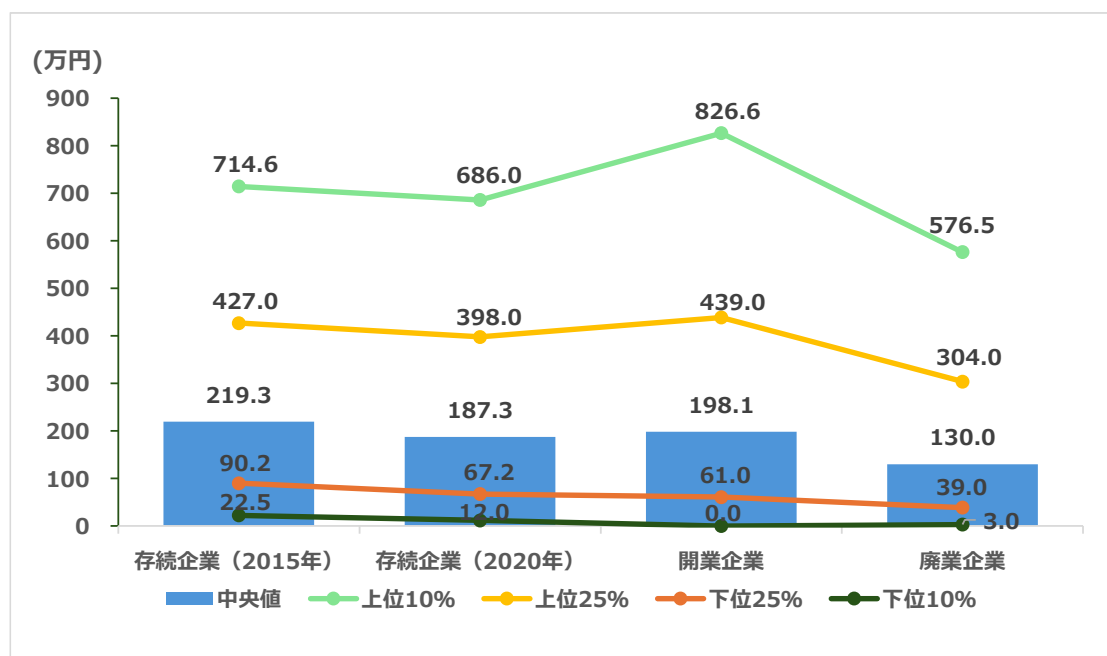
図表 3-1-3 は純付加価値額の構成割合を人口増減率の区分別に見たものである。傾向としては人口減少の傾向が強いほど大企業の割合が低くなり、中規模企業・小規模事業者の割合が高くなる事が分かる。

図表 3-1-3 付加価値額の構成割合（人口増減率区分別、企業規模別）



図表 3-1-4 は、存続企業、開業企業、廃業企業の労働生産性の各パーセンタイルの水準を比較した図である。上位 10%から中央値までについては開業企業の生産性が高い一方、下位 25%及び下位 10%については存続企業の方が高い傾向にある。

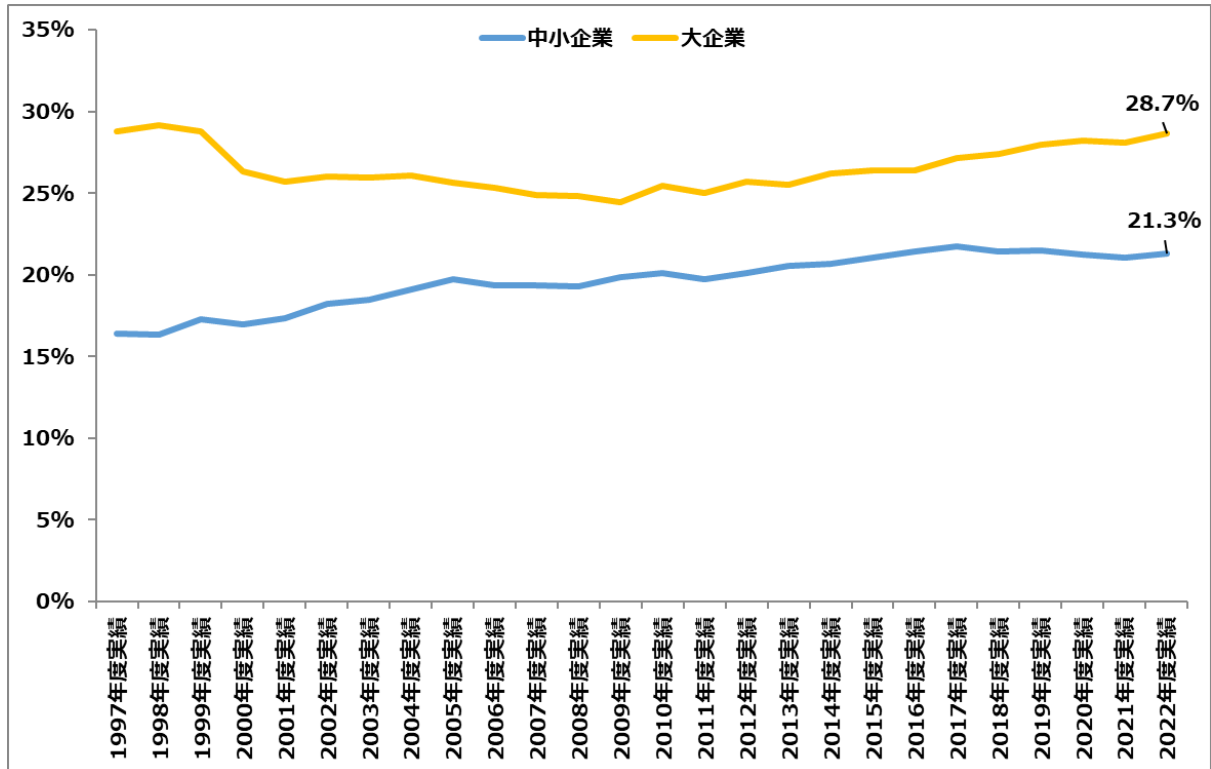
図表 3-1-4 存続企業・開業企業・廃業企業の労働生産性（パーセンタイル）



3－2．企業活動基本調査

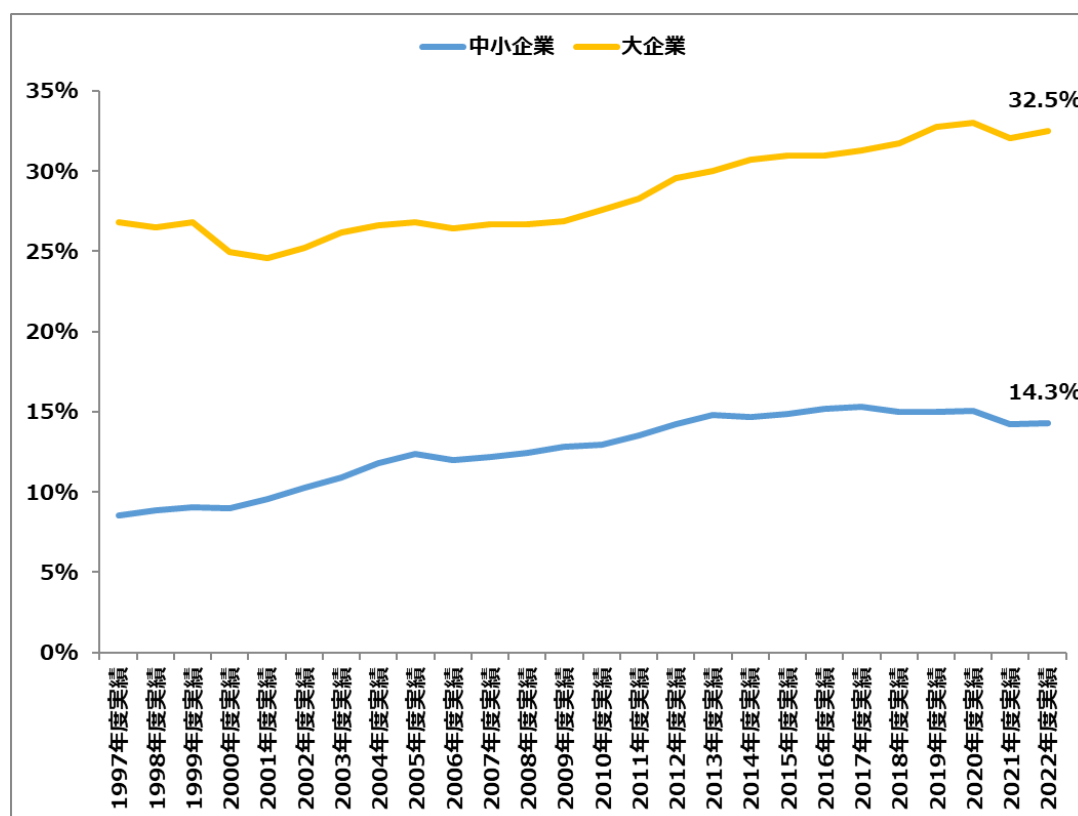
図表 3-2-1 は企業規模別に見た直接輸出を行っている企業の割合であり、中小企業については、1997 年度から 2017 年度まで増加傾向であり、2018 年度以降は横ばい傾向となっている。大企業については、2009 年度まで減少傾向であり、2010 年度以降は一転して増加トレンドとなっている。

図表 3-2-1 企業規模別に見た、直接輸出企業割合の推移



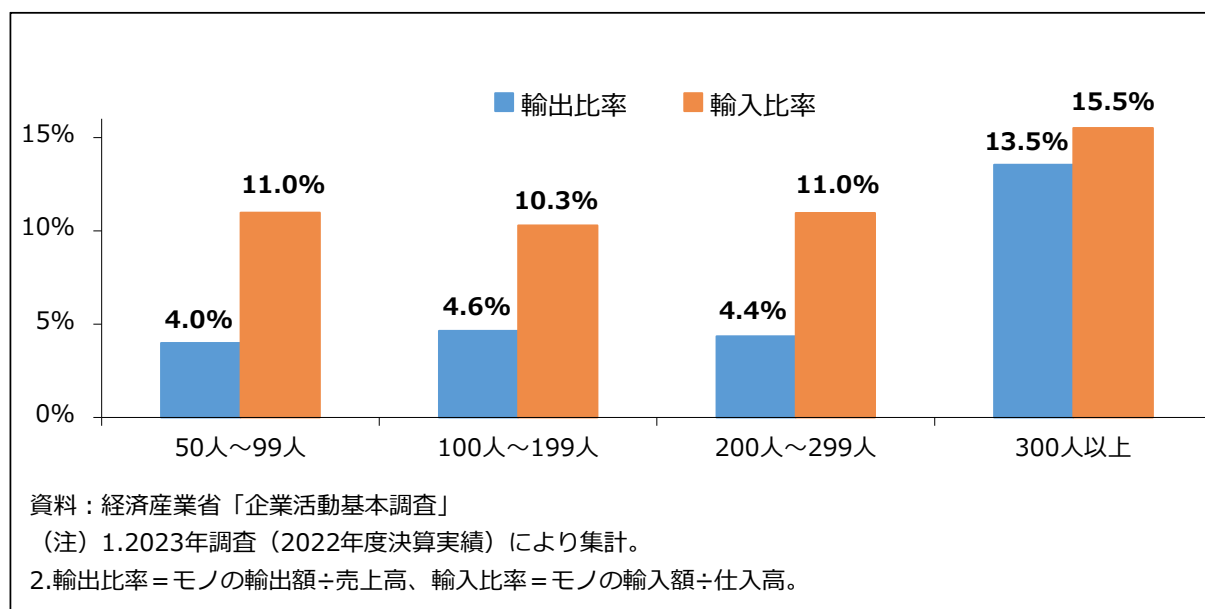
図表 3-2-2 は企業規模別に、海外に子会社を保有する企業の割合を推移で見た図である。中小企業については、1997年度から増加傾向であるものの、2020年度で頭打ちとなり、2021年度に微減した後、横ばいとなっている。大企業については、2001年度まで減少傾向となっており、2002年度以降は増加傾向となっているものの、中小企業と同様2020年度で頭打ちとなり、2021年度に微減している。

図表 3-2-2 企業規模別に見た、海外子会社を保有する企業割合の推移



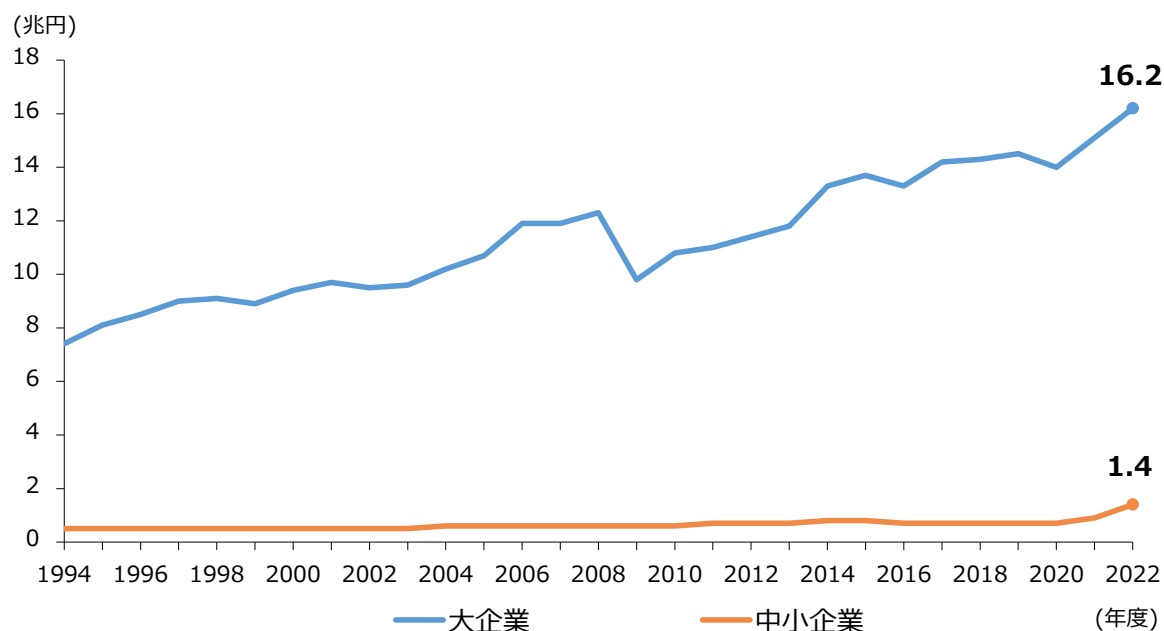
図表 3-2-3 は従業者規模別に、輸出比率（売上高に占めるモノの輸出額の割合）と輸入比率（仕入高に占めるモノの輸入額の割合）を見た図である。総じて、輸出比率よりも輸入比率が高くなっている。従業者規模が小さい程その傾向は顕著である。

図表 3-2-3 輸出入比率（従業者規模別）



図表 3-2-4 は企業規模別に研究開発費の推移を比較した図である。中小企業については、2020年度頃まで横ばい傾向であったものの、2021年度以降は増加している。他方、大企業についても多少の増減はあるものの、長期的に見ると減少傾向である。

図表 3-2-4 研究開発費の推移（企業規模別）

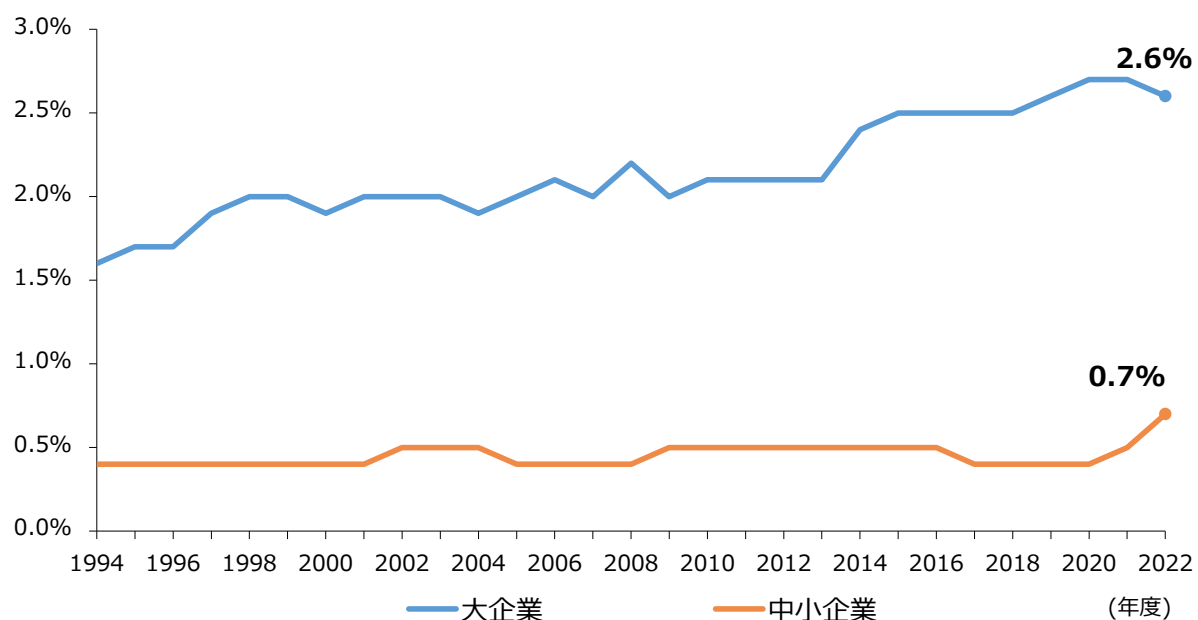


資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

（注）中小企業と大企業の分類は、中小企業基本法上の定義に基づく。

図表 3-2-5 は売上高比研究開発費の推移を、企業規模別に見た図である。中小企業は 2020 年度以降で上昇傾向にある。一方で、大企業は上昇基調で推移してきたが、直近で下落に転じていることが分かる。

図表 3-2-5 売上高比研究開発費の推移（企業規模別）



資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

（注）中小企業と大企業の分類は、中小企業基本法上の定義に基づく。

図表 3-2-6 は 2013 年度から 2022 年度まで連続して回答している企業をパネル化し、2013 年度と 2022 年度それぞれを売上高区分（スケール）ごとに企業数をカウントした表である。10 年間存続している企業ということもあり、100 億円以上の企業数が上昇している一方、それ以外は企業数が減少しているスケールが多い。

図表 3-2-6 売上高規模（スケール）別企業数

（単位：社）

売上高規模 （スケール）	企業数			
	2013年度	（割合）	2022年度	（割合）
10億円未満	1,115	（10.3%）	1,053	（9.7%）
10億円以上～20億円未満	2,315	（21.3%）	2,083	（19.2%）
20億円以上～30億円未満	1,681	（15.5%）	1,591	（14.7%）
30億円以上～40億円未満	1,161	（10.7%）	1,179	（10.9%）
40億円以上～50億円未満	887	（8.2%）	872	（8.0%）
50億円以上～60億円未満	671	（6.2%）	638	（5.9%）
60億円以上～70億円未満	488	（4.5%）	477	（4.4%）
70億円以上～80億円未満	356	（3.3%）	401	（3.7%）
80億円以上～90億円未満	321	（3.0%）	311	（2.9%）
90億円以上～100億円未満	265	（2.4%）	279	（2.6%）
100億円以上	1,594	（14.7%）	1,970	（18.1%）
総計	10,854	（100.0%）	10,854	（100.0%）

資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

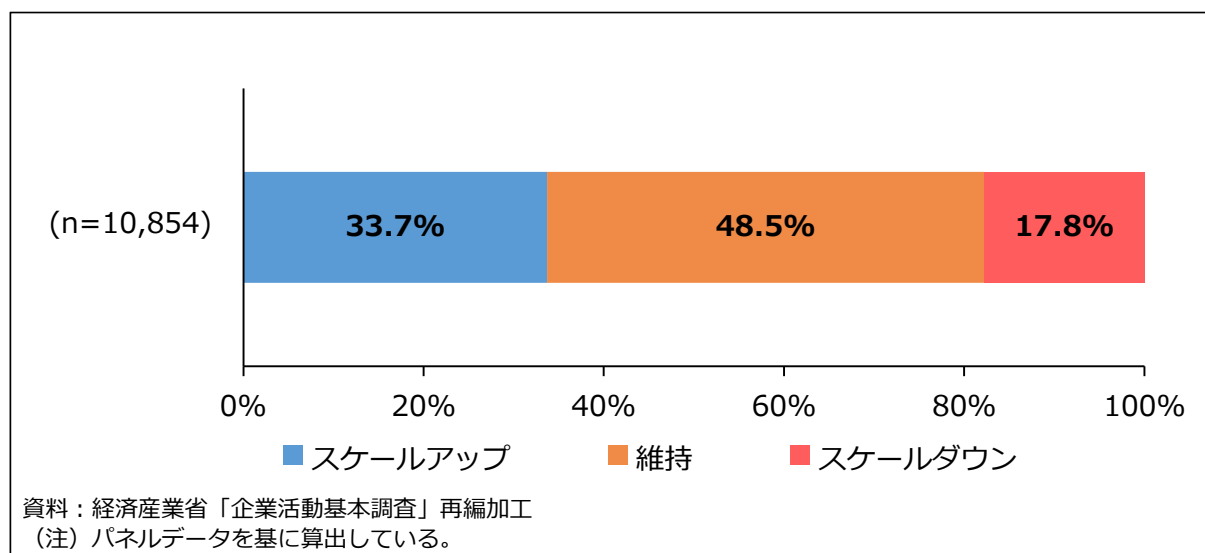
（注）1. 2014年調査（2013年度実績）から2023年調査（2022年度実績）まで連続して回答している企業を抽出した、パネルデータを基に算出している。

2. 以下の企業は集計から除いている。

- ・ 中小企業基本法上の中小企業に当てはまらない企業
- ・ 「親会社の証券コード」が空欄でない企業（親会社が上場している企業）

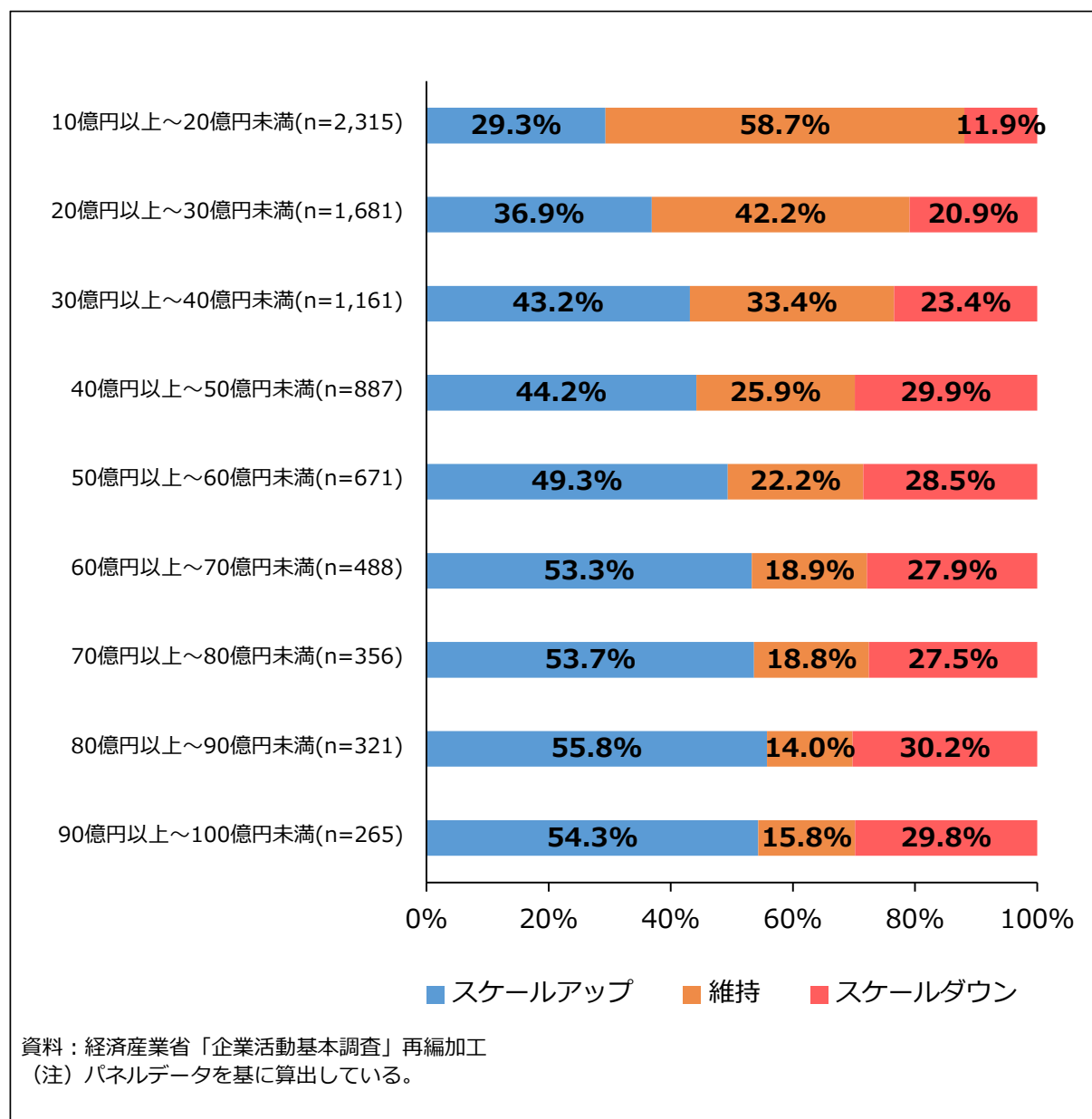
図表 3-2-7 は、図表 3-2-6 で見たスケールが 2013 年度から 2022 年度にかけて増加（アップ）したのか、それとも横ばい（維持）であるのか、減少（ダウン）したのかを確認している図である。33.7%の企業がスケールアップしており、スケールダウンした企業は 17.8%であった。

図表 3-2-7 スケールの変動状況



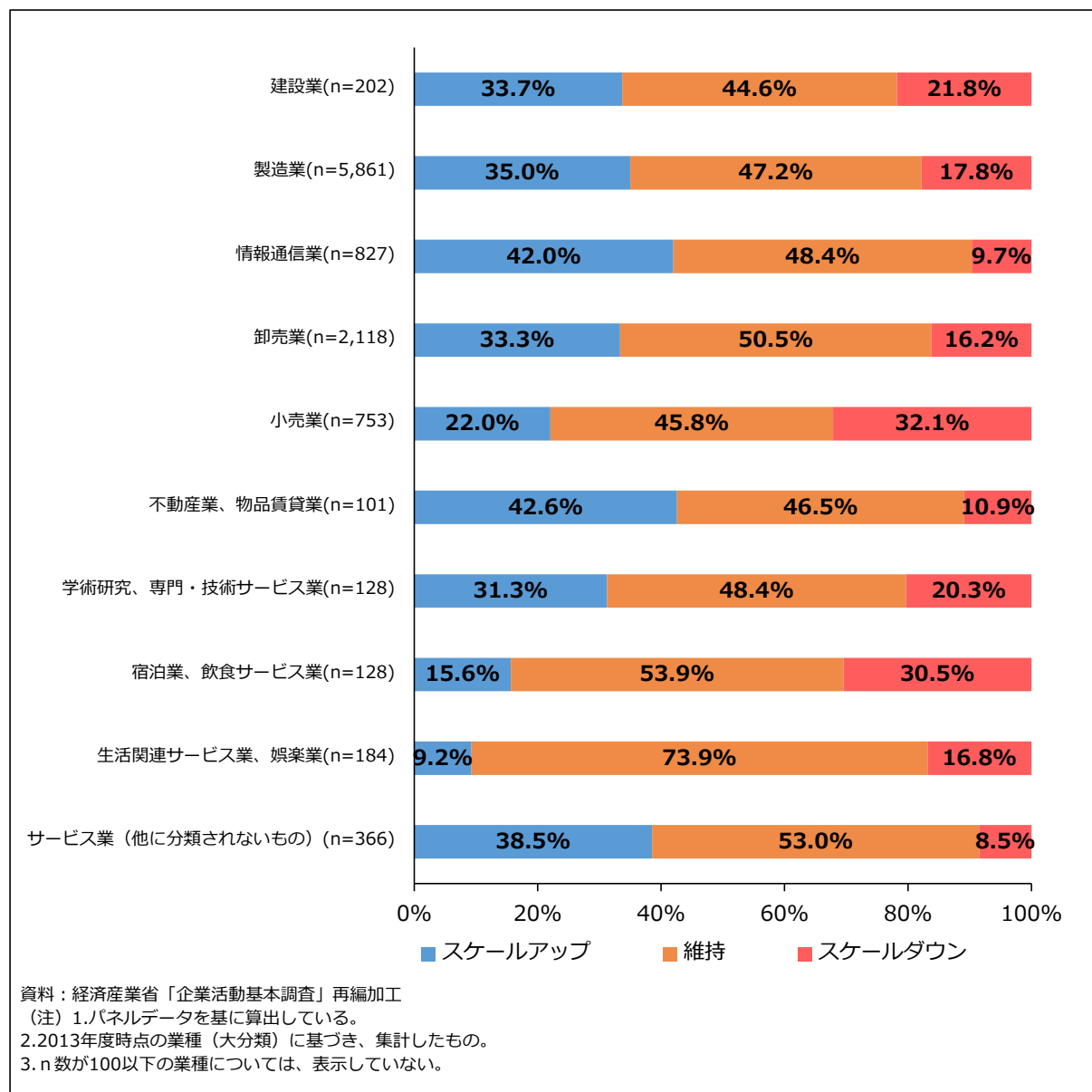
2013年度のスケール別に、スケールの変動状況を確認しているのが図表3-2-8である。全てのスケールにおいて、スケールダウンしている企業の割合よりも、スケールアップしている企業の割合が高くなっている。

図表 3-2-8 スケールの変動状況（2013年度におけるスケール別）



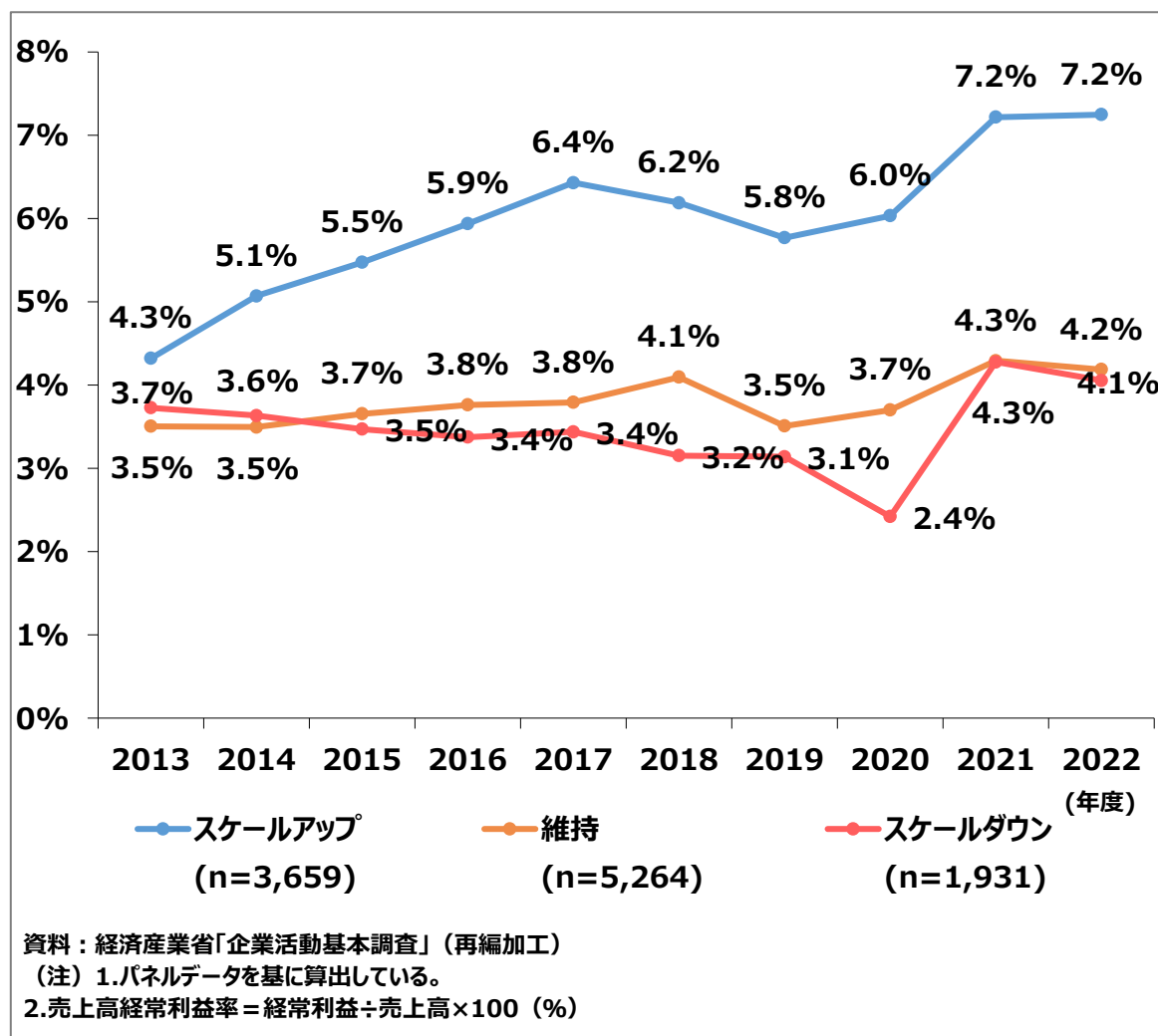
業種別にスケールの変動状況を確認しているのが図表 3-2-9 である。スケールアップした企業の割合が多いのは「不動産業、物品賃貸業（42.6%）」「情報通信業（42.0%）」であり、スケールダウンした企業が多いのは「小売業（32.1%）」「宿泊業、飲食サービス業（30.5%）」である。「生活関連サービス業、娯楽業」については、スケールアップした企業の割合が 9.2%と最も低い一方で、維持している企業の割合が 73.9%と最も高くなっている。

図表 3-2-9 スケールの変動状況（業種別）



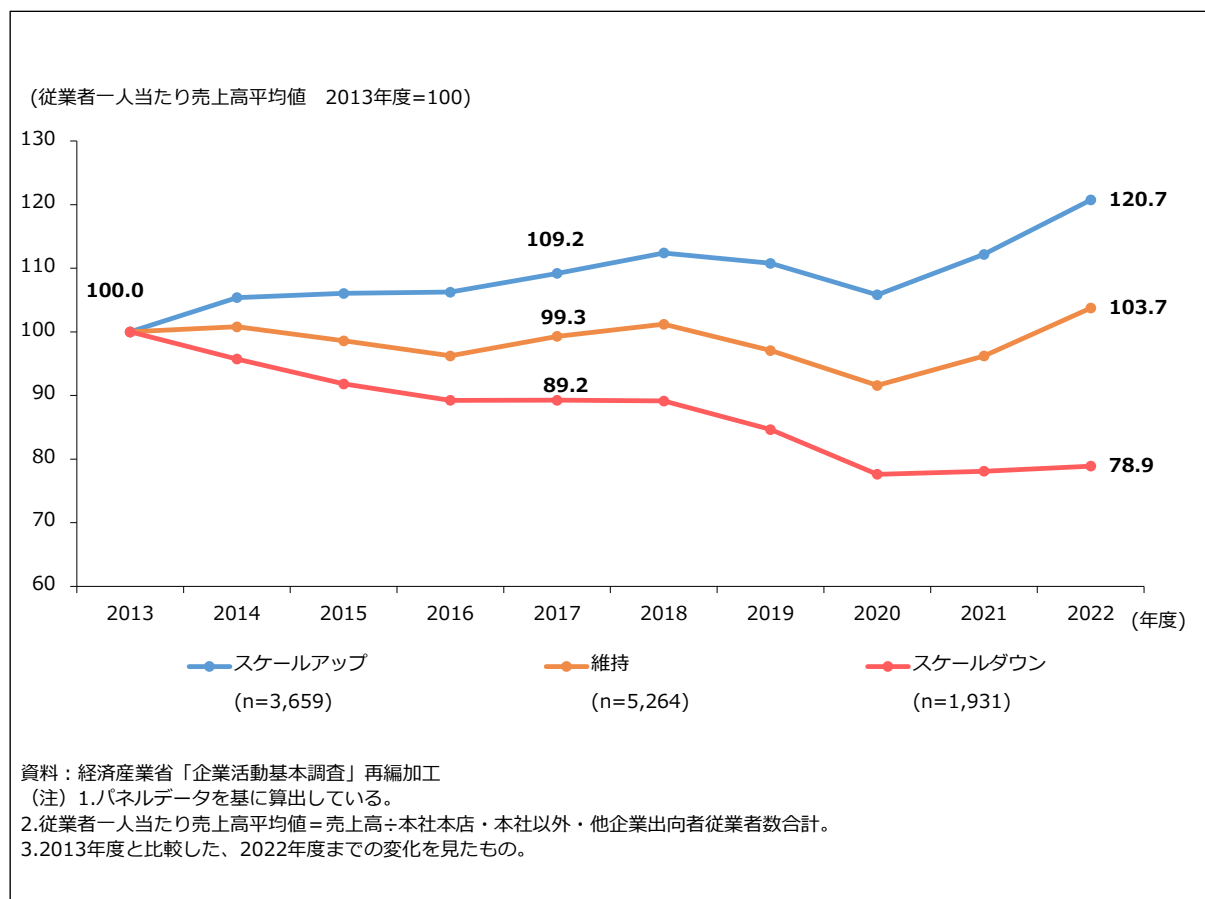
スケールの変動状況別に売上高経常利益率の推移を見ているのが図表3-2-10である。スケールアップは上昇傾向、維持は微増傾向にある。スケールダウンした企業については、2021年に急上昇をしており、維持と同程度の水準となっている。

図表 3-2-10 売上高経常利益率の推移（スケール変動状況別）



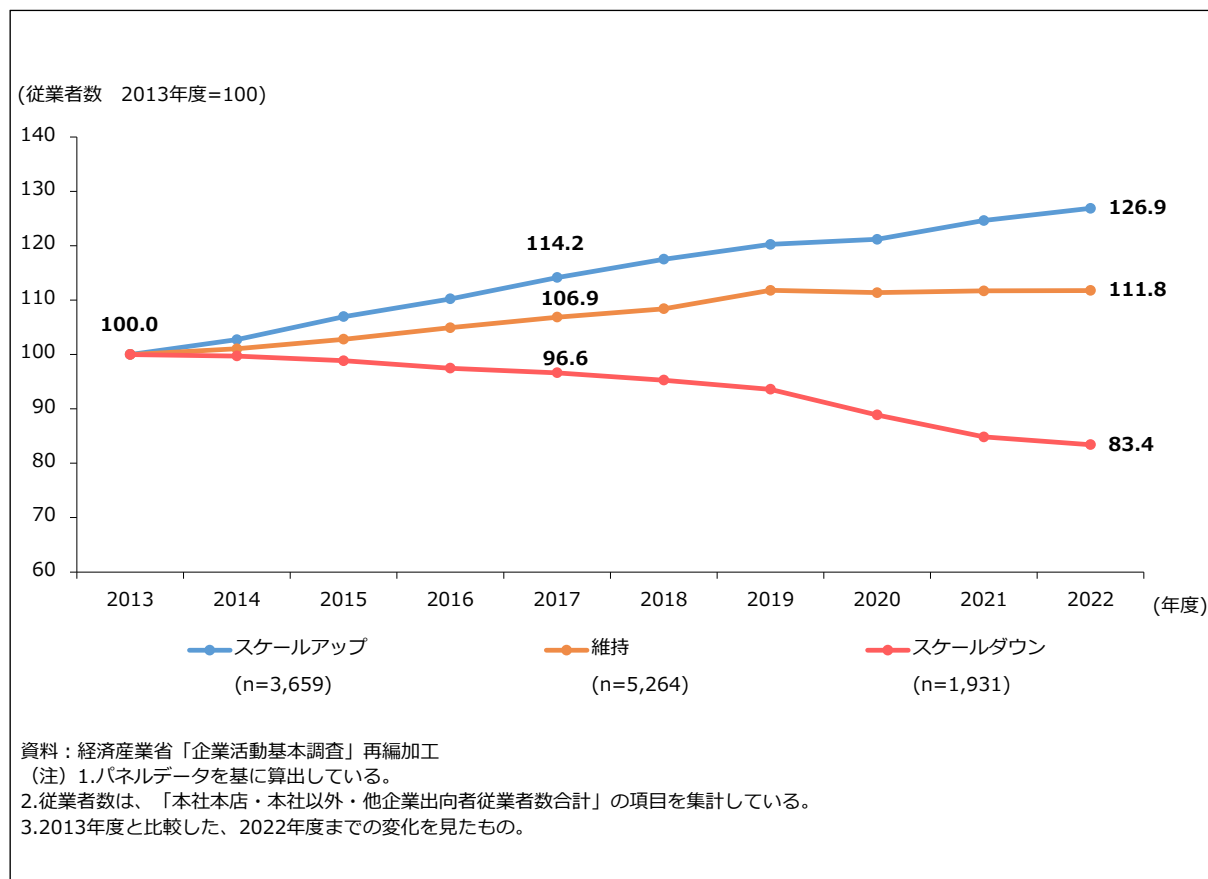
スケール変動状況別に、従業員1人当たりの売上高を見てみると（図表3-2-113-2-11）、スケールアップは増加傾向、維持は2020年度までは横ばい傾向であったが、2021年度は増加傾向に転じている。スケールダウンは、2020年度まで減少傾向にあったが、2021年度以降は横ばい傾向となっている。

図表 3-2-11 従業員1人当たり売上高平均値の推移（スケール変動状況別）



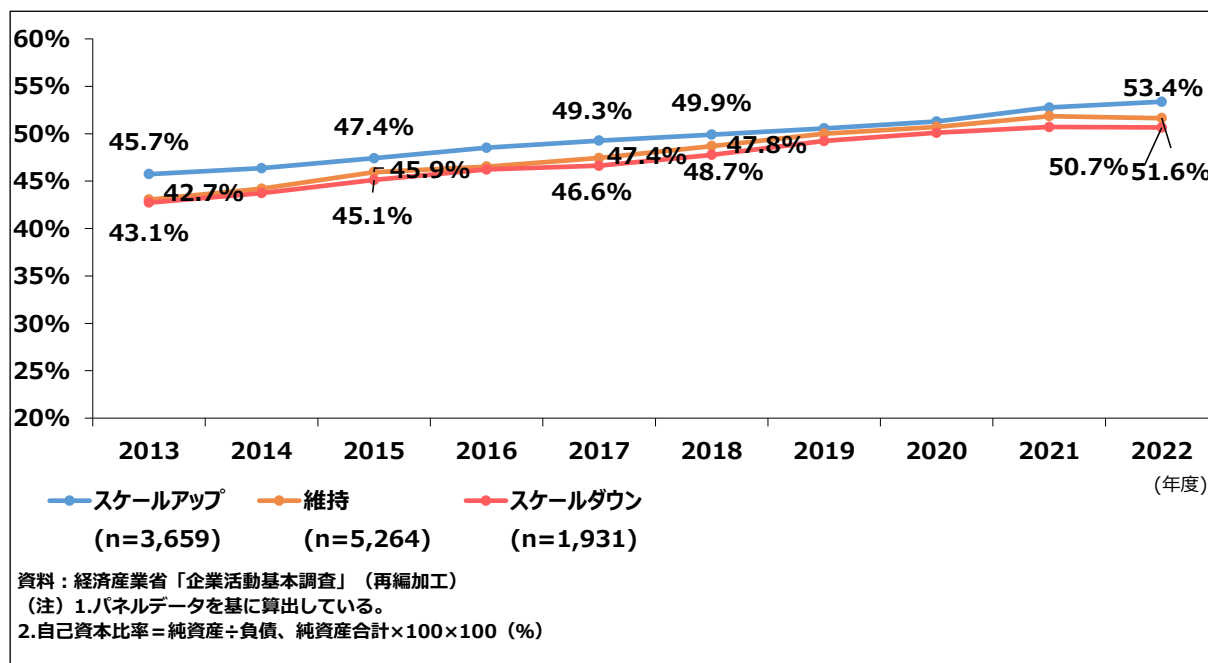
スケール変動状況別に従業者数の推移を確認してみると（図表 3-2-12）、スケールアップと維持は増加傾向、スケールダウンは減少傾向となっている。

図表 3-2-12 従業者数の推移（スケール変動状況別）



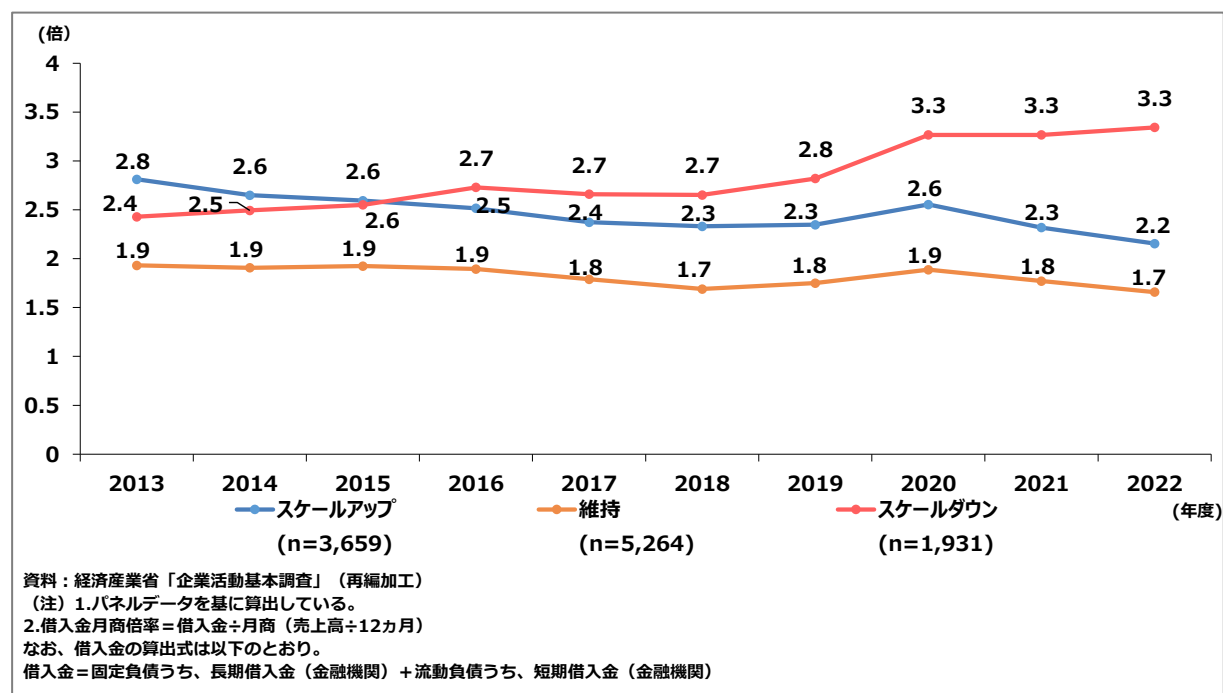
図表 3-2-13 はスケール変動状況別の自己資本比率を示している。全ての変動状況において、傾向、自己資本比率の水準共に差異は見受けられない。

図表 3-2-13 自己資本比率の推移（スケール変動状況別）



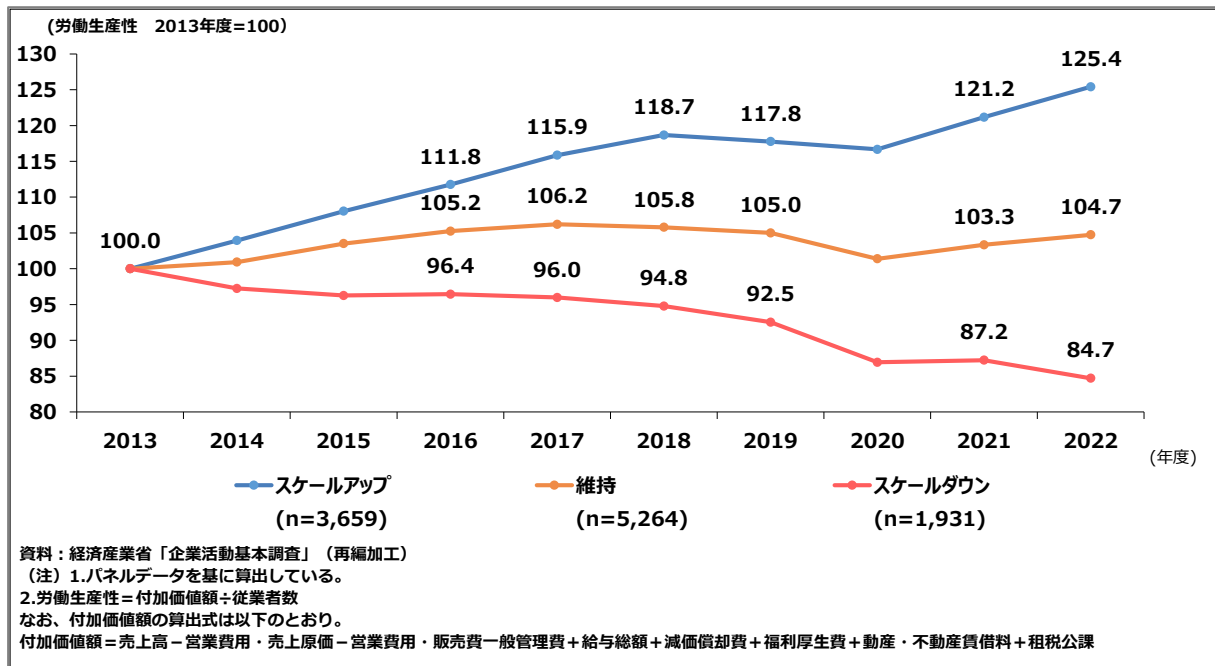
スケール変動状況別に借入金月商倍率の推移を確認すると（図表 3-2-14）、スケールアップは減少傾向、維持はおおむね横ばい、スケールダウンは増加傾向となっている。

図表 3-2-14 借入金月商倍率の推移（スケール変動状況別）



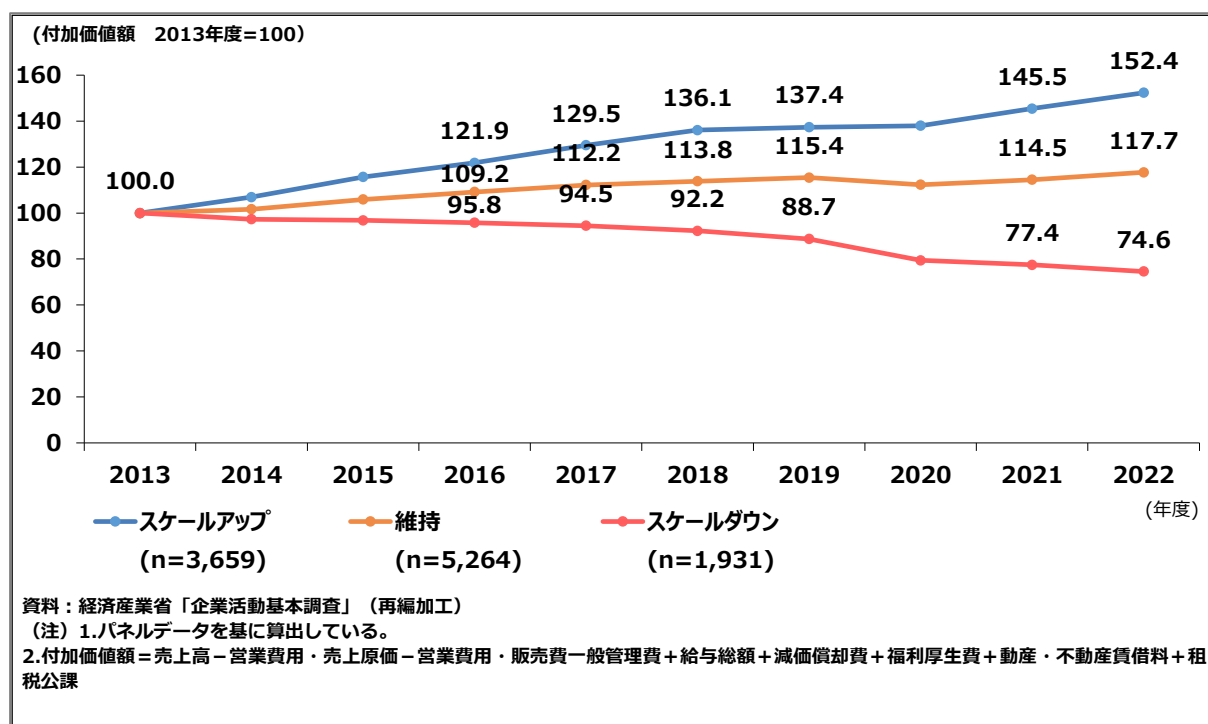
スケール変動状況別の労働生産性の推移については（図表 3-2-15）、スケールアップは増加傾向、維持は 2017 年度で頭打ちとなりその後は横ばい傾向、スケールダウンは減少傾向にある。

図表 3-2-15 労働生産性の推移（スケール変動状況別）



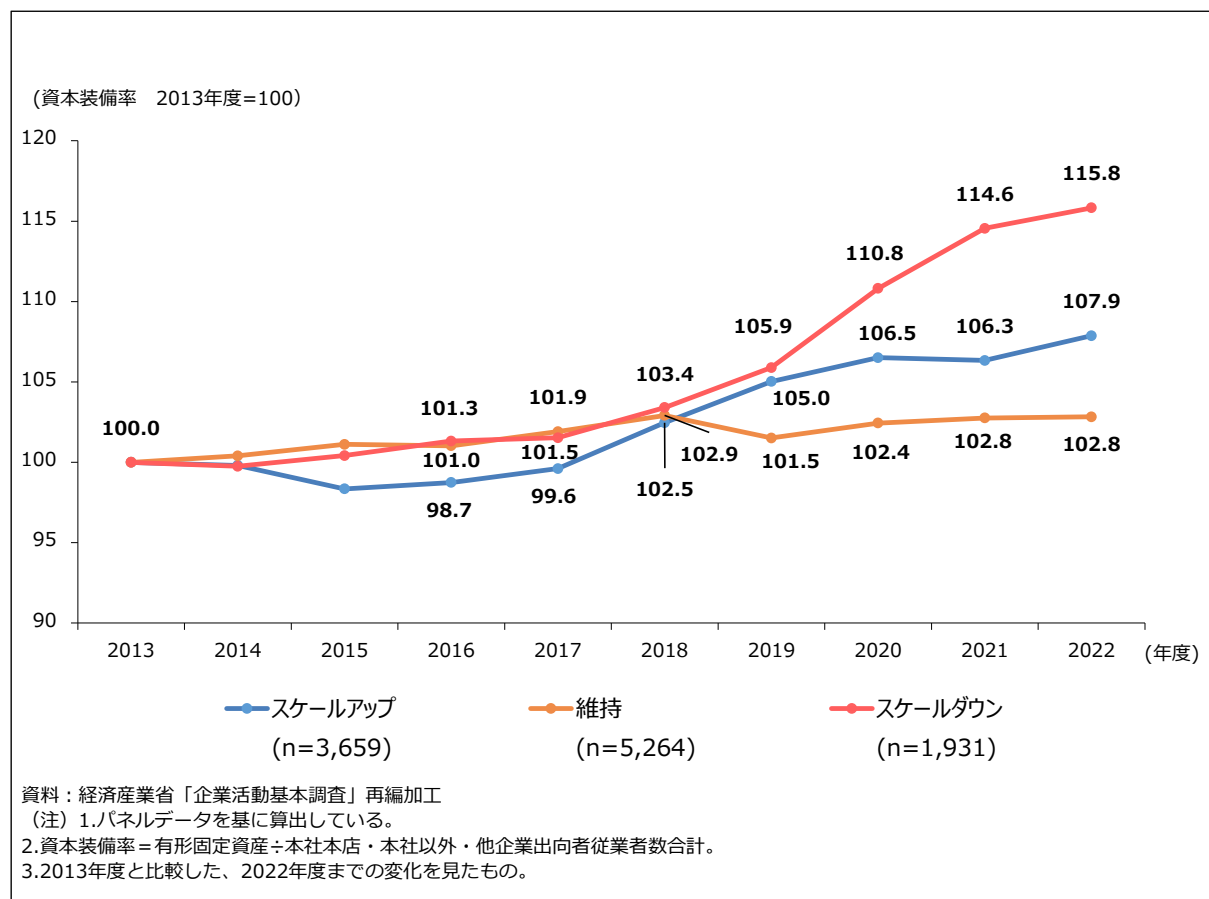
スケール変動状況別の付加価値額の推移については（図表 3-2-16）、スケールアップと維持は増加傾向、スケールダウンは減少傾向となっている。

図表 3-2-16 付加価値額の推移（スケール変動状況別）



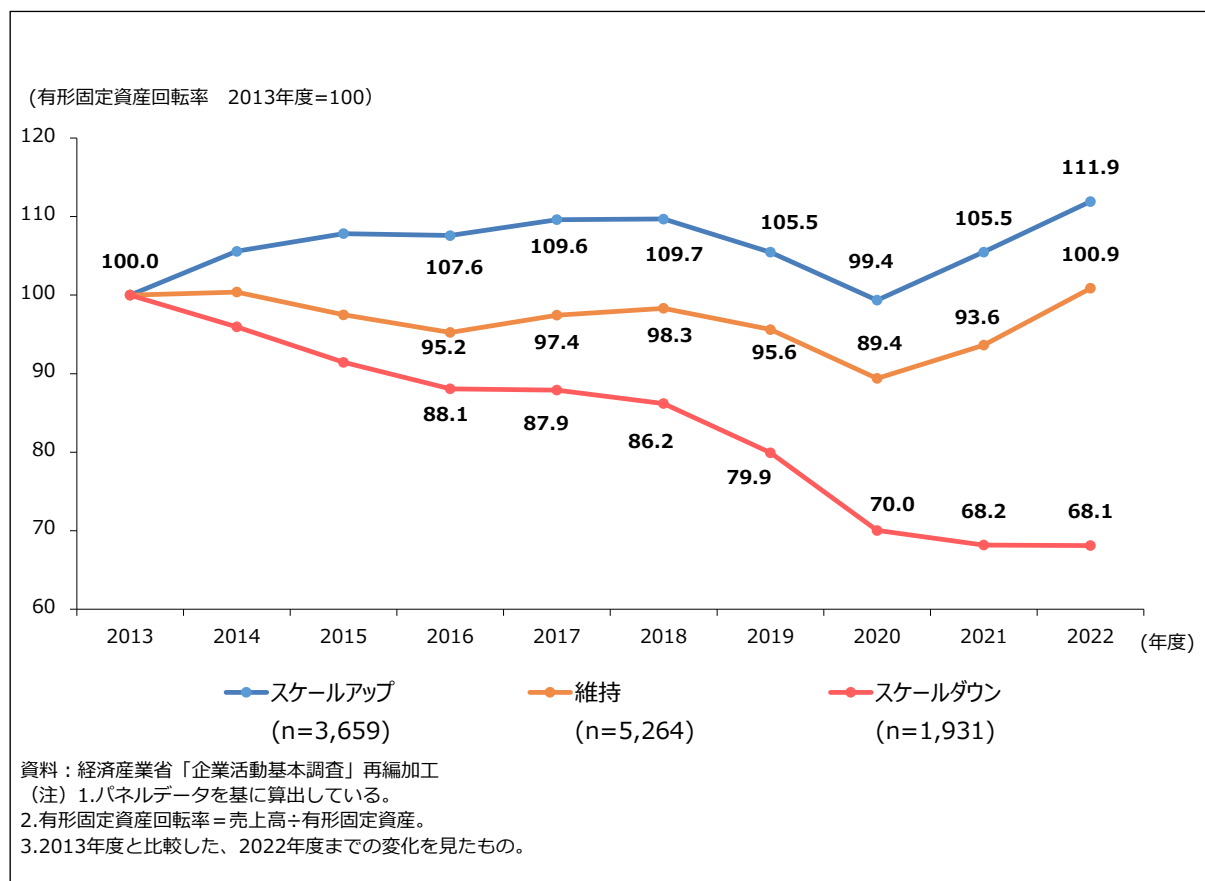
スケール変動状況別の資本装備率の推移を見てみると（図表 3-2-17）、スケールアップとスケールダウンは増加傾向であるのに対し、維持は横ばい傾向となっている。

図表 3-2-17 資本装備率の推移（スケール変動状況別）



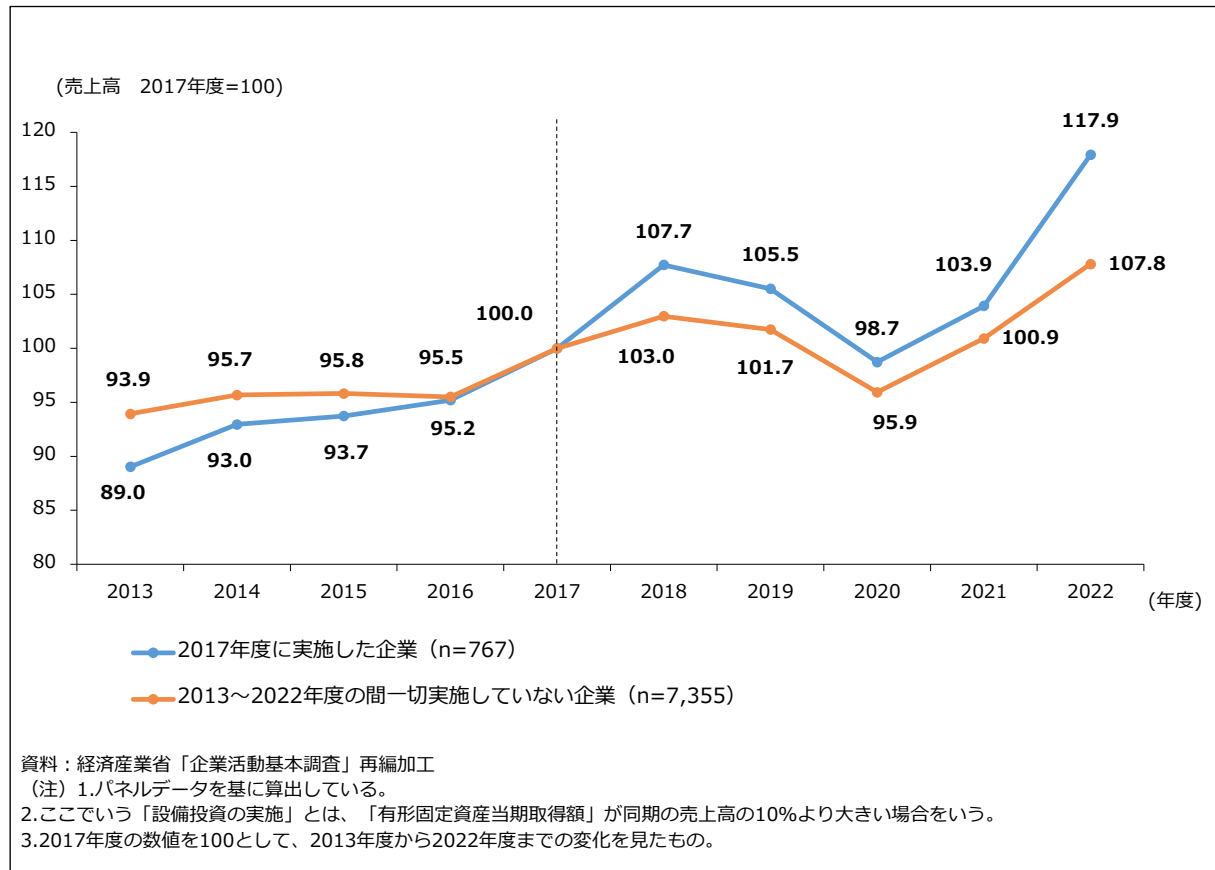
図表 3-2-18 は有形固定資産回転率の推移をスケール変動状況別に示している。スケールアップと維持については 2018 年度から 2020 年度にかけて下落した後、V 字回復をしている。スケールダウンについては、2020 年度以降も減少傾向が続いている。

図表 3-2-18 有形固定資産回転率の推移（スケール変動状況別）



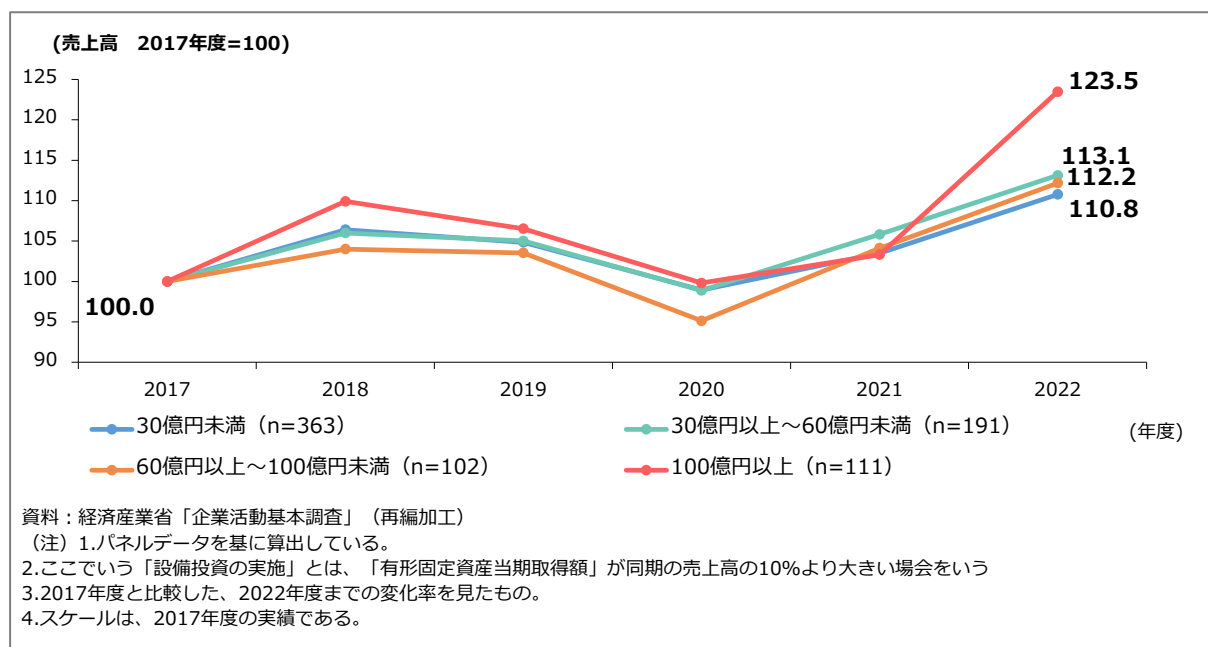
図表 3-2-19 は、2017 年度に設備投資を実施した企業と、2013 年度から 2022 年度の間に一切の設備投資を行っていない企業で、売上高の推移を比較した図である。設備投資を実施した企業の方が、2018 年度以降の売上高の伸びが大きくなっている。

図表 3-2-19 売上高の推移（設備投資の実施有無別）



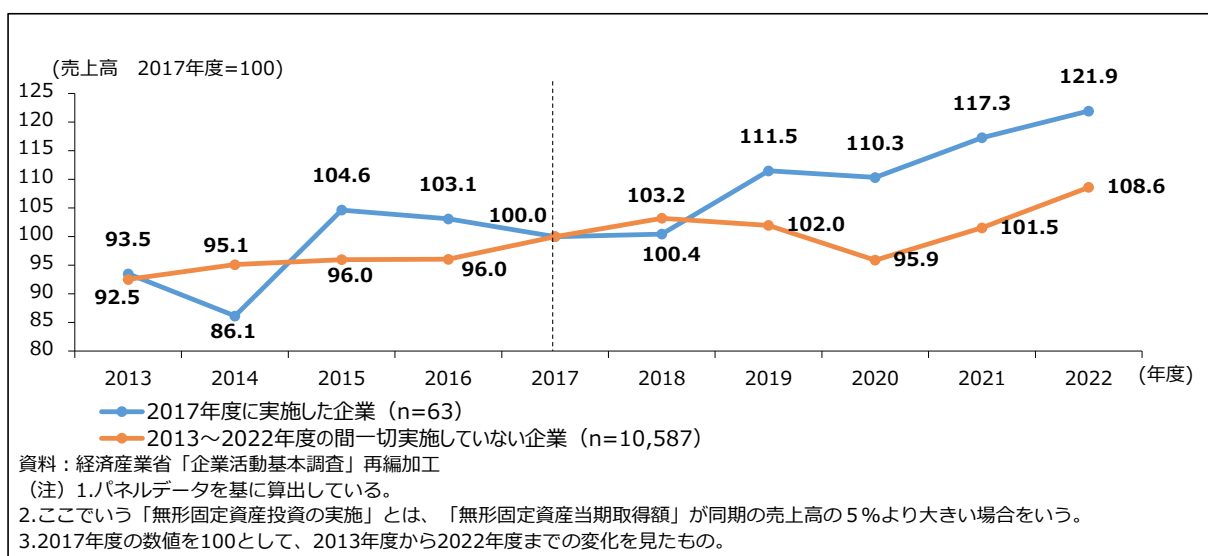
設備投資を行った企業について、スケール別に売上高の推移を見ているのが図表 3-2-20 である。推移の傾向は大きく変わらないものの、100 億円以上の企業群については、2021 年度から 2022 年度にかけての増加率が大きく上がっている。

図表 3-2-20 設備投資実施企業の売上高の推移（スケール別）



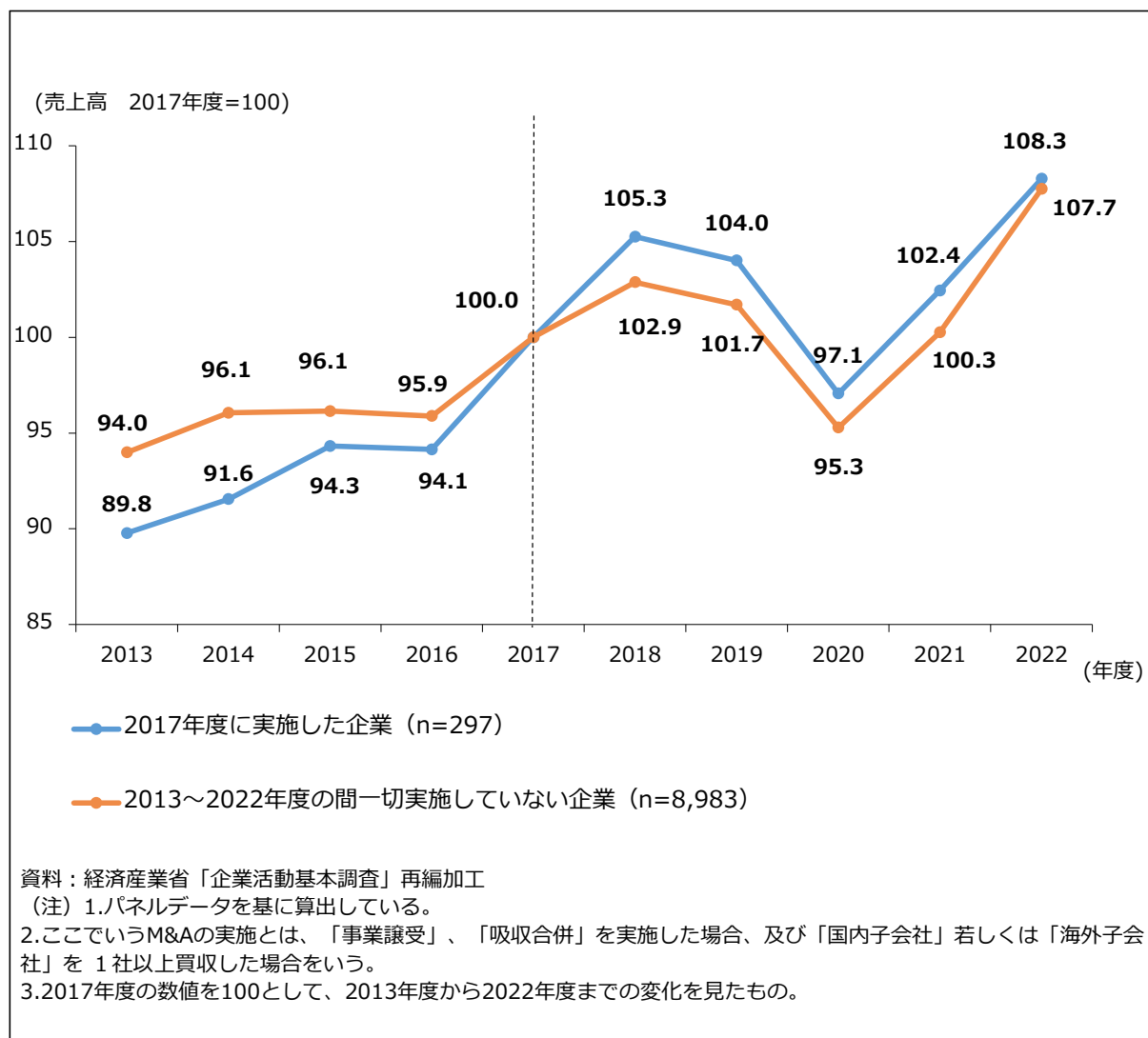
無形固定資産投資の実施有無別に売上高の推移を示しているのが図表 3-2-21 である。無形固定資産投資を実施した企業は、実施していない企業と比べ、2019 年度以降の売上高の伸びが大きくなっている。

図表 3-2-21 売上高の推移（無形固定資産投資の実施有無別）



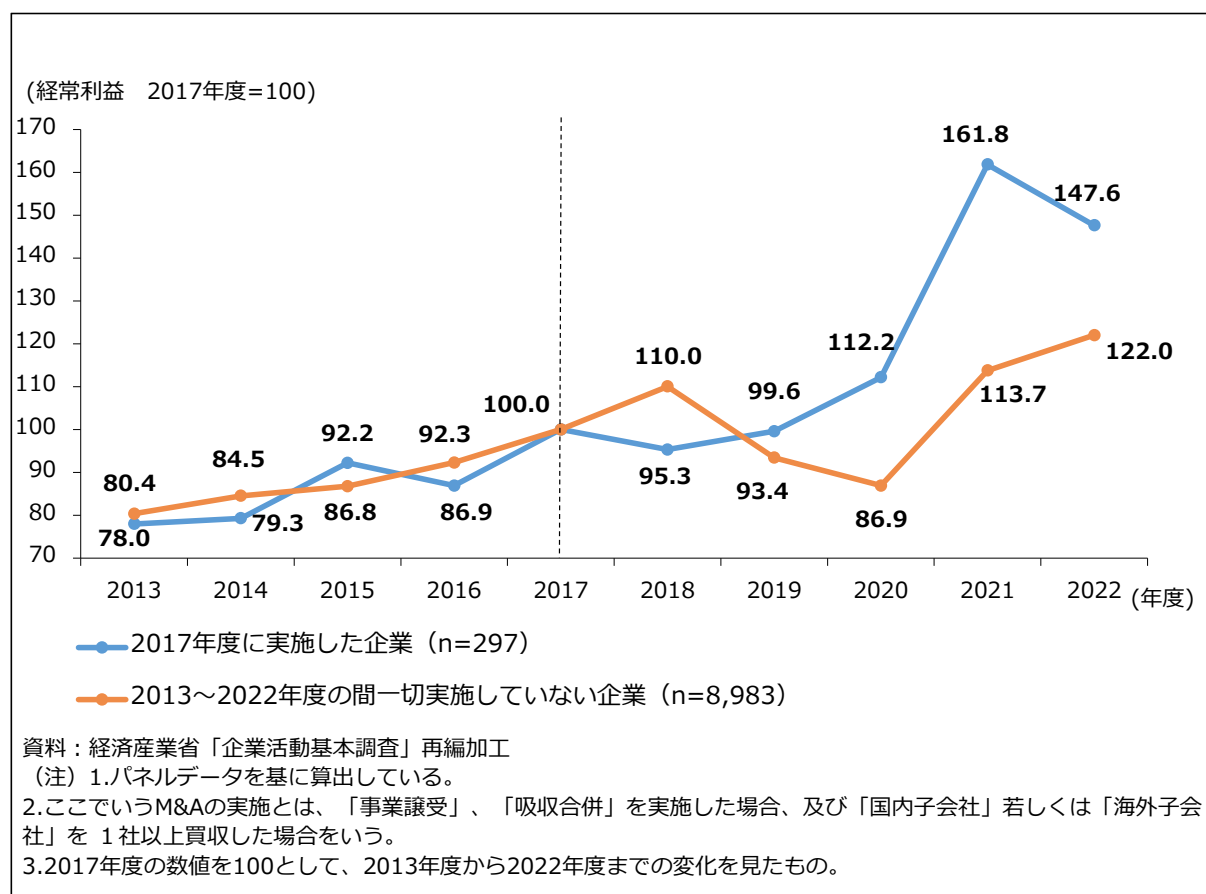
図表 3-2-22 は M&A の実施の有無別に売上高の推移を見ている。これを見ると、2018 年度以降の指数については、M&A を実施した企業の方が実施していない企業よりも、若干高く推移している。

図表 3-2-22 売上高の推移（M&A の実施有無別）



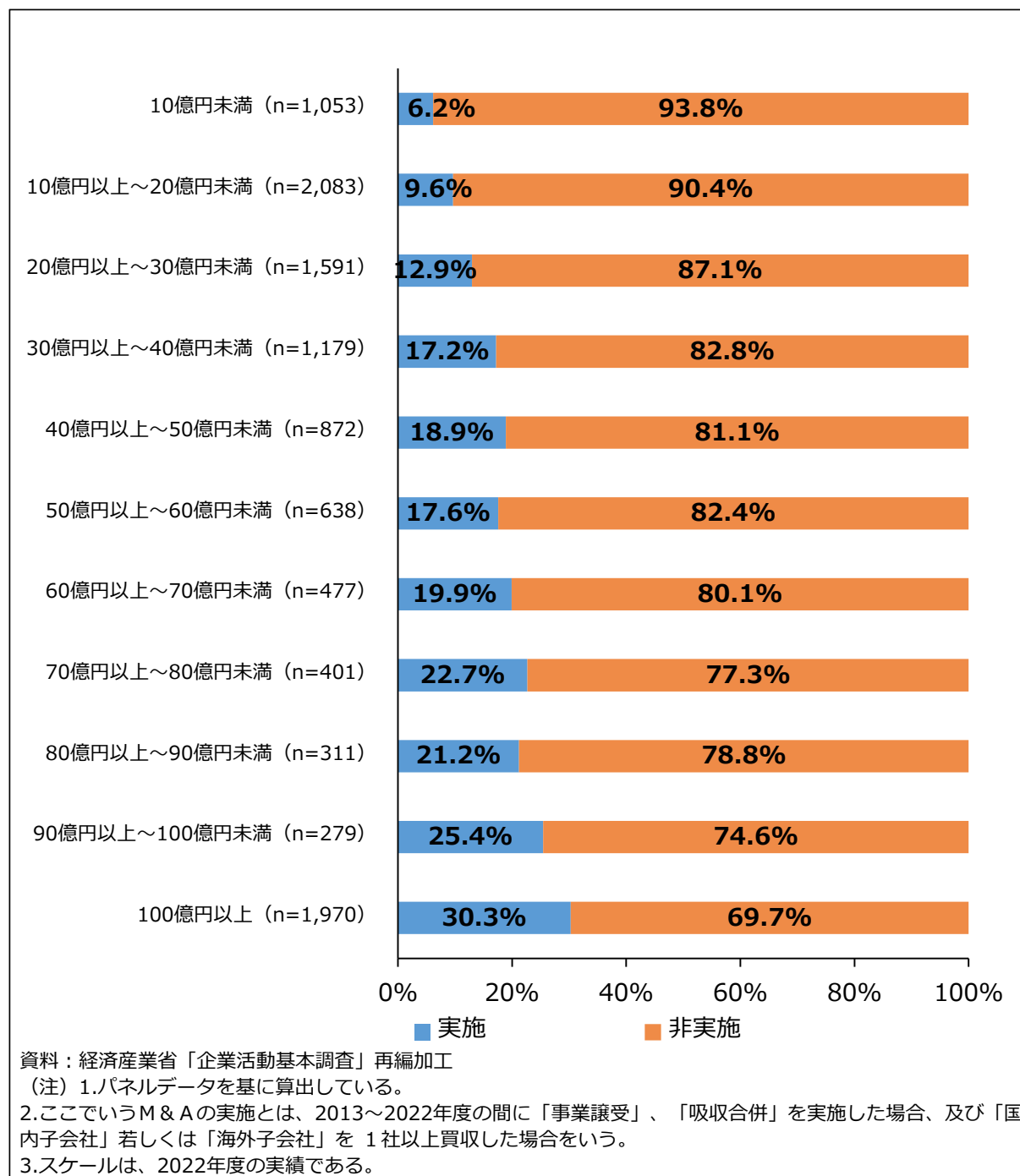
M&Aの実施の有無別に経常利益の推移を見ているのが図表 3-2-23 である。2019 年度まではどちらの企業群にも目立った違いは見受けられないものの、2020 年度以降は、M&A を実施した企業の増加率が顕著となっている。

図表 3-2-23 経常利益の推移 (M&A の実施有無別)



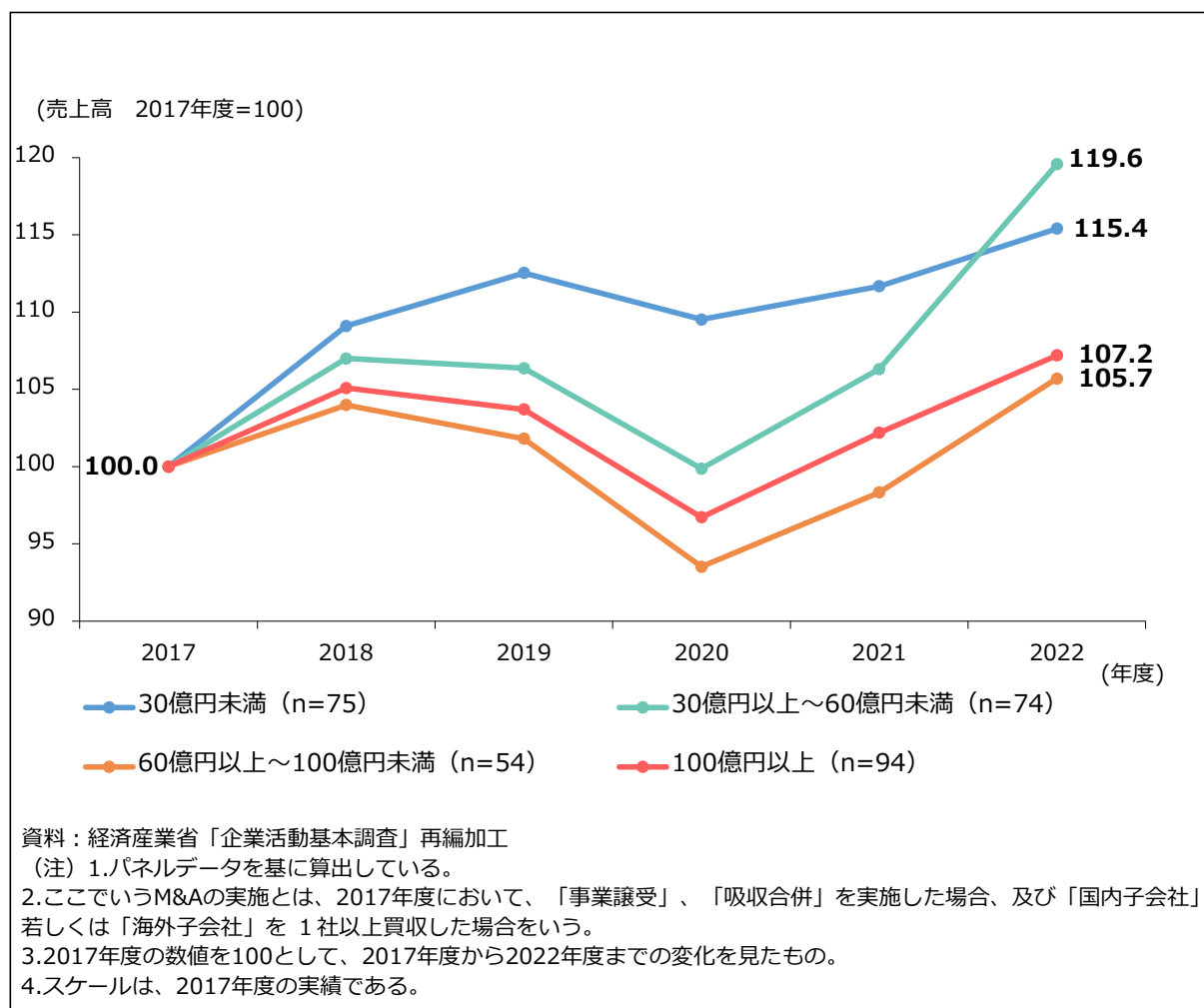
スケール別に M&A の実施状況を確認すると（図表 3-2-24）、スケールが大きくなるにつれて M&A を実施している企業の割合も高くなる。

図表 3-2-24 M&A の実施状況（スケール別）



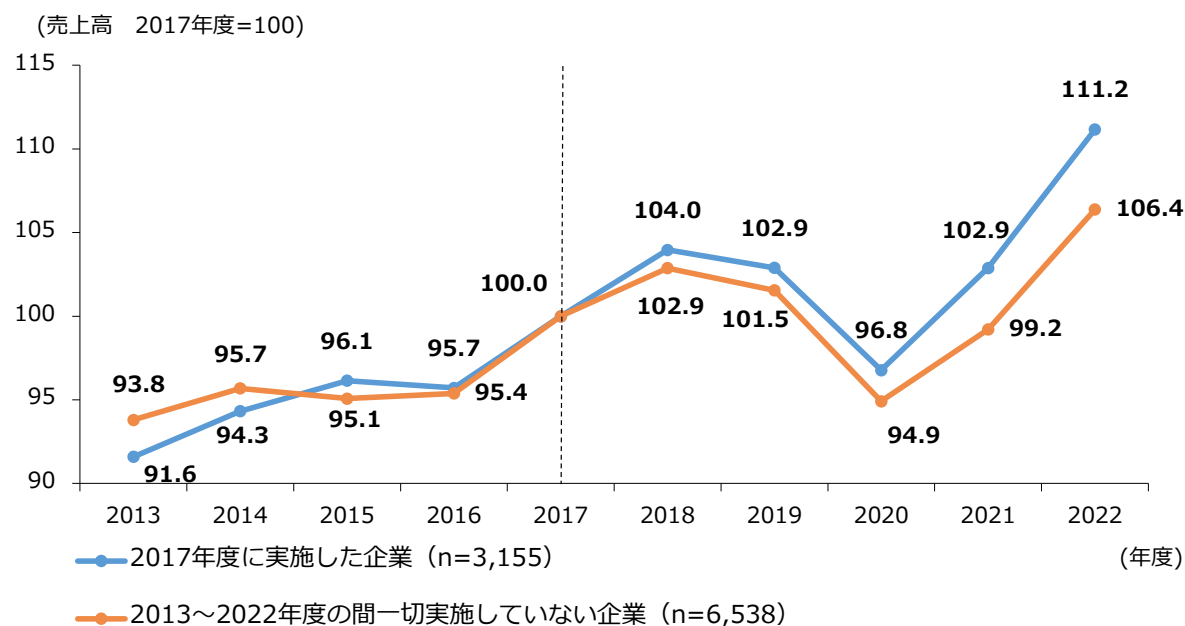
続いてスケール別に M&A 実施企業の売上高推移を見てみると（図表 3-2-25）、30 億円未満は高い水準で推移しており、30 億円以上～60 億円未満については 2021 年度から 2022 年度にかけて大きく増加している。

図表 3-2-25 M&A 実施企業の売上高の推移（スケール別）



研究開発投資の実施有無別に売上高の推移を見ていく（図表 3-2-26）。これを見ると、2018 年度以降の指数については、研究開発投資を実施した企業の方が実施していない企業よりも、若干高く推移している。

図表 3-2-26 売上高の推移（研究開発投資の実施有無別）



資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

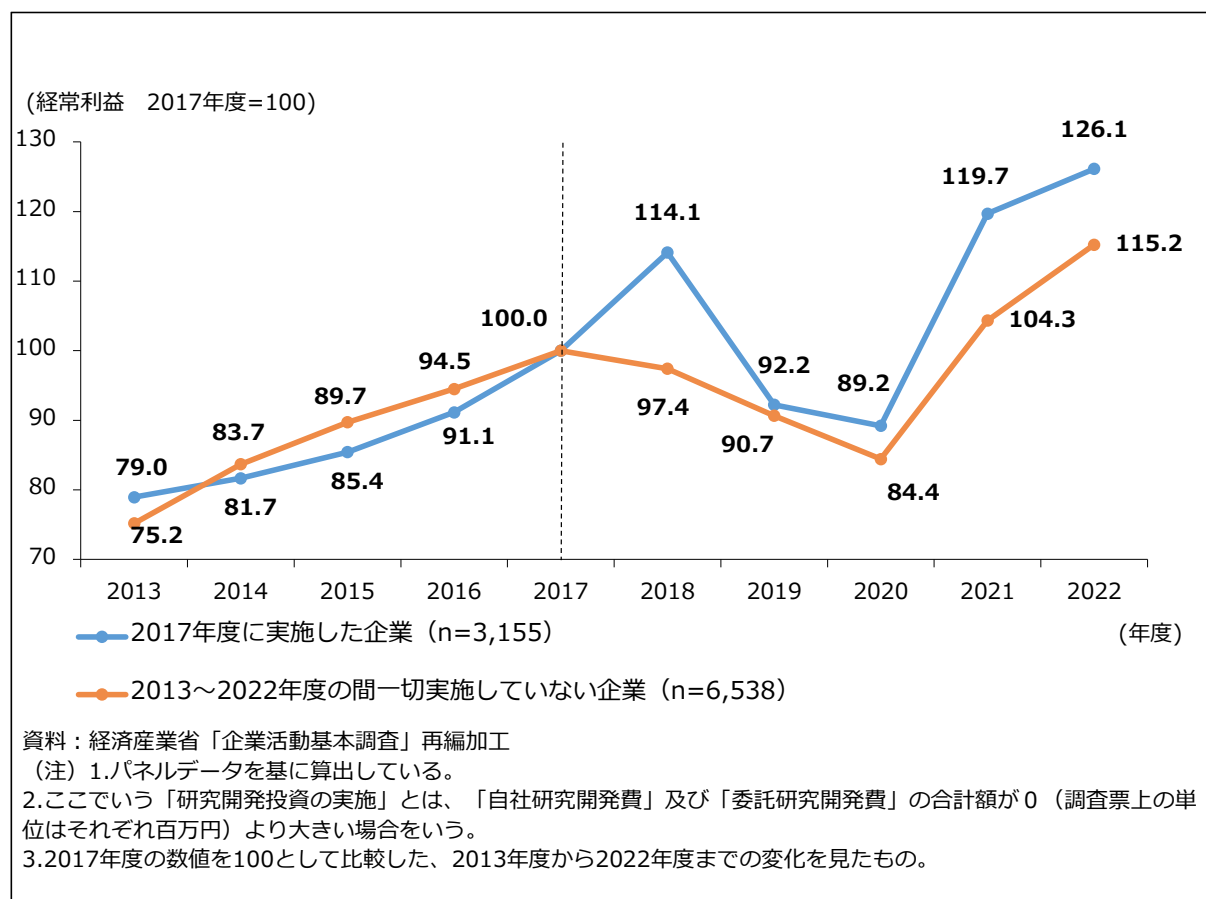
(注) 1. パネルデータを基に算出している。

2. ここでいう「研究開発投資の実施」とは、「自社研究開発費」及び「委託研究開発費」の合計額が0（調査票上の単位はそれぞれ百万円）より大きい場合をいう。

3. 2017年度の数値を100として比較した、2013年度から2022年度までの変化を見たもの。

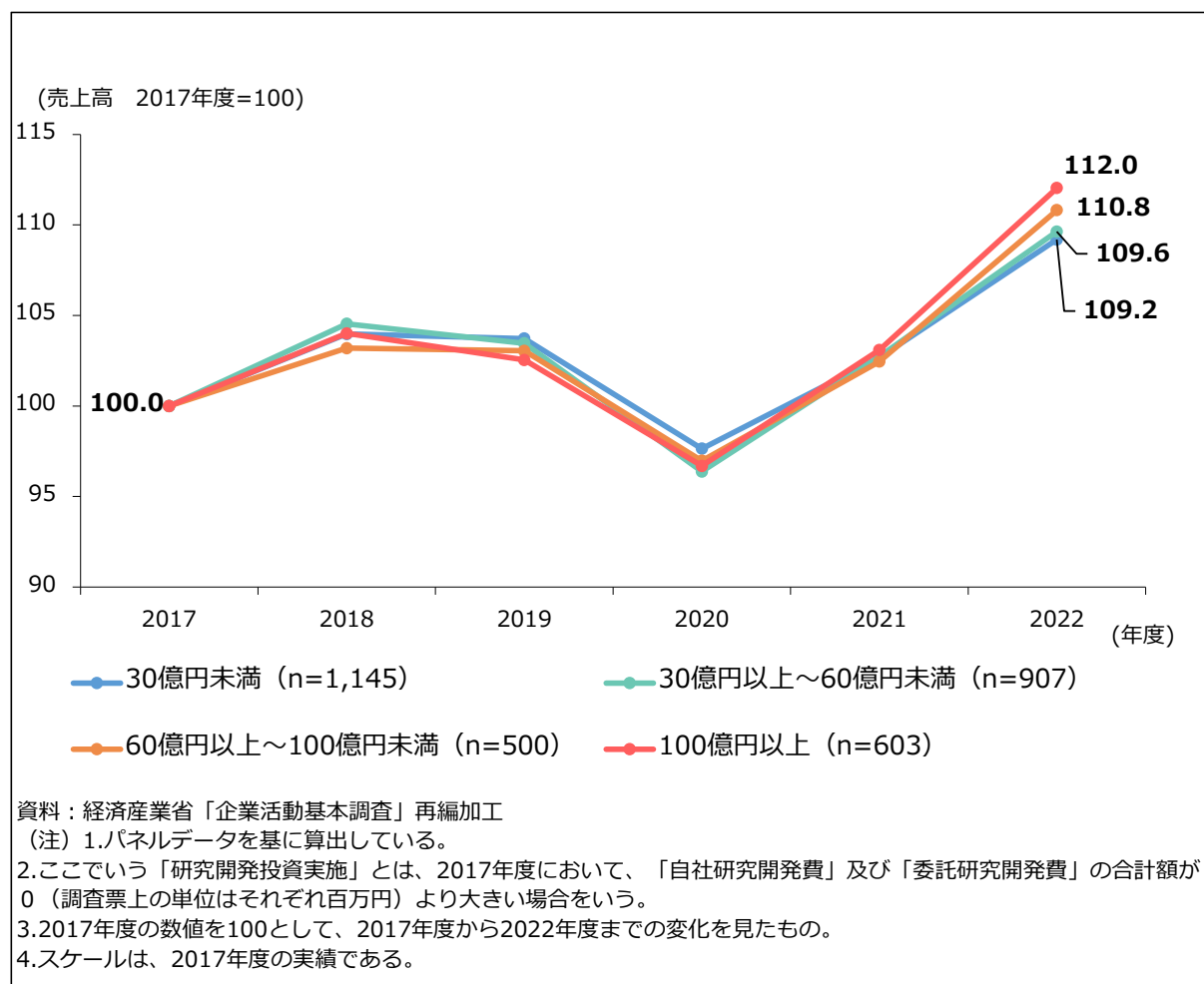
研究開発投資の有無別に経常利益の推移を示しているのが図表 3-2-27 である。実施した企業については、投資後に経常利益が大幅に増加している。また、2020 年度以降、実施していない企業と比較して増加率が大きくなっている。

図表 3-2-27 経常利益の推移（研究開発投資の実施有無別）



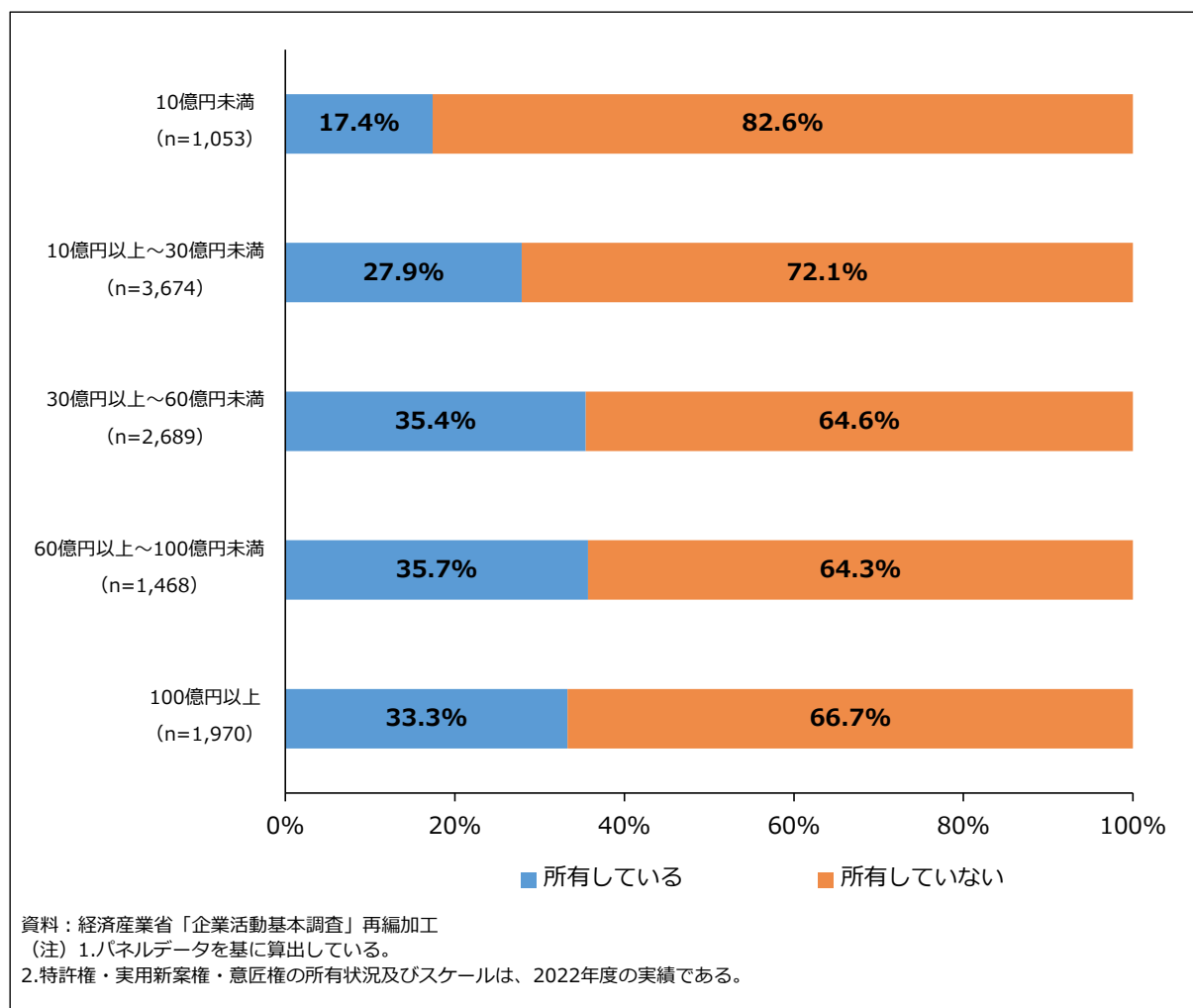
図表 3-2-28 は、研究開発投資を実施した企業について、スケール別に売上高の推移を確認している。研究開発投資を実施した企業については、売上高の推移に顕著な傾向の違いは見受けられない。

図表 3-2-28 研究開発投資実施企業の売上高の推移（スケール別）



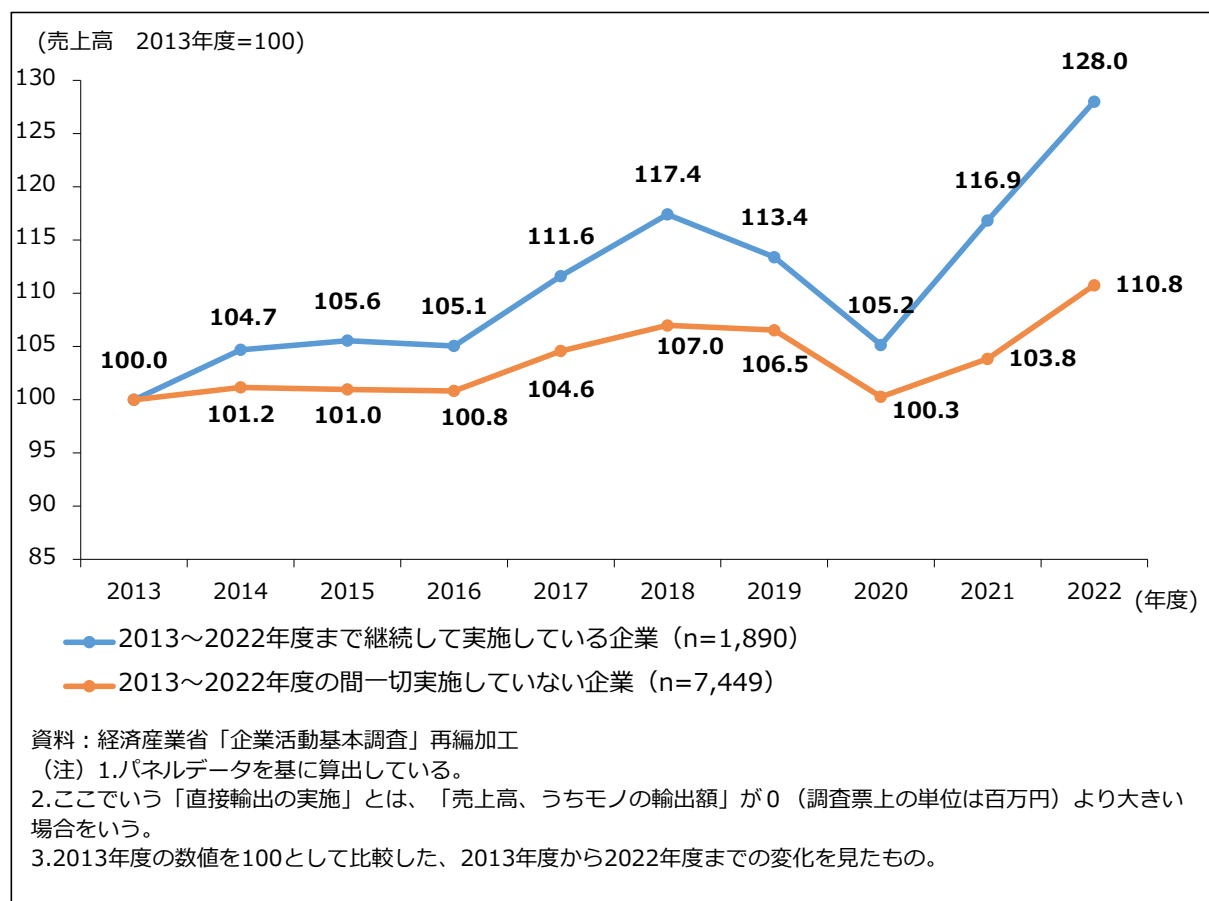
スケール別に、特許権・実用新案権・意匠権の保有状況を確認すると（図表 3-2-29）、10 億円未満と 10 億円以上～30 億円未満は保有している企業の割合が少ないものの、30 億円以上では 3 割超の企業が保有している。

図表 3-2-29 特許権・実用新案権・意匠権の保有状況（スケール別）



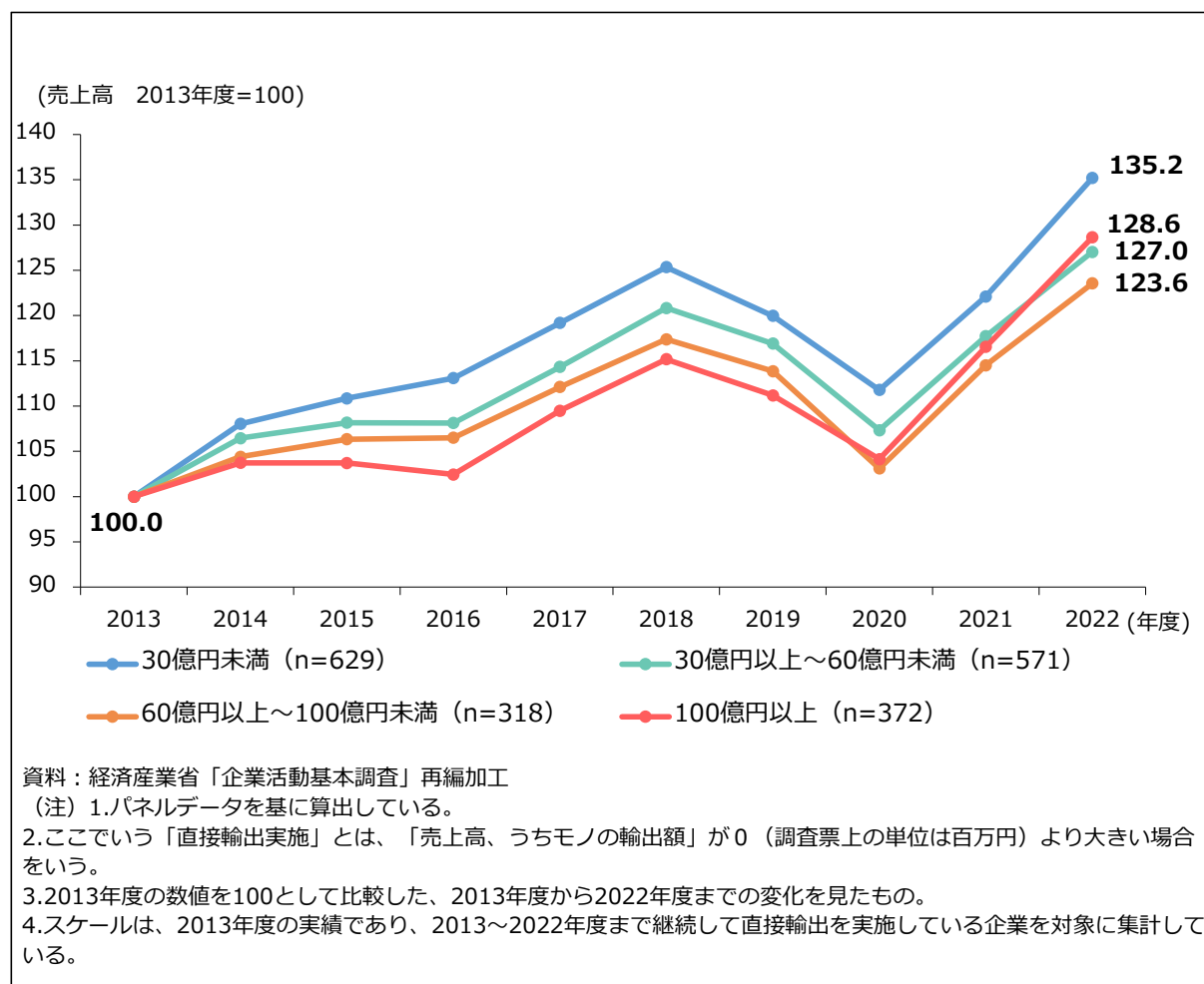
2013年度から2022年度にかけて、継続的に直接輸出を実施している企業と一切実施していない企業別に、売上高の推移を確認しているのが図表3-2-30である。全般的に、継続的に直接輸出をしている企業の方が、売上高の伸び率が高いことが見て取れる。

図表 3-2-30 売上高の推移（直接輸出の実施有無別）



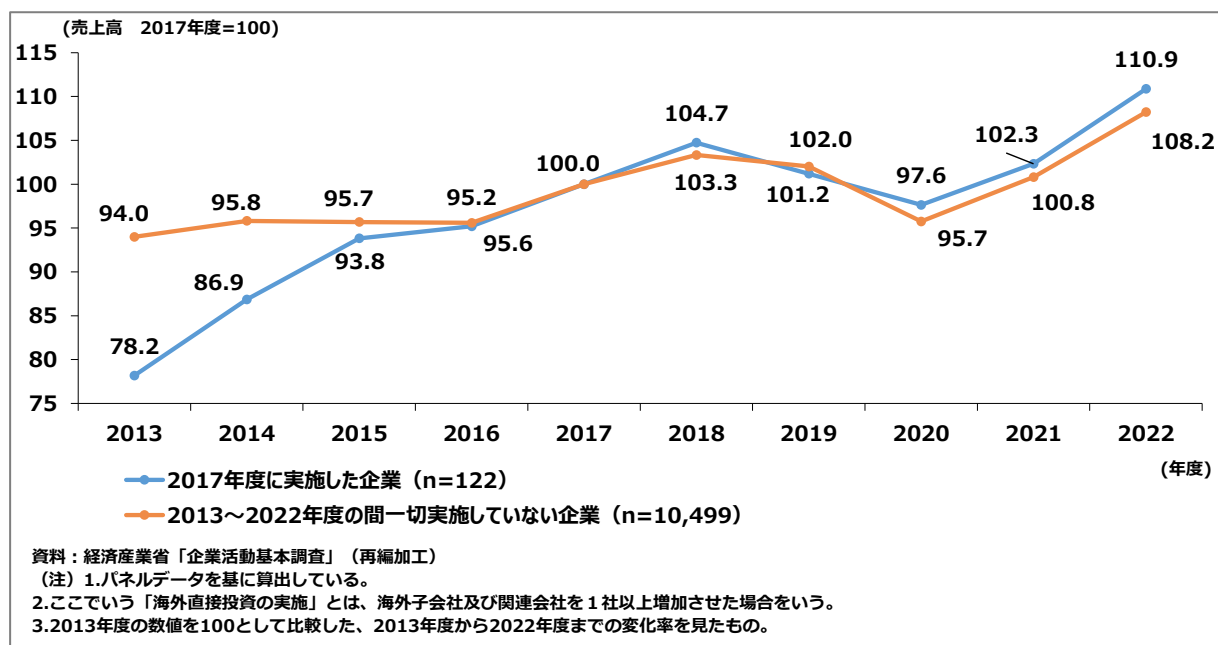
直接輸出を継続的に実施している企業の売上高推移を、スケール別に確認しているのが図表 3-2-31 である。いずれのスケールも 2 割超売上高を高めており、中でも 30 億円未満の企業が最も売上高を高めていることが分かる。

図表 3-2-31 直接輸出実施企業の売上高の推移（スケール別）



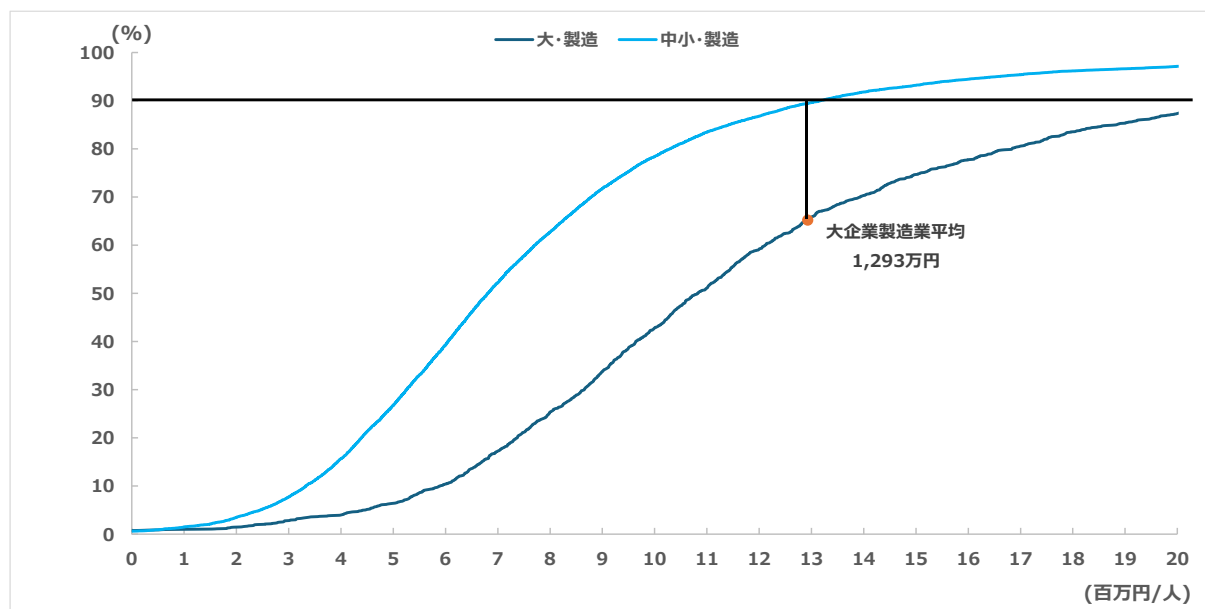
海外直接投資の有無で売上高の推移を見ているのが図表 3-2-32 である。2013 年度から 2015 年度までは実施していない企業のほうが高く、2016 年度から 2019 年度の間は両者に差があまり見られなかったが、2020 年度以降では実施している方が高い。

図表 3-2-32 売上高の推移（海外直接投資の実施有無別）



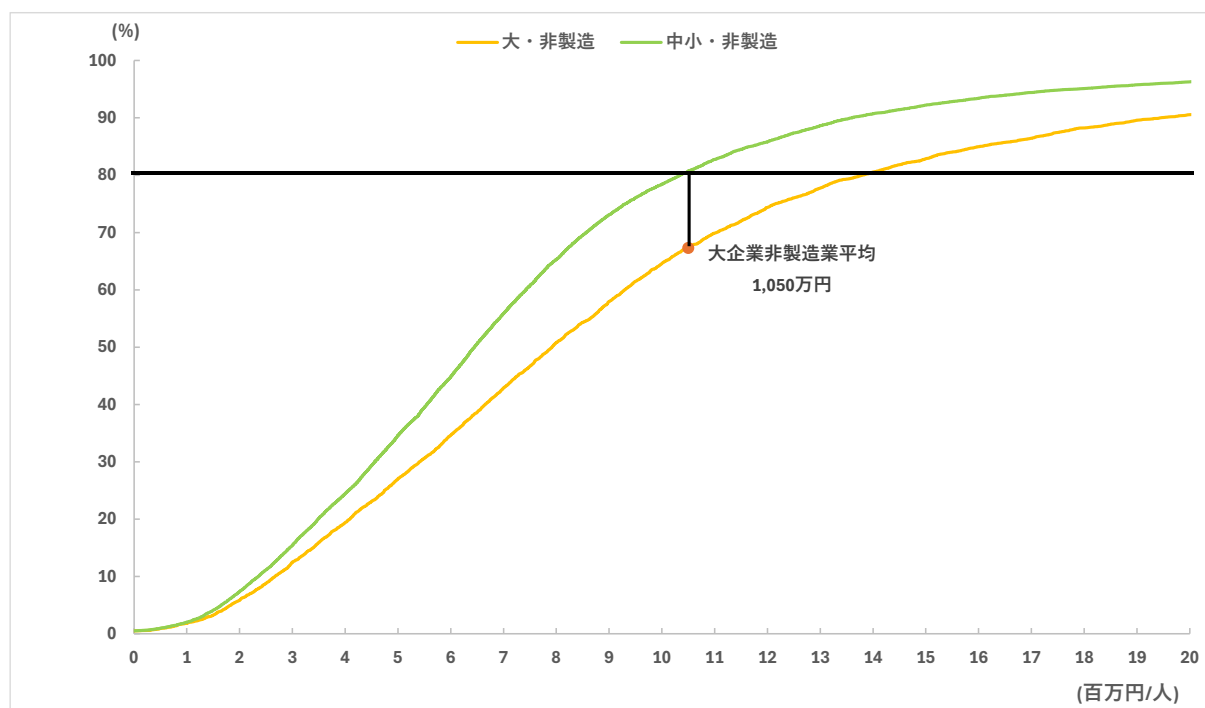
製造業における労働生産性の累積分布を企業規模別に示す（図表 3-2-33）。中小企業は大企業と比べ低い水準に多くの企業が分布しているが、大企業の労働生産性の平均値を上回る企業が、10%程度存在していることが分かる。

図表 3-2-33 労働生産性の累積分布(2022 年度実績、大企業・中小企業別、製造業)



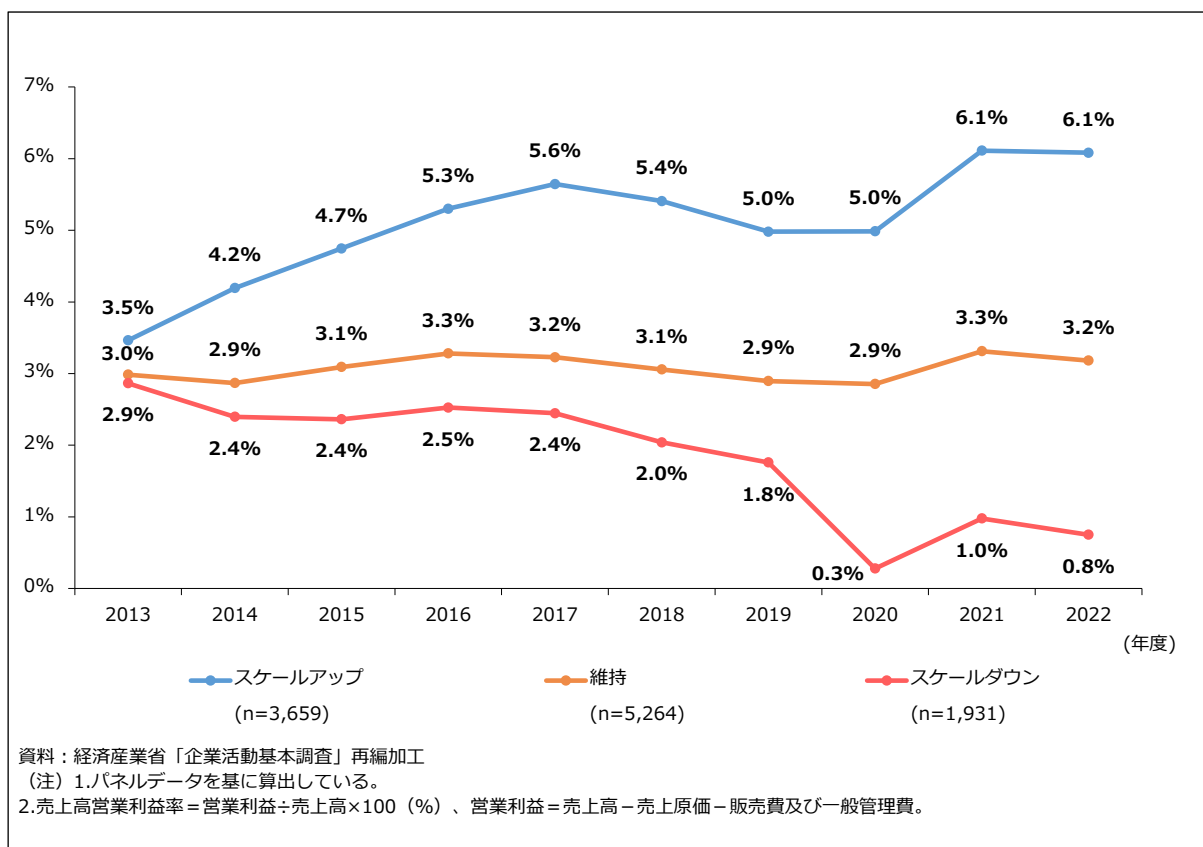
非製造業における労働生産性の累積分布を企業規模別に示す（図表 3-2-34）。中小企業は大企業と比べ低い水準に多くの企業が分布しているが、大企業の労働生産性の平均値を上回る企業が、20%程度存在していることが分かる。

図表 3-2-34 労働生産性の累積分布(2022 年度実績、大企業・中小企業別、非製造業)



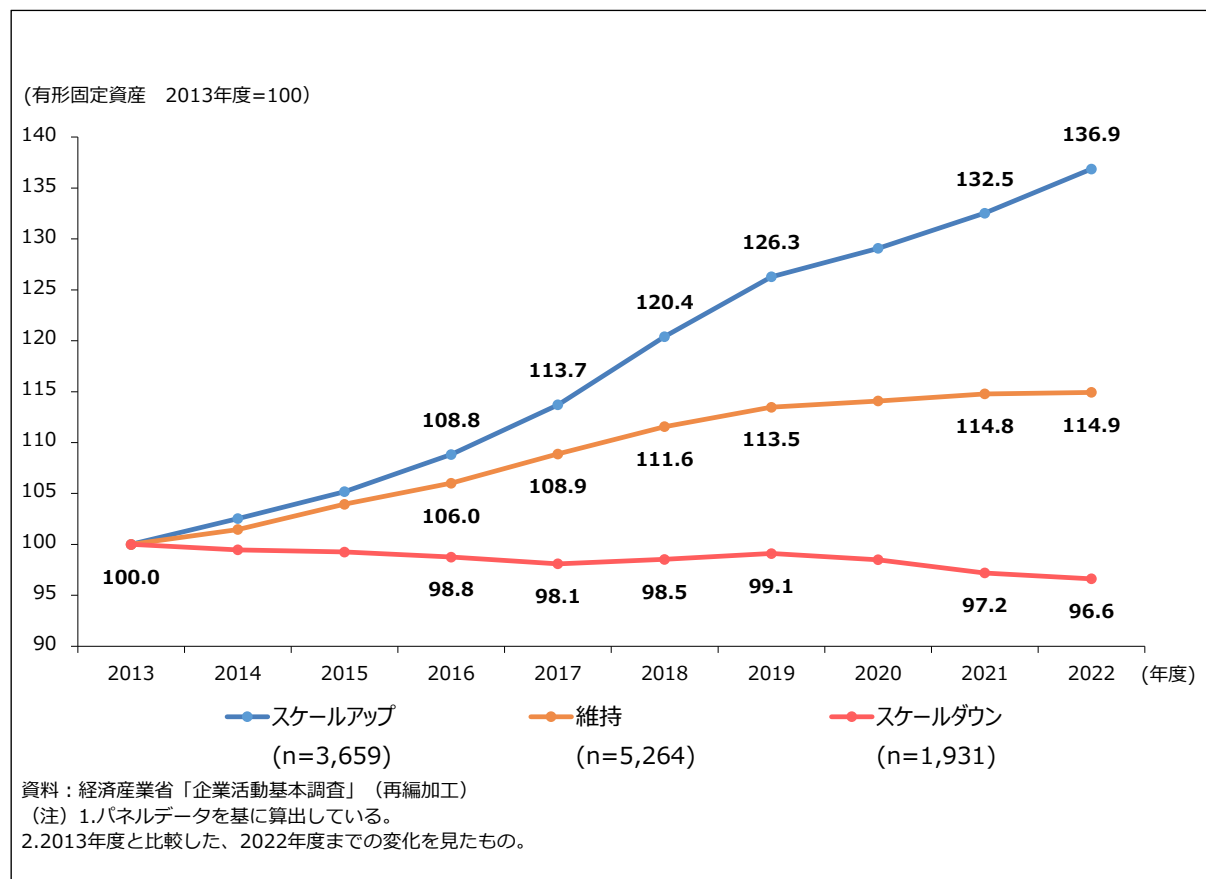
図表 3-2-35 ではスケール変動状況別に売上高営業利益率の推移を見ている。スケールアップした企業は上昇傾向である一方、スケールダウンした企業は低下傾向にある。

図表 3-2-35 売上高営業利益率の推移（スケールの変動状況別）



図表 3-2-36 はスケール変動状況別に有形固定資産の推移を見ている。スケールアップした企業は増加傾向である一方、スケールダウンした企業は横ばい傾向にある。

図表 3-2-36 有形固定資産の推移（スケール変動状況別）

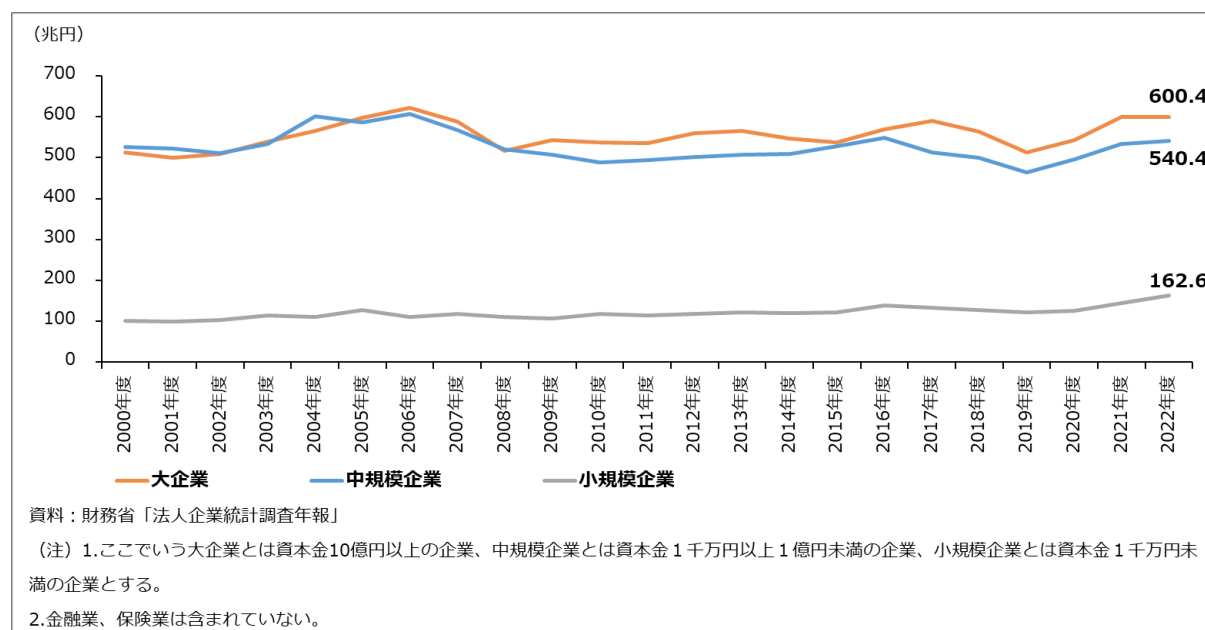


3－3．法人企業統計調査

以下、法人企業統計調査を用いた分析については、「金融業、保険業」を除いている。また、企業規模区分について、大企業とは資本金 10 億円以上の企業、中小企業とは資本金 1 億円未満の企業、中小企業のうち中規模企業とは資本金 1 千万円以上 1 億円未満、小規模企業とは資本金 1 千万円未満の企業としている。

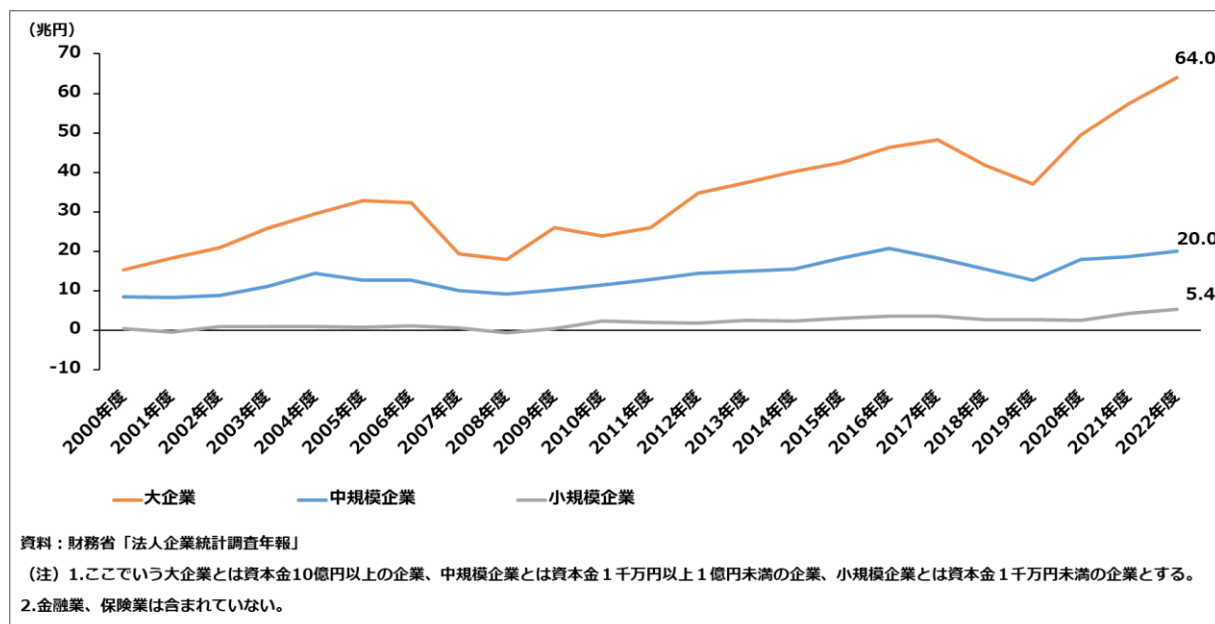
図表 3-3-1 は企業規模別に売上高の推移を示している。売上高の推移の傾向については、企業規模による顕著な違いは見受けられない。

図表 3-3-1 売上高の推移（企業規模別）



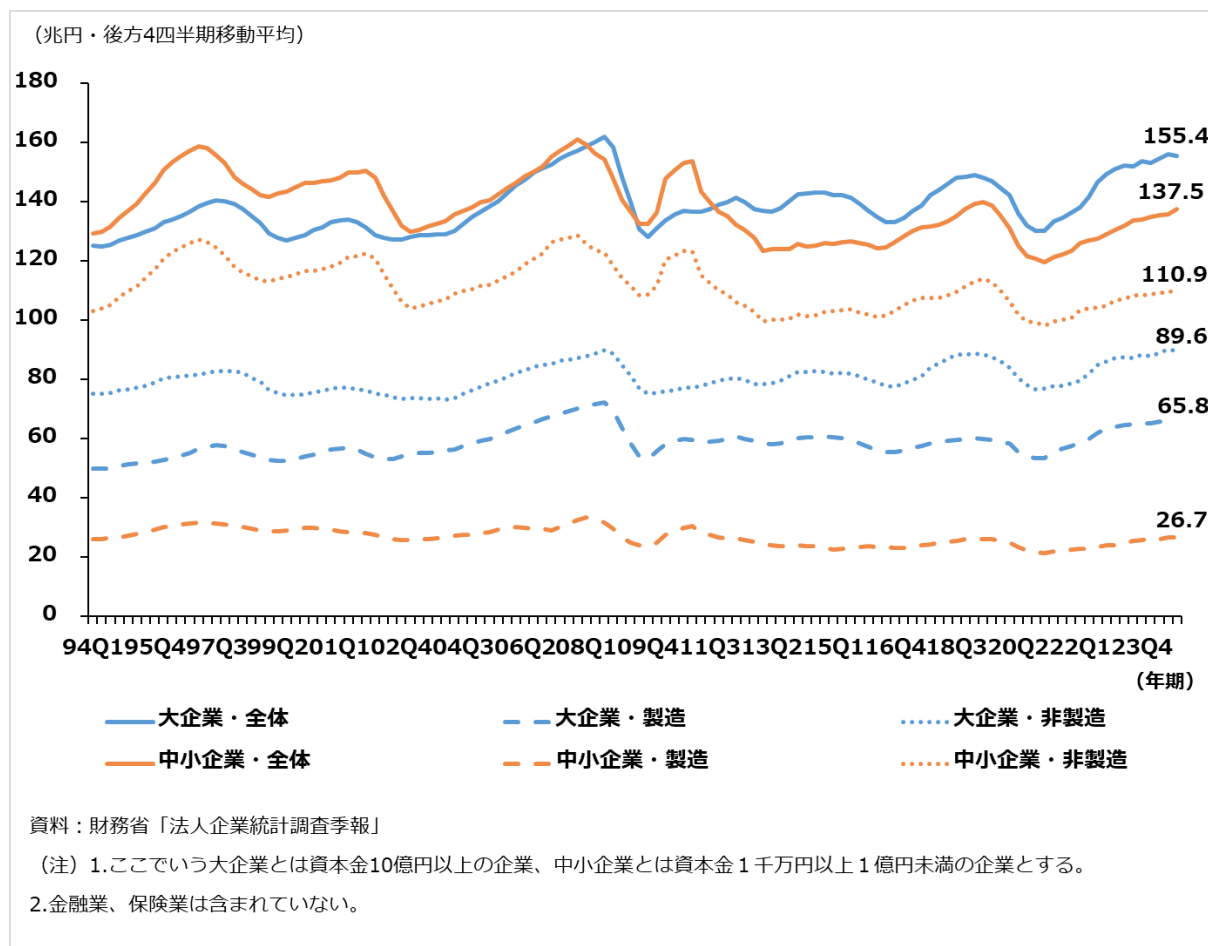
企業規模別に経常利益の推移を見てみると（図表 3-3-2）、中小企業は横ばい傾向である一方、2019 年度以降、大企業では増加傾向にある。

図表 3-3-2 経常利益の推移（企業規模別）



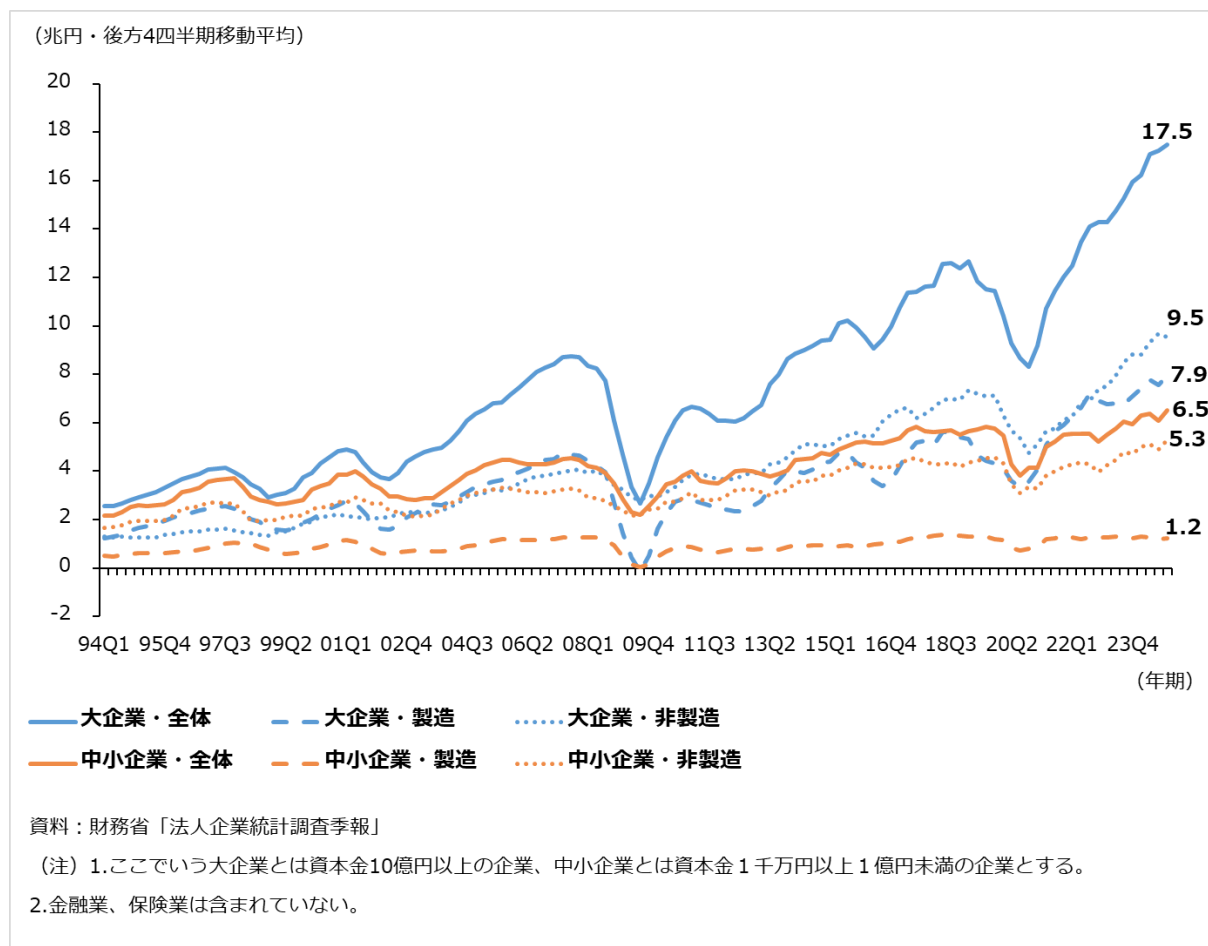
図表 3-3-3 は、季報（四半期調査）を用いて、企業規模別、製造・非製造別に売上高の推移を見たものである。

図表 3-3-3 売上高の推移（企業規模別、四半期）



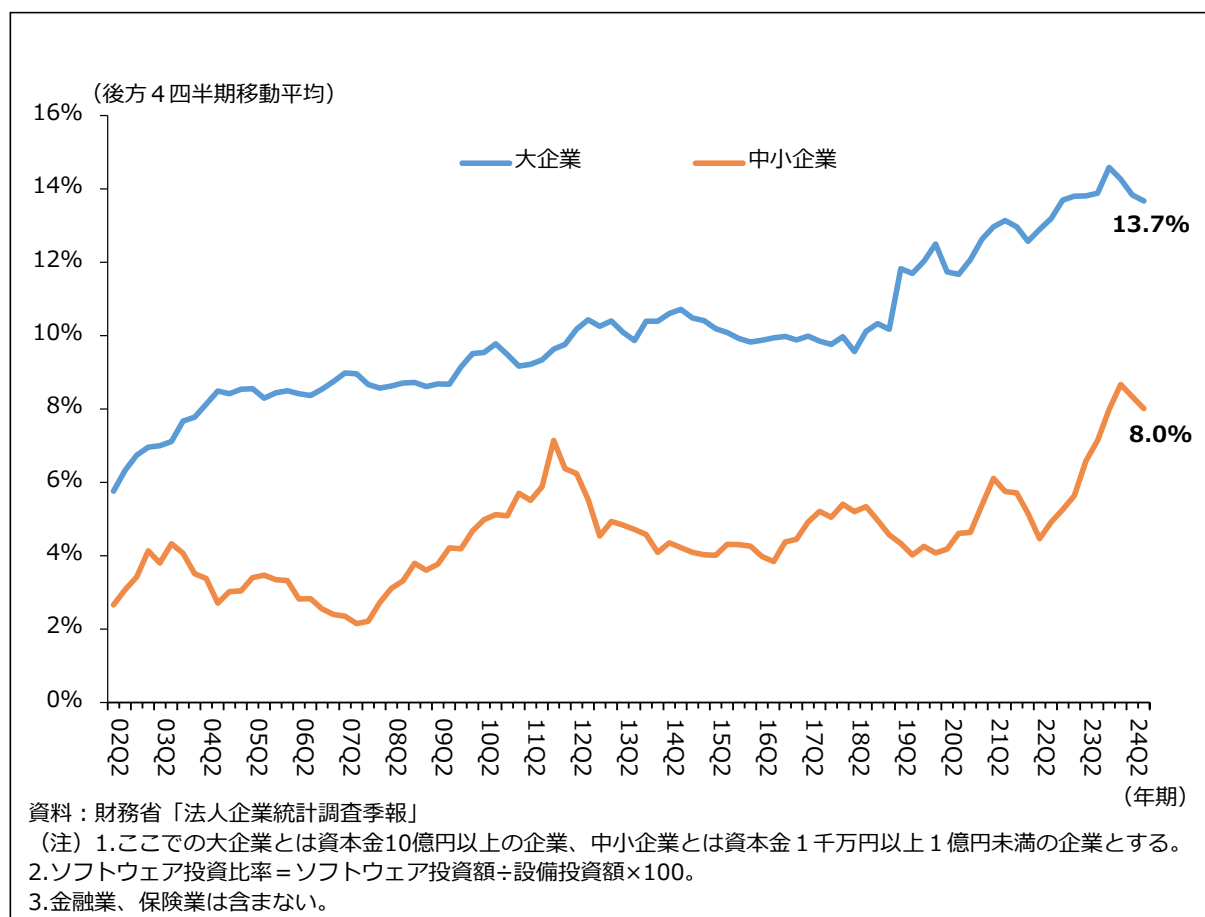
図表 3-3-4 は、季報（四半期調査）を用いて、企業規模別、製造・非製造別に経常利益の推移を見たものである。

図表 3-3-4 経常利益の推移（企業規模別、四半期）



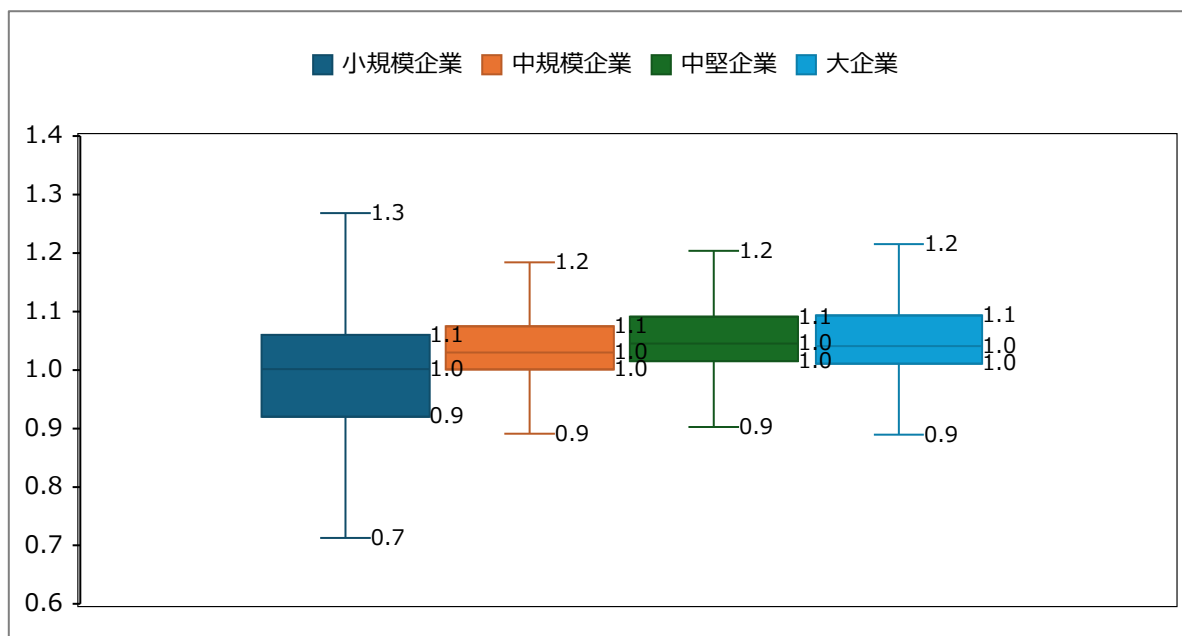
図表 3-3-5 は企業規模別にソフトウェア投資比率の推移を示した図である。近年は大企業、中小企業共に上昇傾向にあるが、中小企業は大企業と比較して低い水準で推移している。

図表 3-3-5 ソフトウェア投資比率の推移（企業規模別）



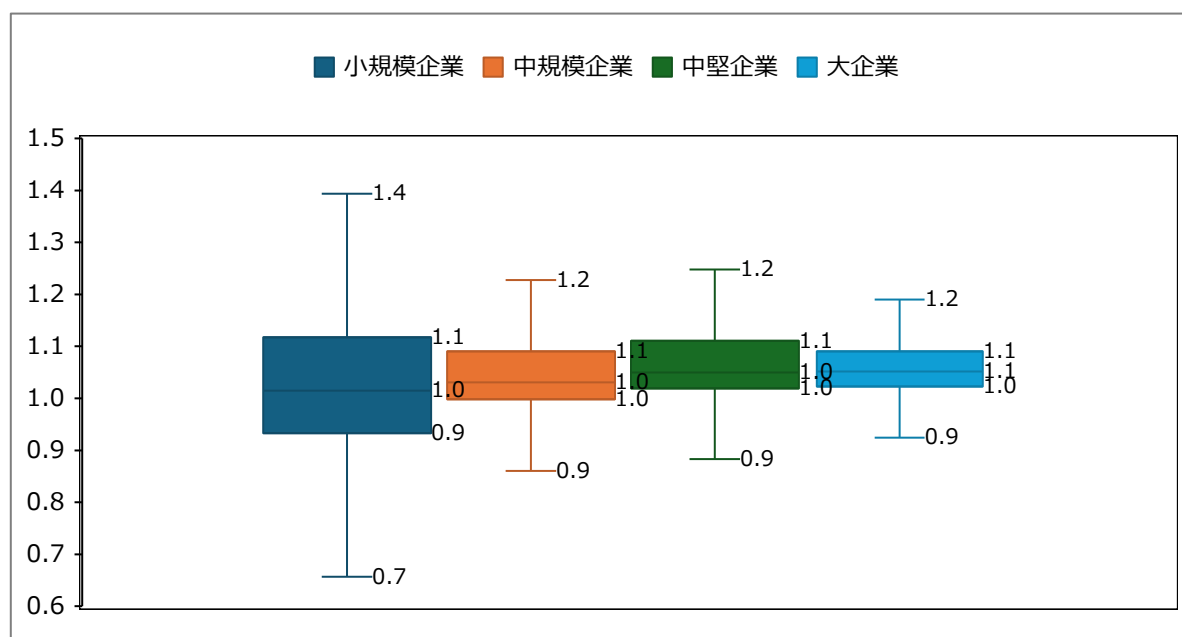
製造業のマークアップ率を規模別に見た図が図表 3-3-6 である。中規模以上の企業については同様のマークアップ率である一方、小規模企業についてはレンジが広く分布している。

図表 3-3-6 マークアップ率（規模別、製造業）



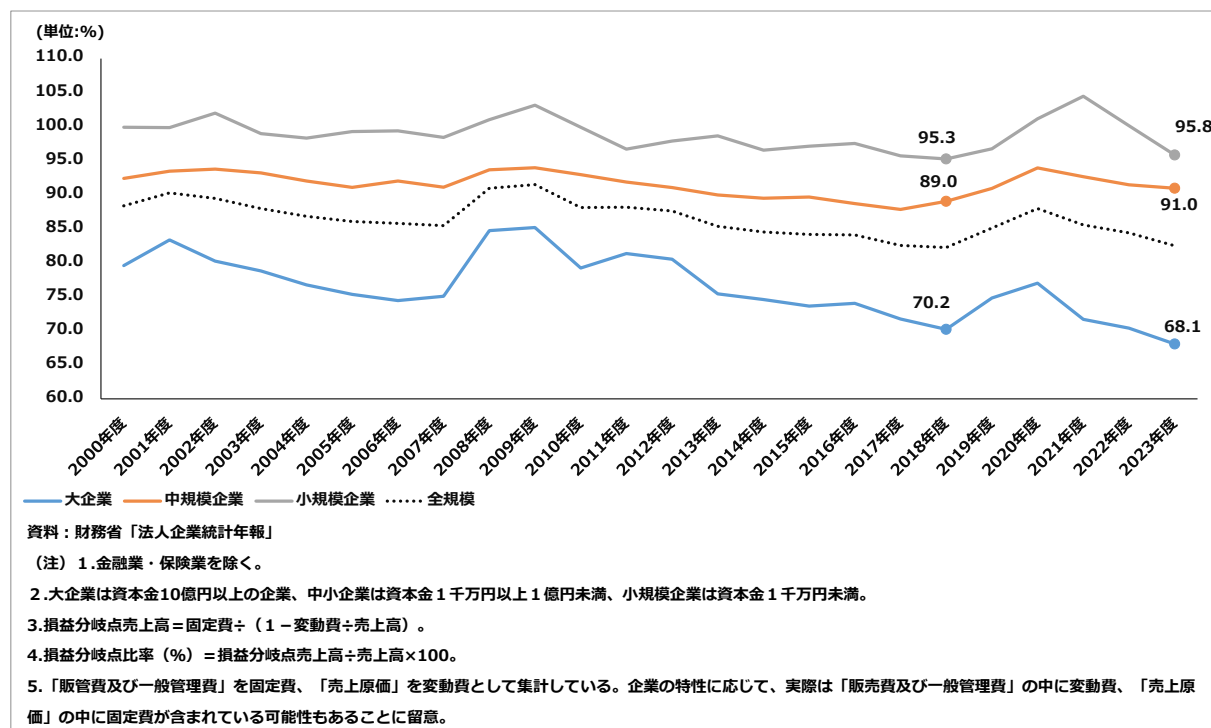
非製造業の規模別マークアップ率を見てみると（図表 3-3-7）、相対的に大企業のマークアップ率は分布のレンジが狭く、小規模企業は広いことが見て取れる。

図表 3-3-7 マークアップ率（規模別、非製造業）



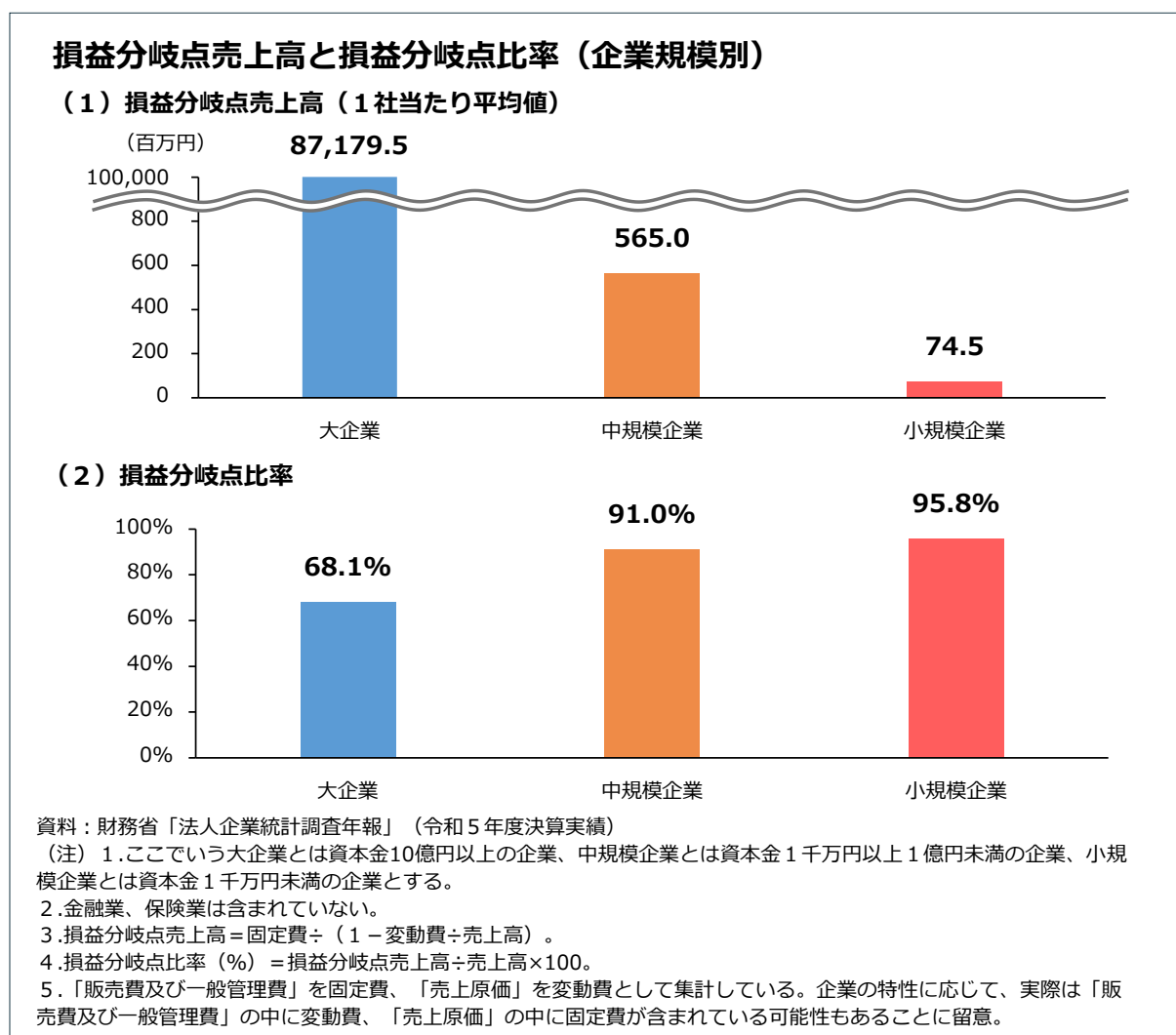
損益分岐点比率の推移を規模別に確認すると（図表 3-3-8）、大企業と中規模企業は 2020 年度以降、小規模企業は 2021 年度以降、低下傾向にある。

図表 3-3-8 損益分岐点比率の推移



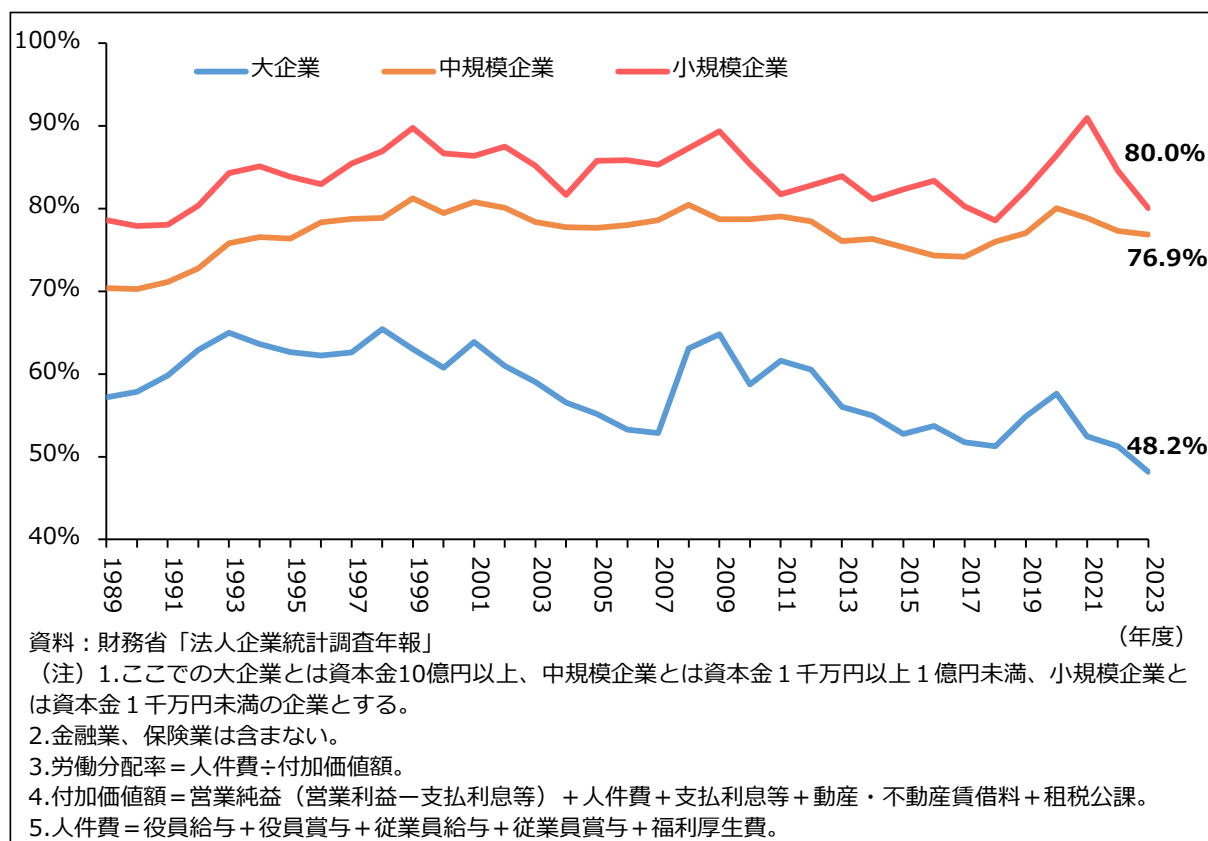
図表 3-3-9 は損益分岐点比率及び損益分岐点売上高を単年で見たものである。

図表 3-3-9 損益分岐点売上高と損益分岐点比率（企業規模別）



規模別に労働分配率の推移を見てみると（図表 3-3-10）、中規模企業及び小規模企業は約 8 割であり、中小企業・小規模事業者の更なる賃上げ余力は、大企業と比較して厳しい状況にあることが分かる。

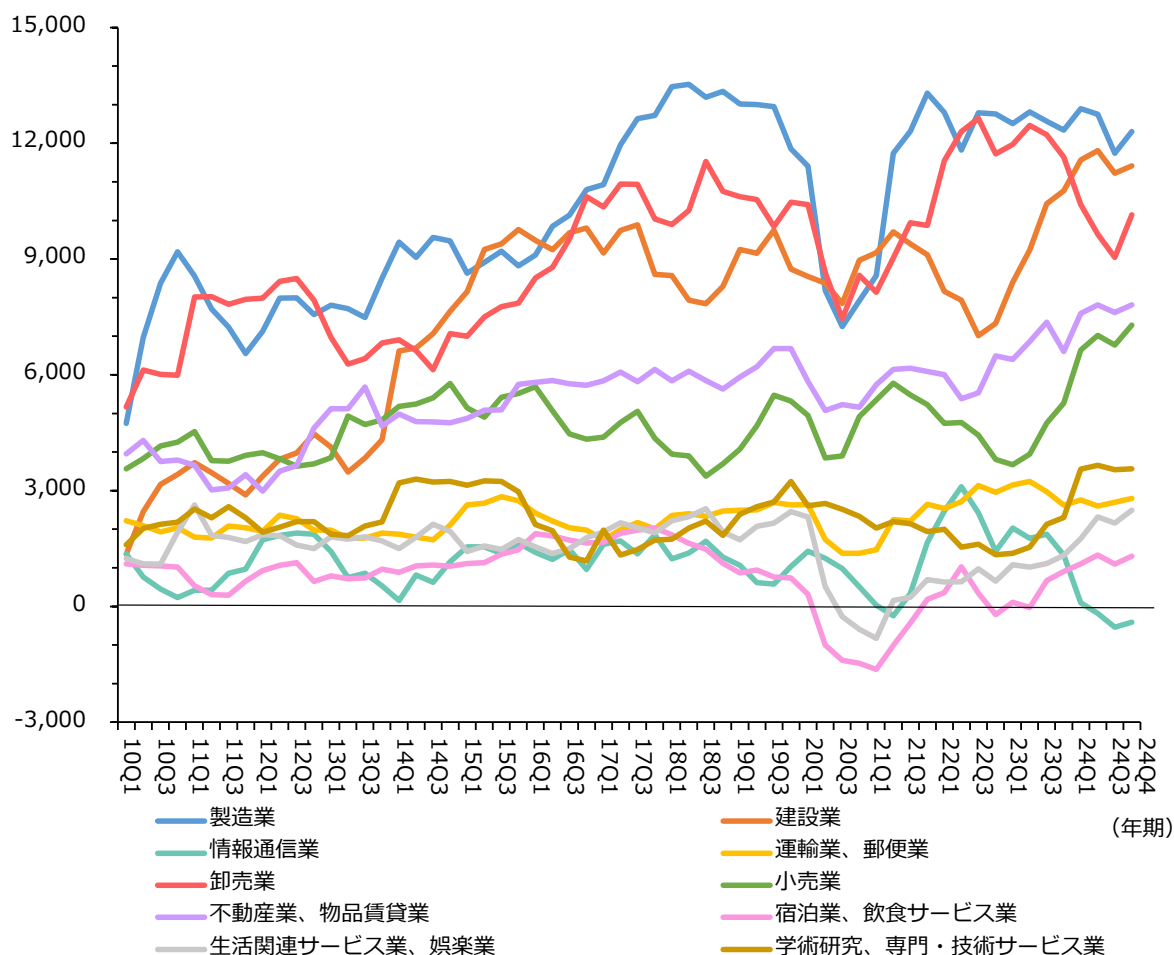
図表 3-3-10 労働分配率の推移



中小企業の経常利益の推移を業種別に見た図が図表 3-3-11 である。2010 年以降、製造業や卸売業、建設業などは増加傾向にある。

図表 3-3-11 経常利益の推移（中小企業、業種別）

（億円・後方 4 四半期移動平均）

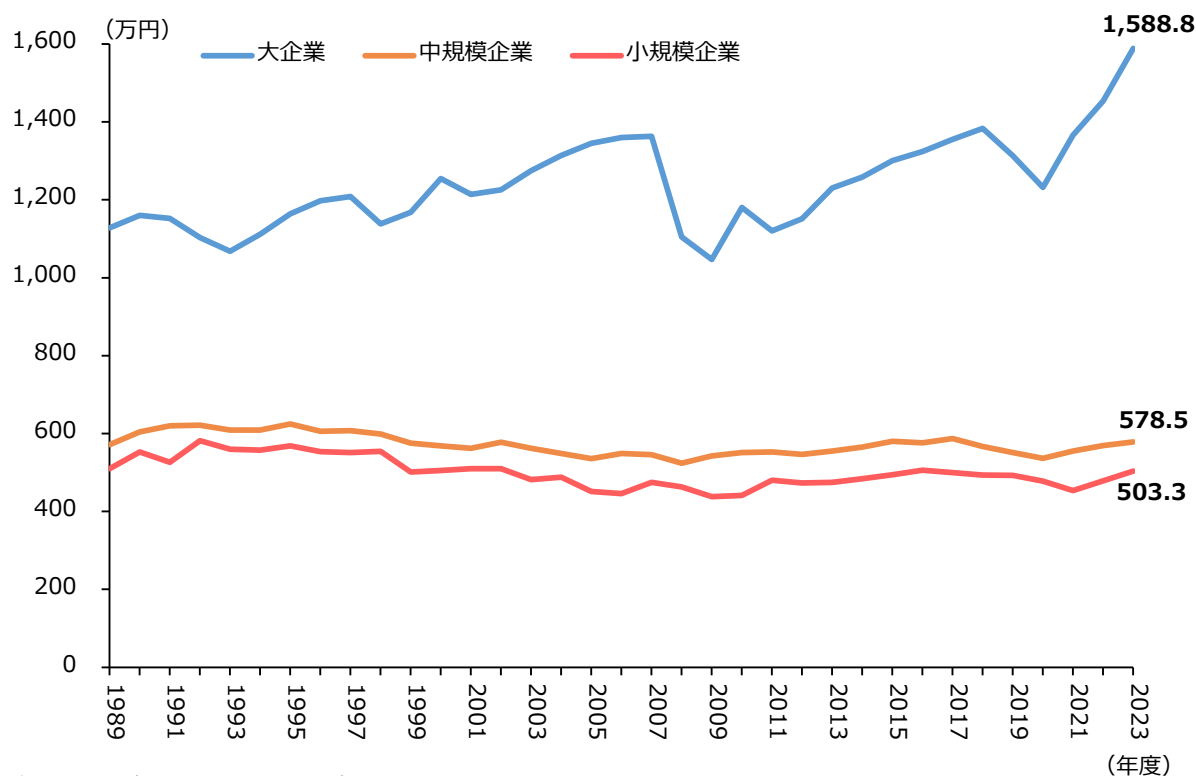


資料：財務省「法人企業統計調査季報」

（注）資本金 1 千万円以上 1 億円未満の企業について集計したもの。

労働生産性の推移を規模別に確認すると（図表 3-3-12）、中小企業は横ばい傾向である一方、大企業は 2020 年度以降に増加傾向を強めている。

図表 3-3-12 労働生産性の推移（規模別）



資料：財務省「法人企業統計調査年報」

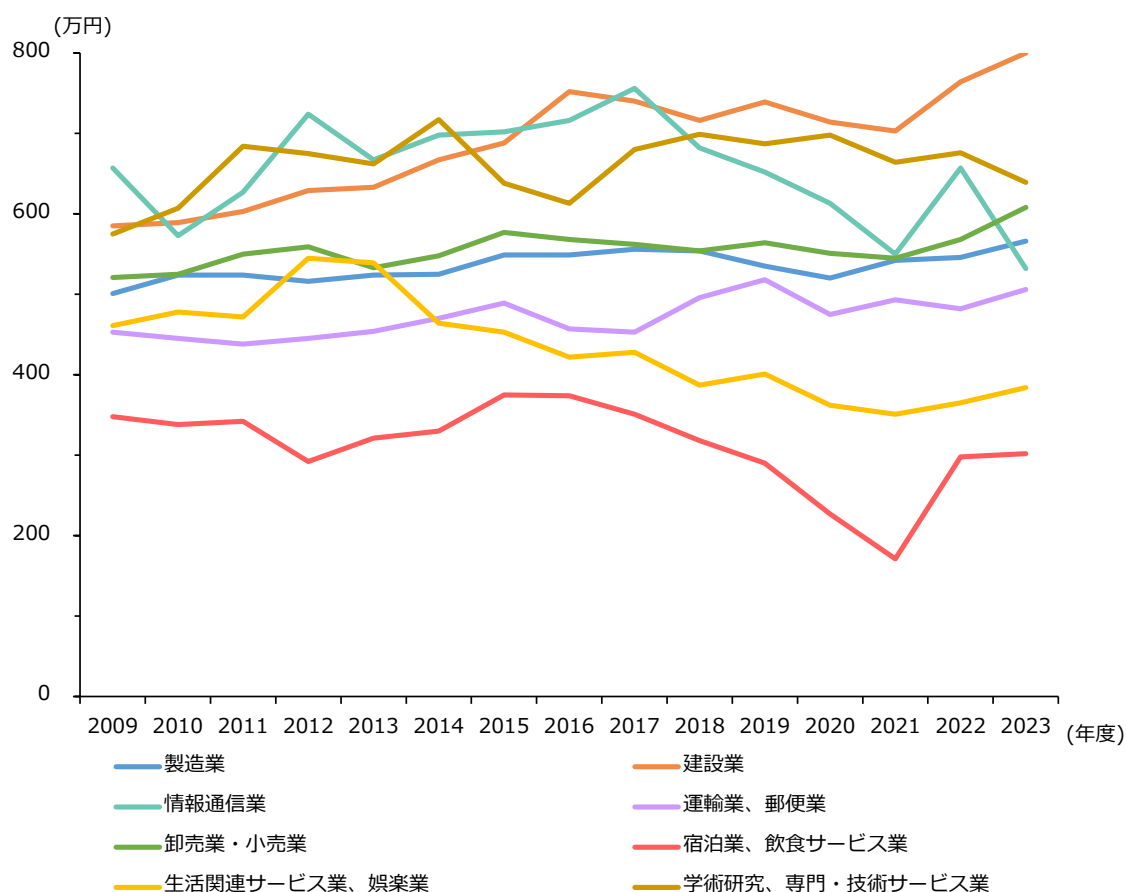
（注）1.ここでの大企業とは資本金10億円以上の企業、中規模企業とは資本金1千万円以上1億円未満、小規模企業とは資本金1千万円未満の企業とする。

2.金融業、保険業は含まれていない。

3.労働生産性は「従業員一人当たり付加価値額」、付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課。

中小企業における労働生産性の推移を業種別に確認すると（図表 3-3-13）、多くの業種で横ばい傾向の推移となっているが、建設業の増加傾向が顕著である。他方、宿泊業、飲食サービス業や生活関連サービス業、娯楽業は 2009 年度と比較すると減少している。

図表 3-3-13 労働生産性の推移（中小企業、業種別）



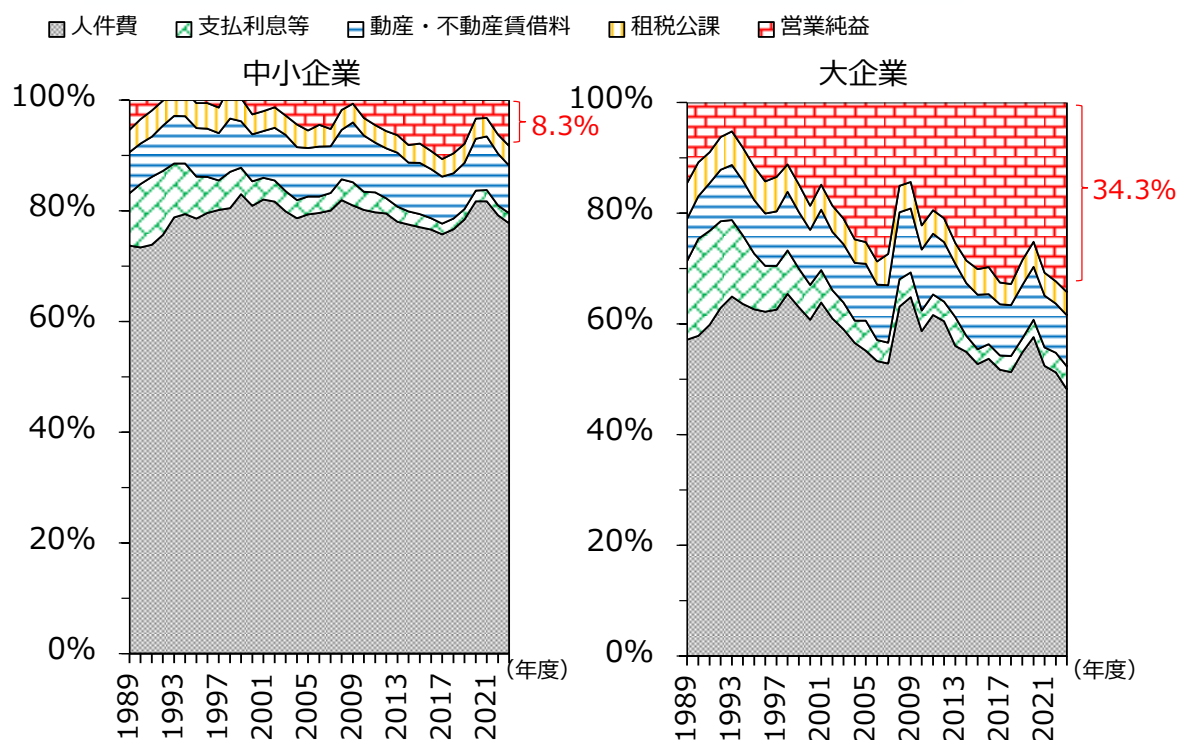
資料：財務省「法人企業統計調査年報」

（注）1. 資本金 1 億円未満の企業について集計したもの。

2. 労働生産性は「従業員一人当たり付加価値額」、付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課。

規模別に付加価値額における構成要素の推移を見てみると（図表 3-3-14）、中小企業（中規模＋小規模）は大企業と比較して、営業純益の割合が低く、この差は拡大傾向にある。

図表 3-3-14 付加価値額の構成要素（規模別）



資料：財務省「法人企業統計調査年報」

（注）1.ここでの大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1億円未満の企業とする。

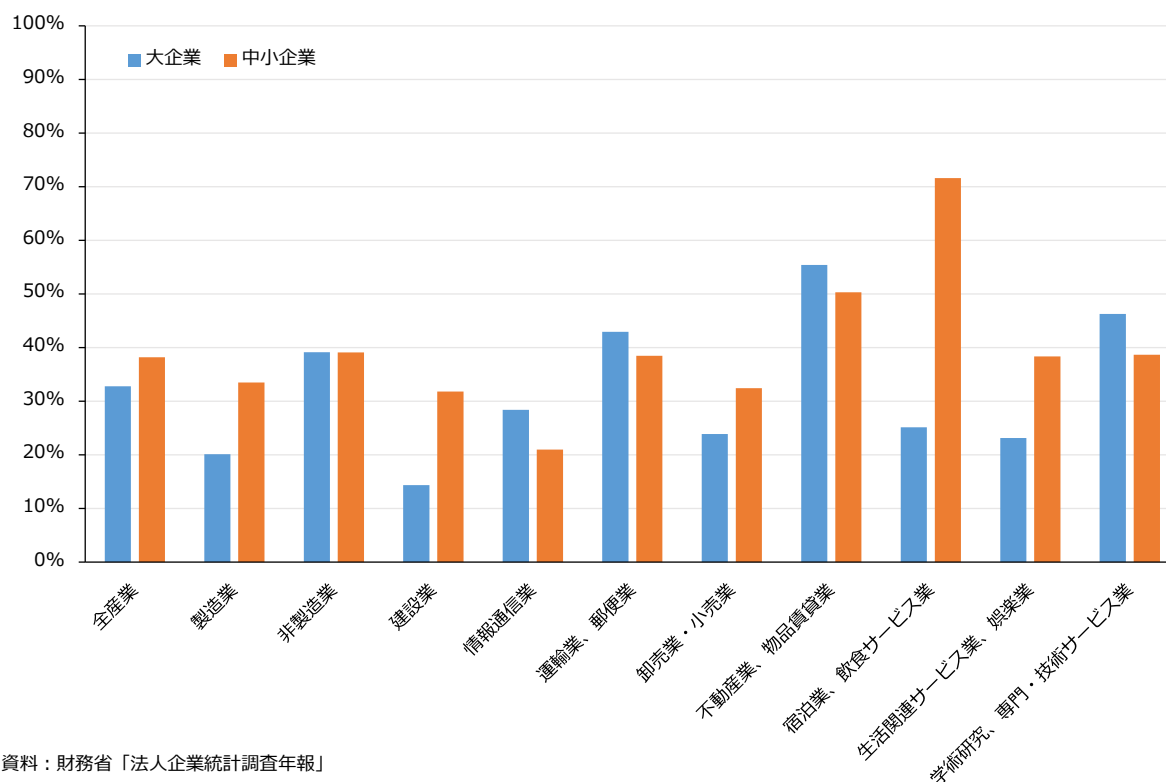
2.金融業、保険業は含まれていない。

3.付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課。

4.人件費＝役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費。

規模別及び業種別に借入金依存度を確認すると（図表 3-3-15）、全産業、製造業、建設業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業において、大企業よりも中小企業の方が高くなっている。

図表 3-3-15 借入金依存度（企業規模別、業種別）



資料：財務省「法人企業統計調査年報」

（注）1.ここでの大企業とは資本金10億円以上、中小企業とは資本金1億円未満の企業とする。

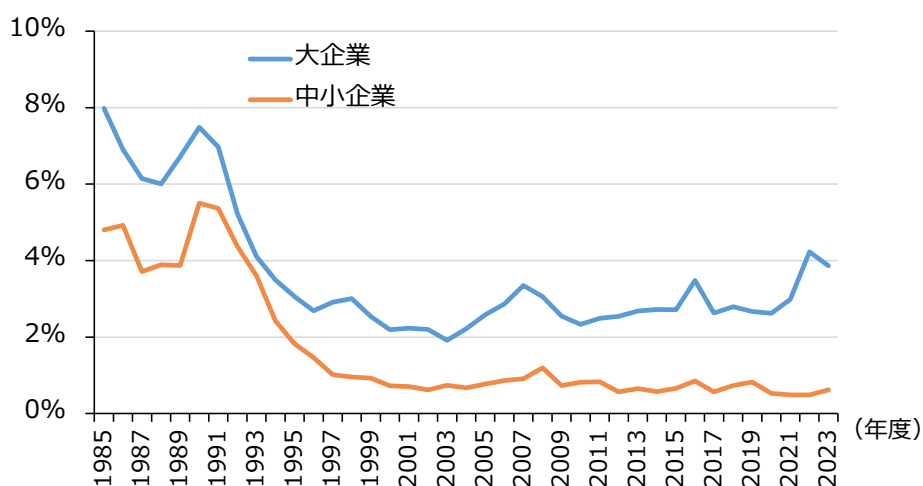
2.金融業・保険業を含まない。

3.借入金依存度＝（金融機関借入金＋その他の借入金＋社債）÷負債・純資産合計。

4.2023年度の実績について集計したもの。

図表 3-3-16 は規模別に有利子資産利率の推移を見ている。どちらの規模でも、減少傾向にあり、2000 年度近辺で底をついている。中小企業については現在においても低い水準である一方、大企業は 2020 年度以降再び上昇している。

図表 3-3-16 有利子資産利率の推移（企業規模別）



資料：財務省「法人企業統計調査季報」

（注）1.ここでの大企業とは資本金10億円以上、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

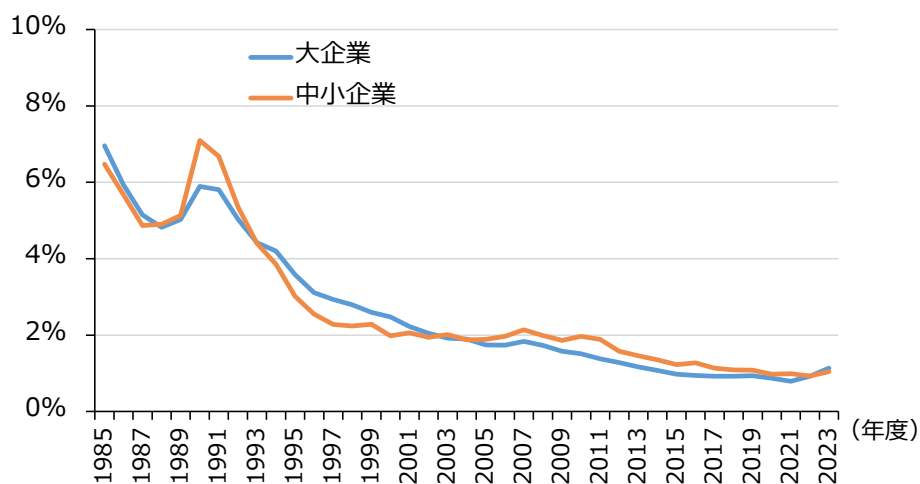
2.金融業・保険業を含まない。

3.有利子資産利率＝受取利息等（配当金含む）÷（現金・預金＋公社債＋長期貸付金＋株式）。

4.有利子負債利率＝支払利息等÷（金融機関借入金＋その他の借入金＋社債＋受取手形割引残高（期首・期末平均））。

図表 3-3-17 は規模別に有利子負債利率の推移を見ている。両規模共に、1990 年度前後に一度上昇した後、低下傾向で推移している。

図表 3-3-17 有利子負債利率の推移（企業規模別）

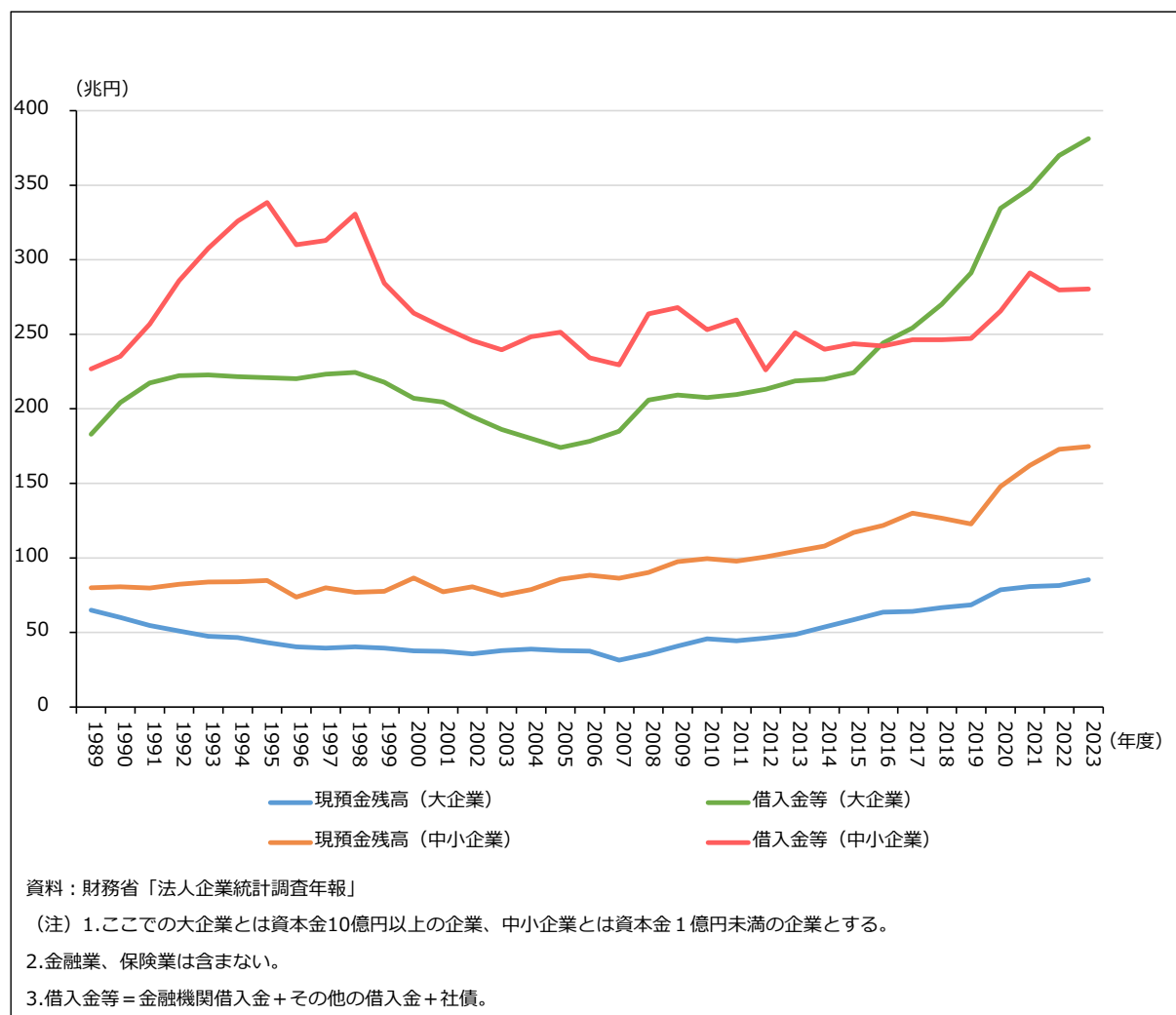


資料：財務省「法人企業統計調査季報」

- (注) 1.ここでの大企業とは資本金10億円以上、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。
 2.金融業・保険業を含まない。
 3.有利子資産利率 = 受取利息等（配当金含む）÷（現金・預金 + 公社債 + 長期貸付金 + 株式）。
 4.有利子負債利率 = 支払利息等 ÷（金融機関借入金 + その他の借入金 + 社債 + 受取手形割引残高（期首・期末平均））。

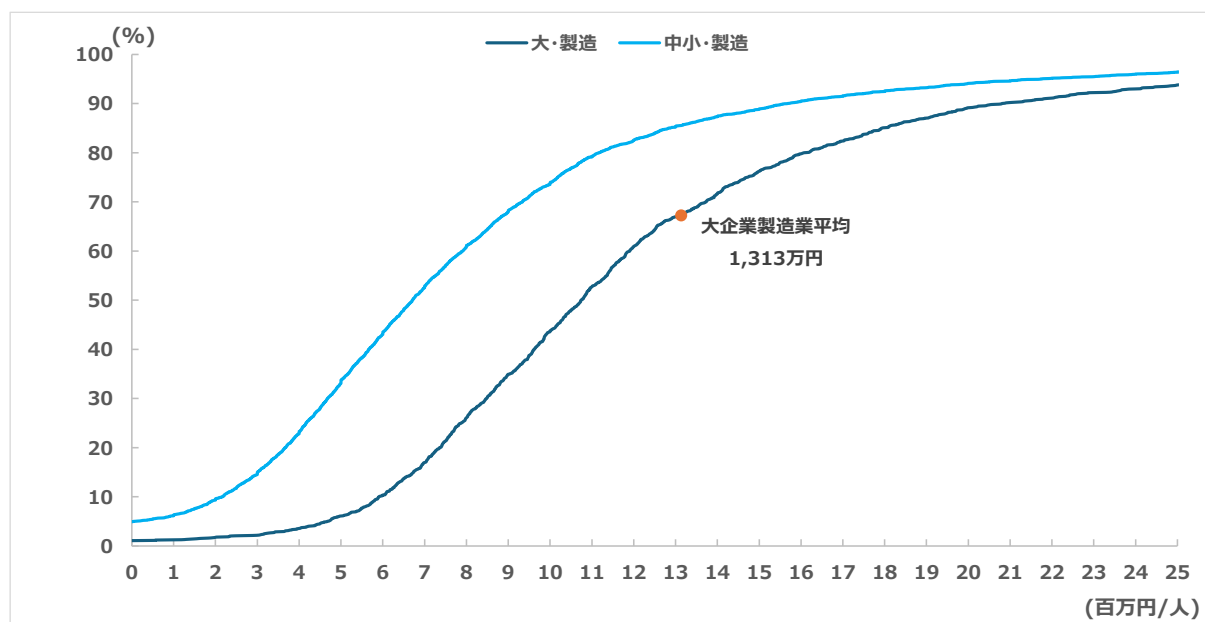
図表 3-3-18 は、現預金残高及び借入金等の推移を企業規模別に見たものである。中小企業について見ると、現預金残高は、2020 年度に増加傾向に転じて以降、高止まりしている。借入金等は、現預金残高と同様に 2020 年度に増加し、足下では若干減少したものの、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の感染拡大前と比較すると、高い水準で推移している。

図表 3-3-18 現預金残高及び借入金等の推移（企業規模別）



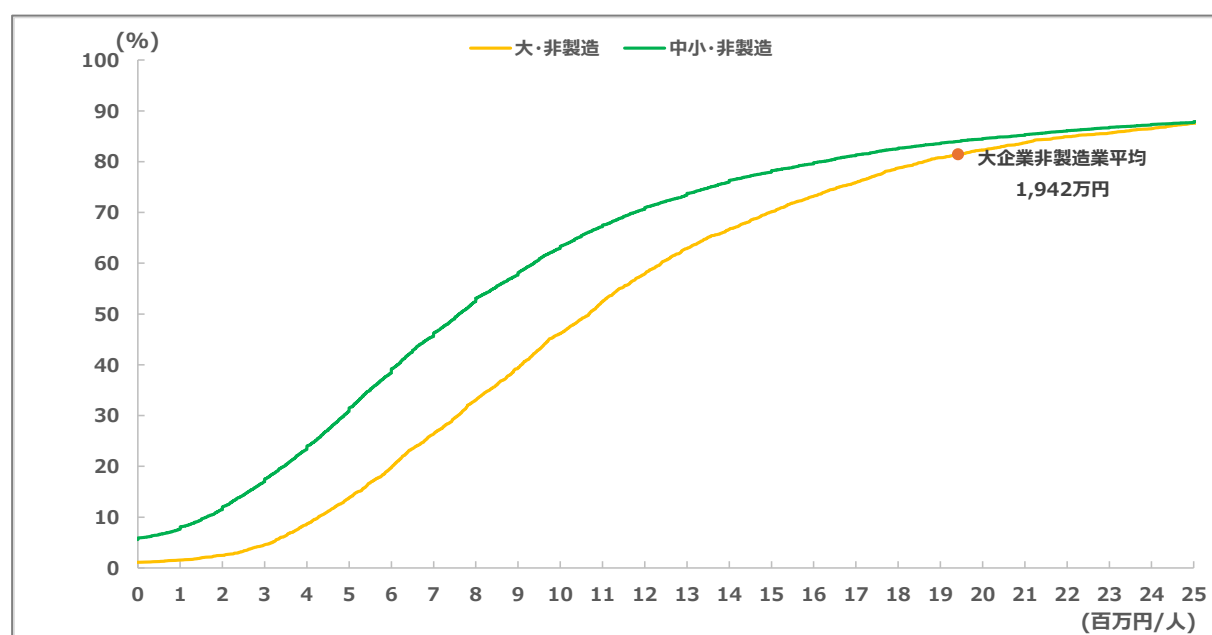
製造業における労働生産性の累積分布を企業規模別に示す（図表 3-3-19）。中小企業は 1 人あたり労働生産性が 200 万円から 300 万円程度から上昇し、1,000 万円程度で緩やかなカーブとなっている。

図表 3-3-19 労働生産性の累積分布(法企・製造業)



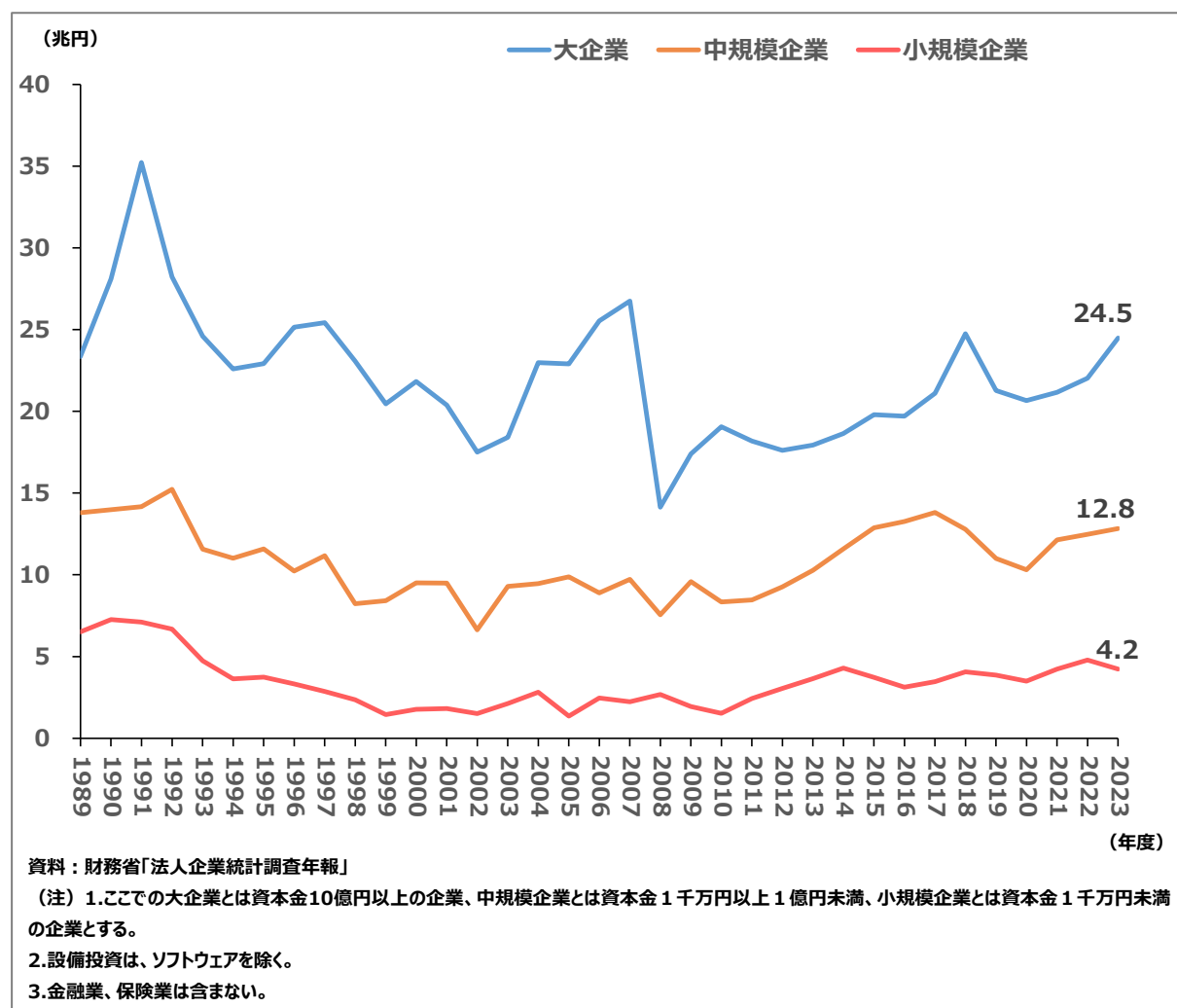
非製造業における労働生産性の累積分布を企業規模別に示す（図表 3-3-20）。中小企業は 1 人あたり労働生産性が 200 万円から 300 万円程度から上昇し、1,000 万円程度で緩やかなカーブとなっている。

図表 3-3-20 労働生産性の累積分布(法企・非製造業)



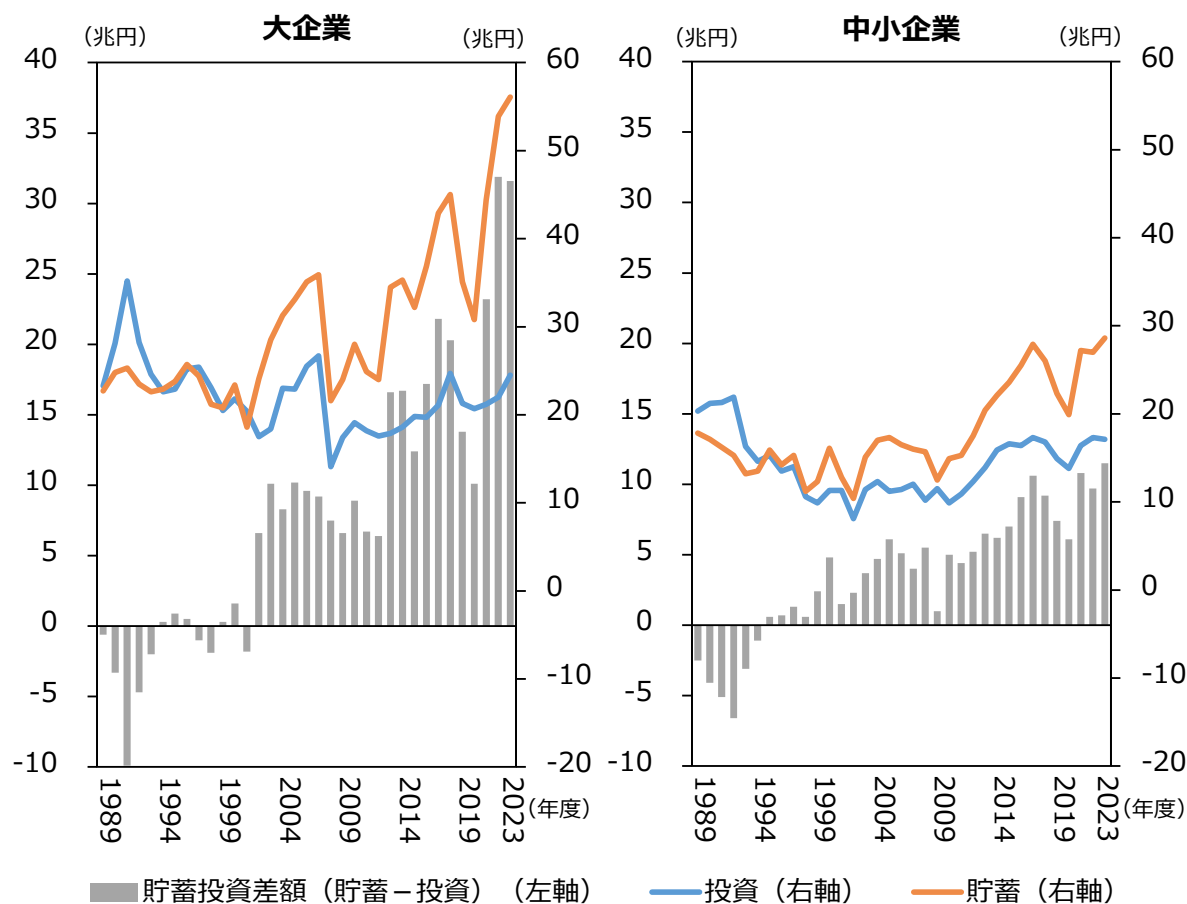
企業規模別に設備投資額の推移を見たのが図表 3-3-21 である。足下の傾向を見ると、大企業では増加している一方で、中規模企業ではおおむね横ばい、小規模企業では減少傾向となっている。

図表 3-3-21 設備投資額の推移（企業規模別）



図表 3-3-22 では貯蓄投資差額の推移を見ている。大企業と中小企業のいずれも、傾向としては 2000 年代以降、貯蓄の方向が徐々に強まっている。

図表 3-3-22 貯蓄投資差額の推移（企業規模別）



資料：財務省「法人企業統計調査年報」

（注）1.ここでの大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1億円未満の企業とする。

2.金融業、保険業は含まない。

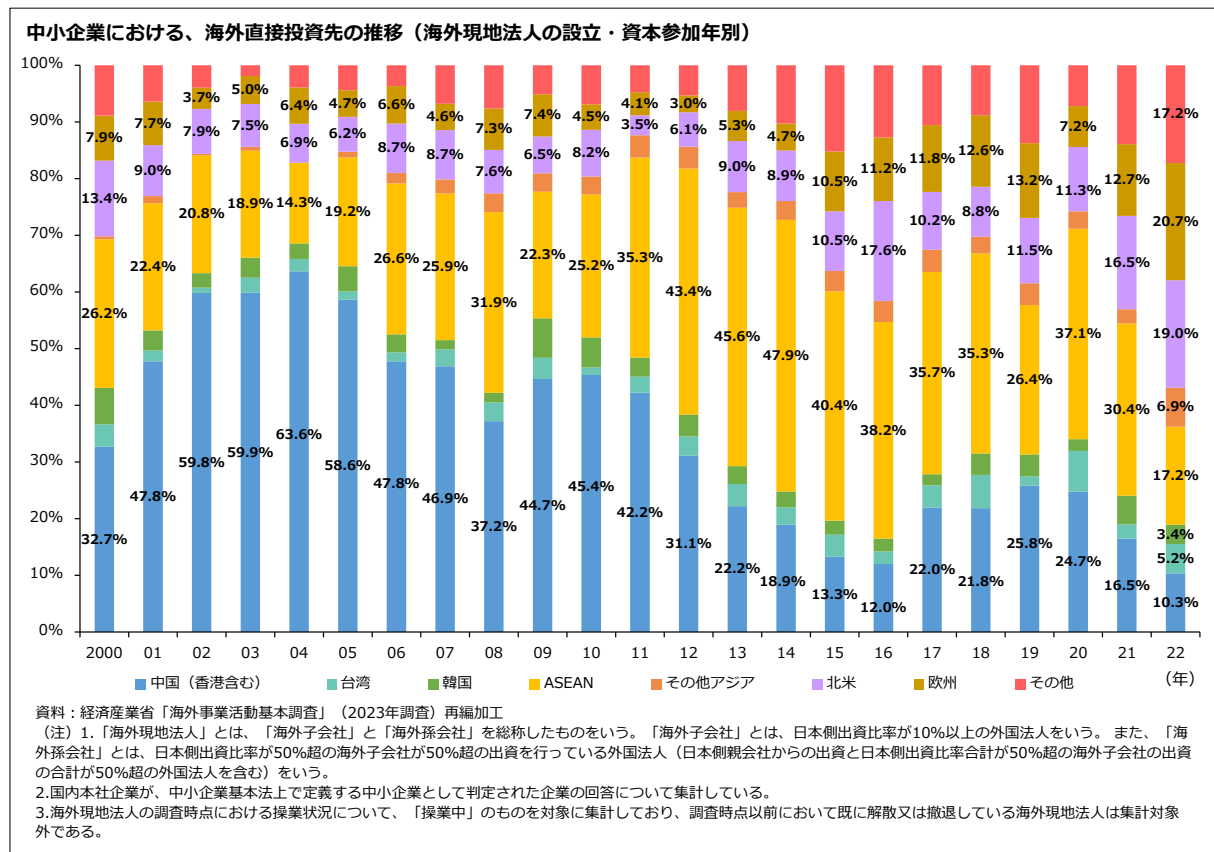
3.投資＝ソフトウェアを除く設備投資。

4.貯蓄＝当期純利益－配当金＋減価償却費。

3-4. 海外事業活動基本調査

中小企業における、海外直接投資先の推移（海外現地法人の設立・資本参加年別）の推移では（図表3-4-1）、2000年代初頭は中国の割合が高かったものの、その後はASEANが台頭してきており、直近では欧州やその他の割合が高くなっている。

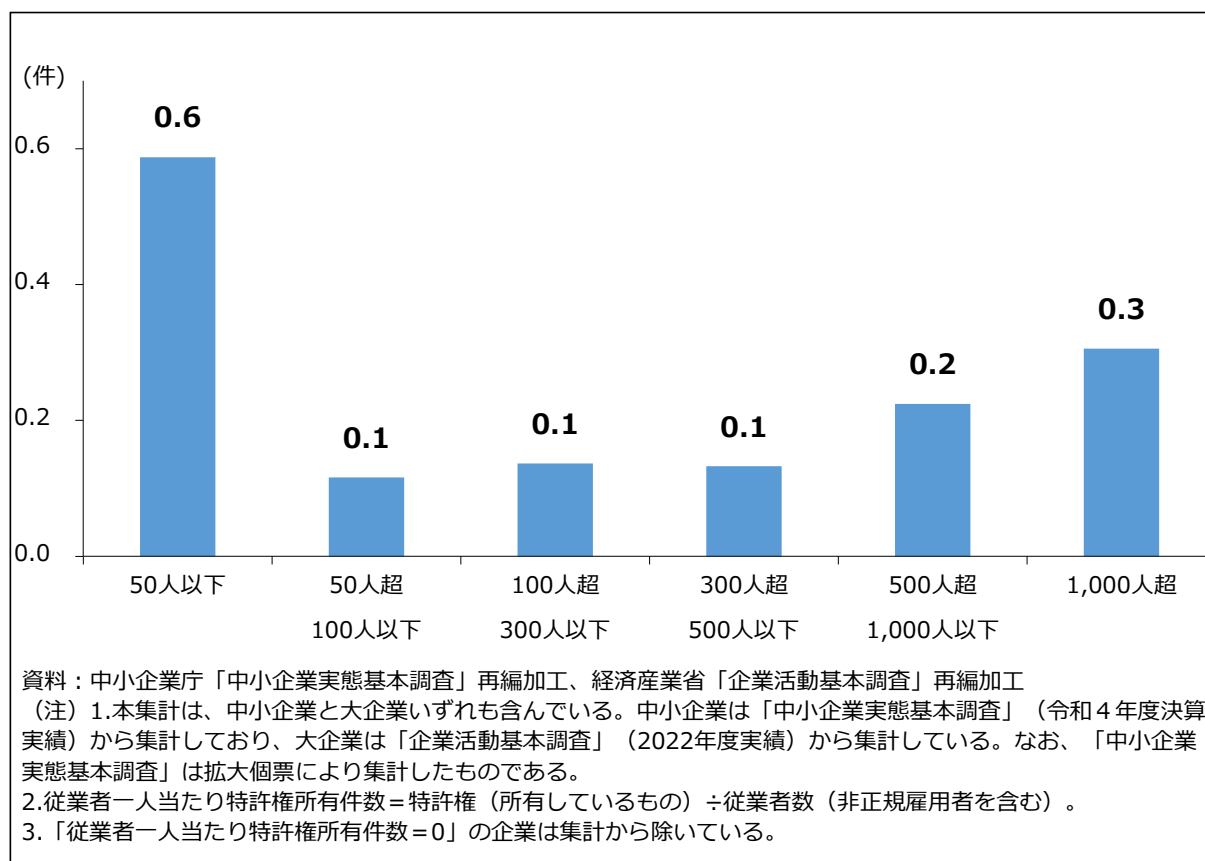
図表 3-4-1 中小企業における、海外直接投資先の推移（海外現地法人の設立・資本参加年別）



3－5. 中小企業実態基本調査

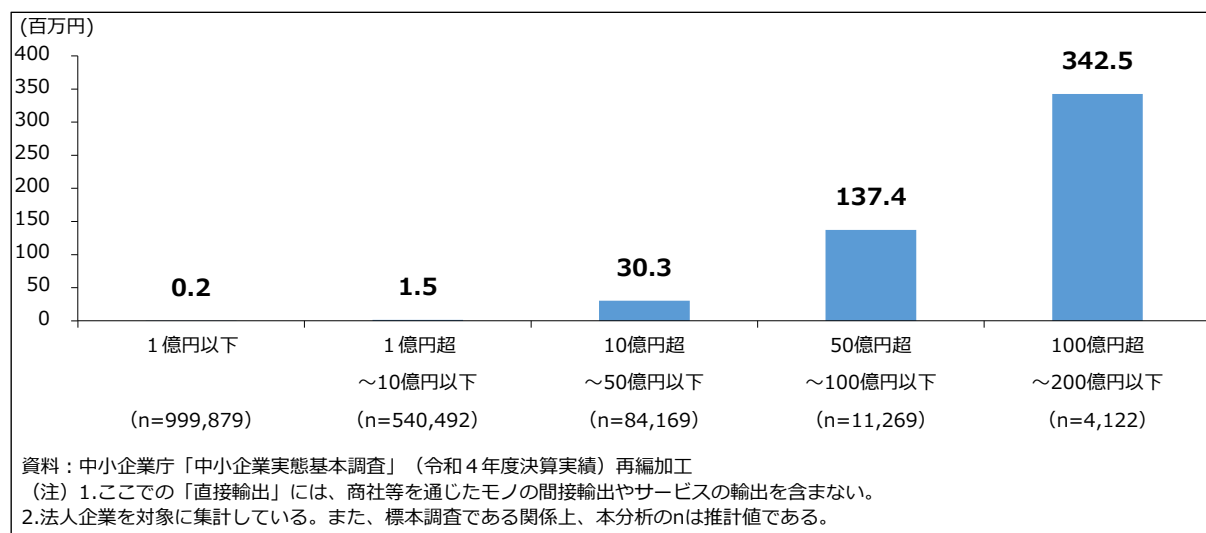
従業員規模別に、特許保有企業における従業員一人当たりの特許権保有件数を確認すると（図表 3-5-1）、50 人以下が最も多く、50 人超の企業では従業員規模が大きくなるにつれて従業員一人当たりの特許権保有件数も多くなる。

図表 3-5-1 従業員一人当たりの特許権保有件数（従業員規模別）

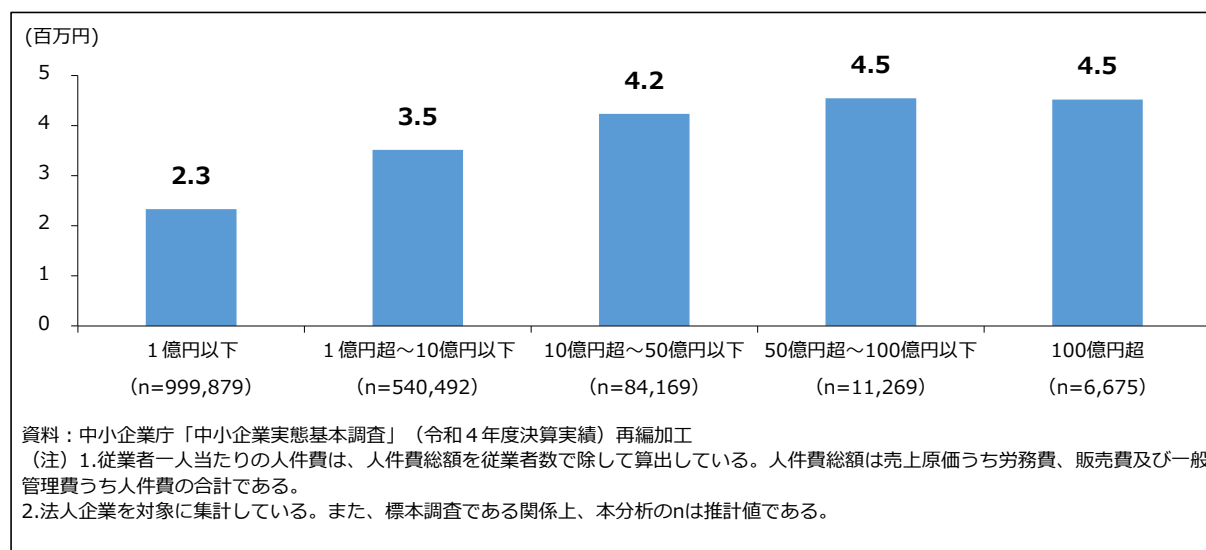


売上高規模別に一社当たり直接輸出額を確認すると（図表 3-5-2）売上高規模が大きくなるにつれて直接輸出額が増加する傾向にある。また、（図表 3-5-3）従業者一人当たり人件費についても同様の傾向が見られる。

図表 3-5-2 一社当たり直接輸出額（売上高規模別）



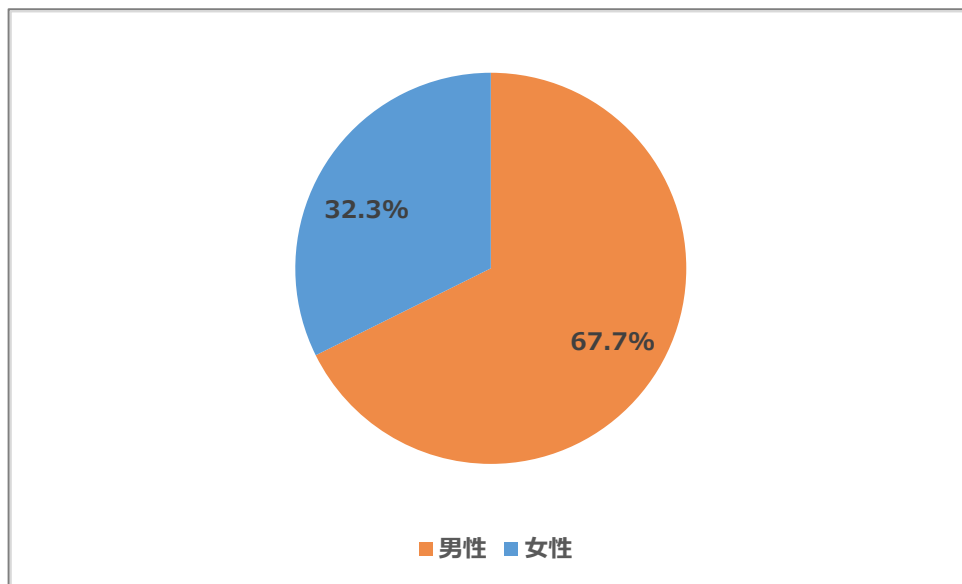
図表 3-5-3 従業者一人当たり人件費（売上高規模別）



3－6．就業構造基本調査

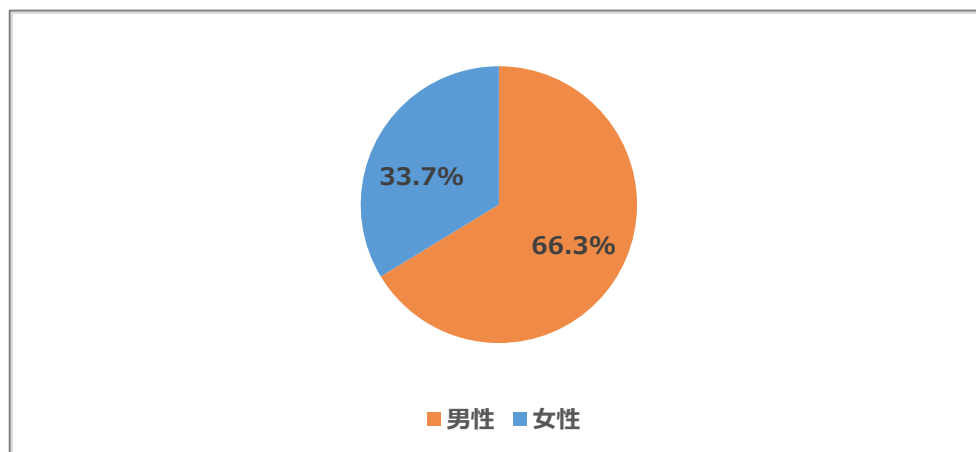
直近 1 年に起業した人の男女の割合を見てみると（図表 3-6-1）、3 割ほどが女性であり 7 割ほどが男性である。

図表 3-6-1 2022 年の起業家の男女割合



直近 1 年間で、過去 1 年間に職を変えた又は新たに職についた者のうち、2022 年現在、会社役員又は自営業主であり、かつ自ら事業を起こしていない者を後継経営者と定義し、その男女割合を見たものが、図表 3-6-2 である。

図表 3-6-2 2022 年の後継経営者の男女割合



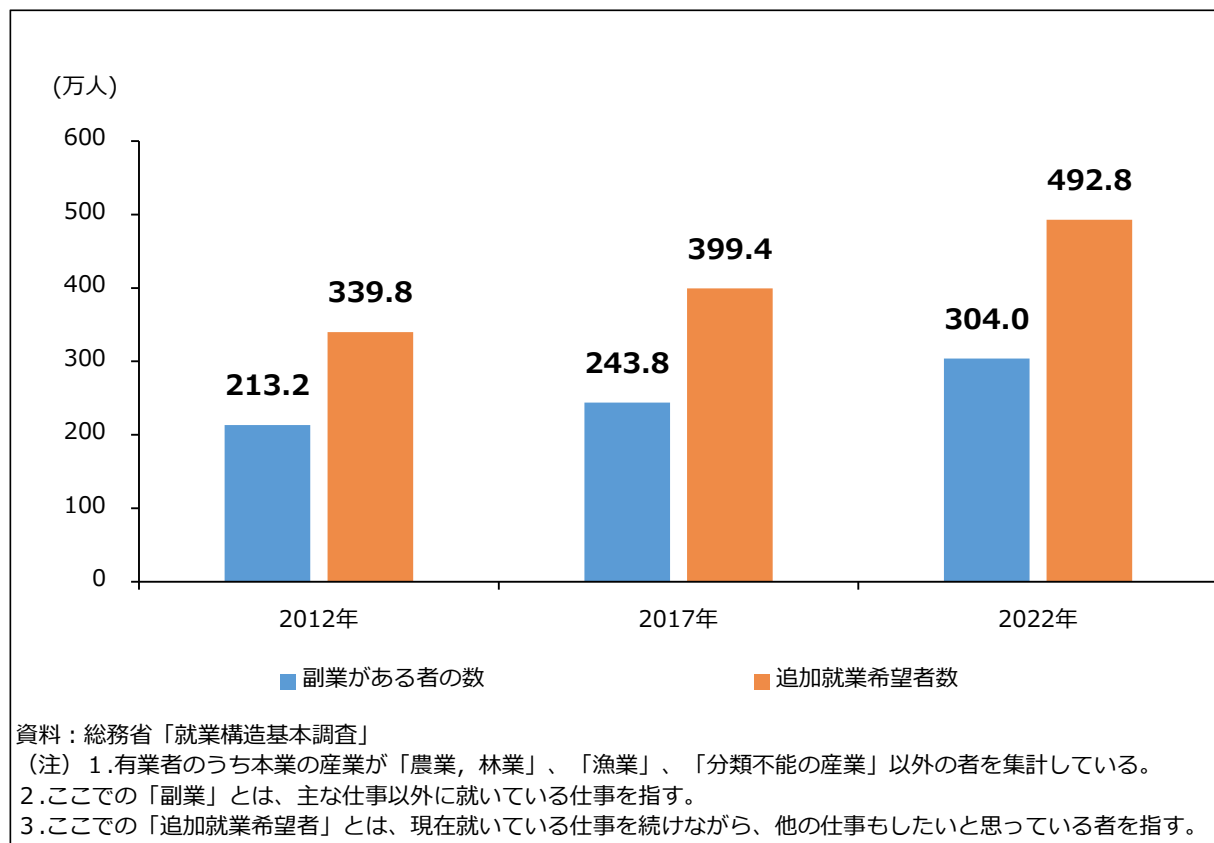
図表 3-6-3 は起業希望者における男女割合である。

図表 3-6-3 2022 年の起業希望者の男女割合

性	起業希望者
男性	61.6%
女性	38.4%

副業者数及び追加就業希望者数の推移を見てみると（図表 3-6-4）、副業者、追加就業希望者どちらも増加傾向にある。特に、追加就業希望者については、2012 年から約 150 万人増加している。

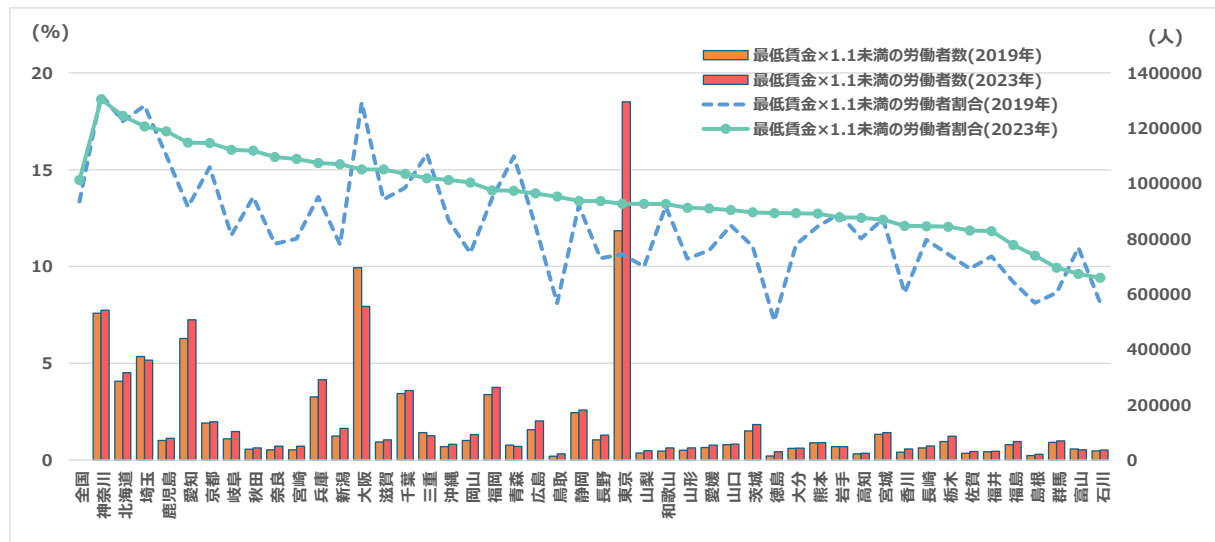
図表 3-6-4 副業者数及び追加就業希望者数の推移



3-7. 賃金構造基本統計調査

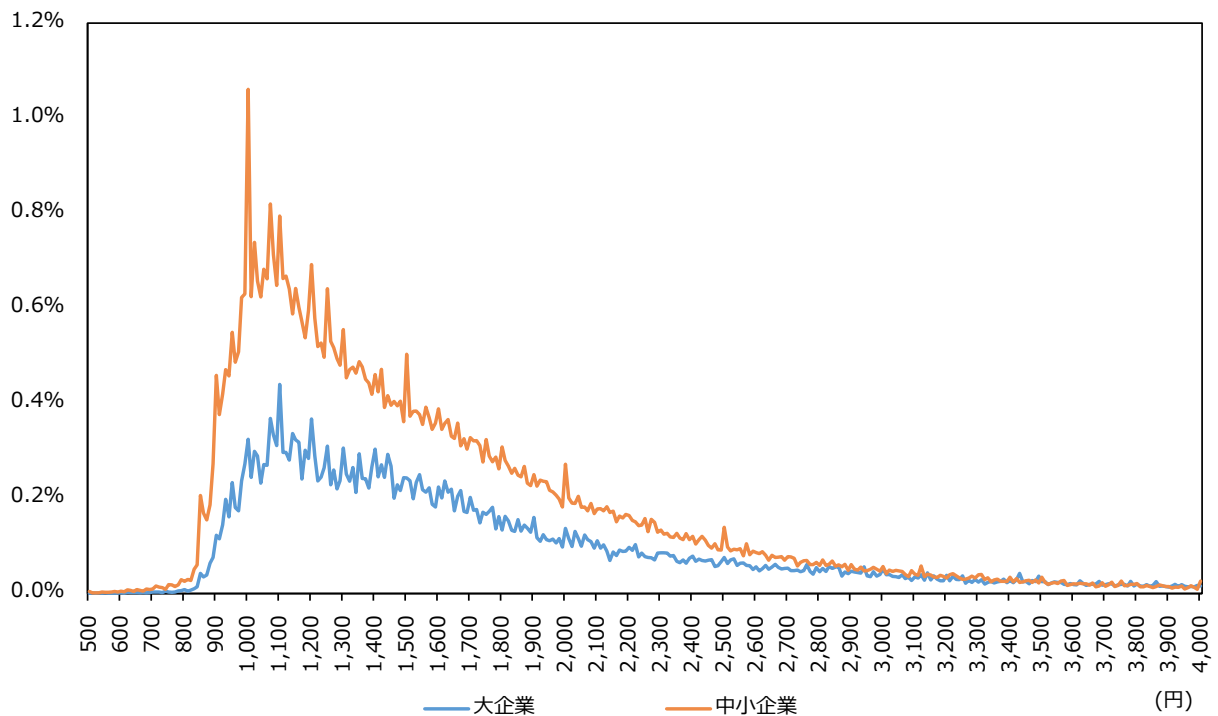
都道府県別の最低賃金近傍の労働者割合を確認すると（図表 3-7-1）、比較的、労働者数が多い県の方が、最低賃金近傍の労働者割合が高くなっている。また、多くの県において、**2019** 年から **2023** 年にかけて最低賃金近傍の労働者割合が増えている。

図表 3-7-1 都道府県別の最低賃金近傍の労働者の分布状況



所定内給与額を所定内実労働時間数で除して時間当たり所定内給与額を算出した上で、規模別にその分布を見ているのが図表 3-7-2 である。これを見ると、分布のボリュームゾーンは「中小企業」で約 1,000 円、「大企業」で約 1,100 円となっており、賃金水準に若干の差が生じていることが分かる。

図表 3-7-2 時間当たり所定内給与額の分布（企業規模別、常用労働者・2023 年）

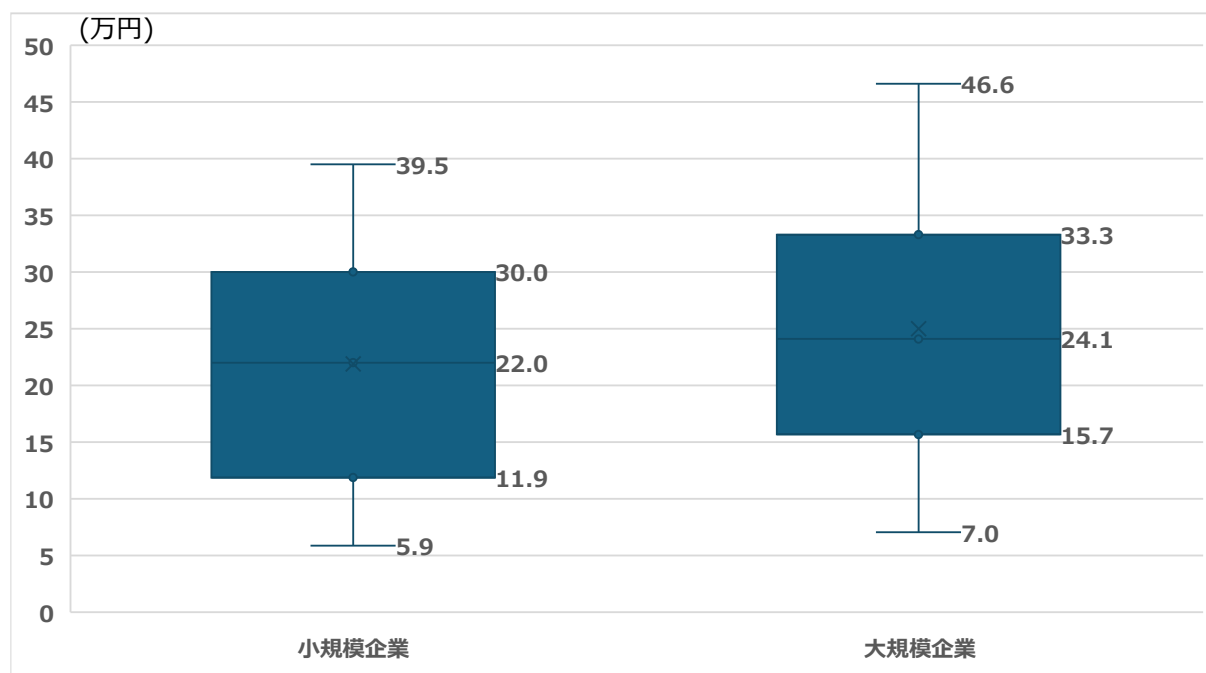


資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」再編加工

- (注) 1. 中小企業基本法第2条の規定に基づき、業種別の従業員数の定義に基づく中小企業と、それ以外の大企業に分けて集計している。
2. 全企業数に対する、時間当たり所定内給与額帯の該当者数の割合を、大企業・中小企業ごとに4,000円までの範囲で集計している。
3. ここでの「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により支給された現金給与額のうち、超過労働給与額（時間外勤務手当、深夜勤務手当、休日出勤手当、宿日直手当、交替手当として支給される給与）を差し引いた額を指す。

従業員規模別に所定内給与額の分布を見る（図表 3-7-3）。この図表では外れ値として上下 10%を描画対象外としている。総じて大企業の方が高くなっており、上位 10%では 7 万円程度の差がある。他方、中央値で見ると、2 万円程度の差がある。

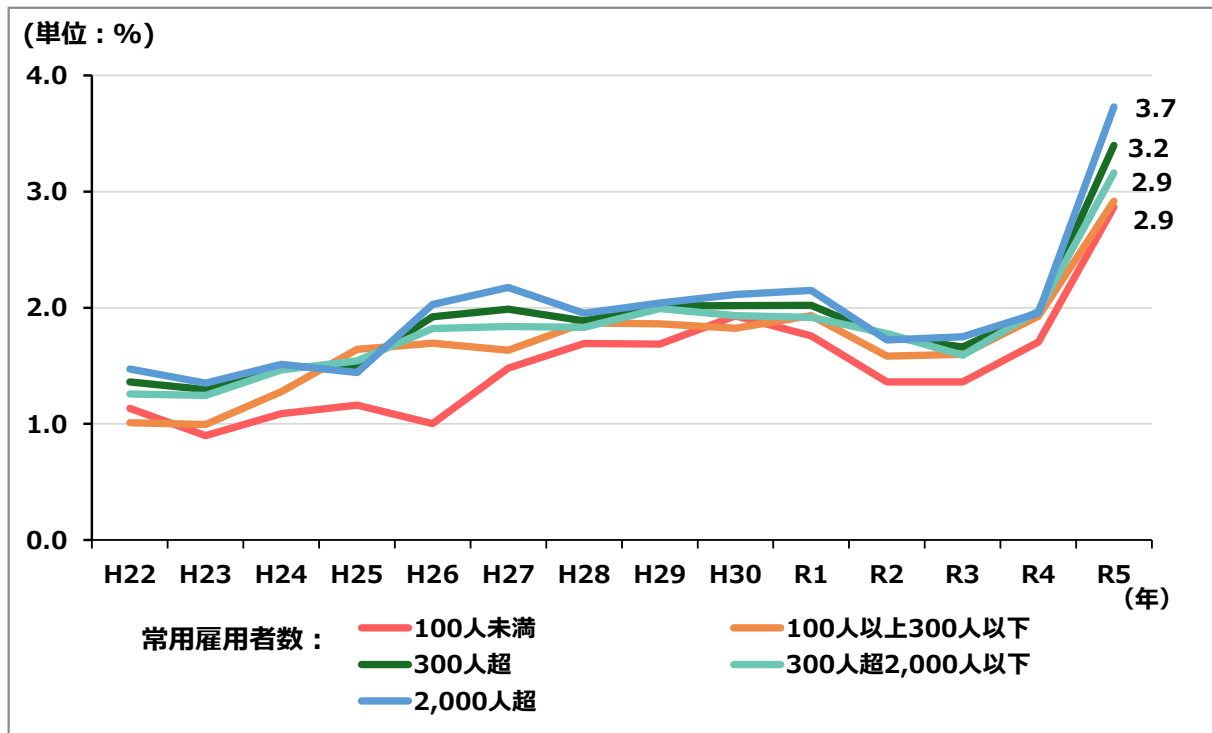
図表 3-7-3 従業員規模別に見た、所定内給与額の分布（2023 年）



3－8．賃金引上げ等の実態に関する調査

常用雇用者規模別に、賃金の平均改定率の推移を見ているのが図表 3-8-1 である。常用雇用者規模が大きくなるにつれて平均改定率が高く、その水準に違いはあるものの、推移については規模に関係なく令和 4 年以降、大幅な上昇傾向にある。

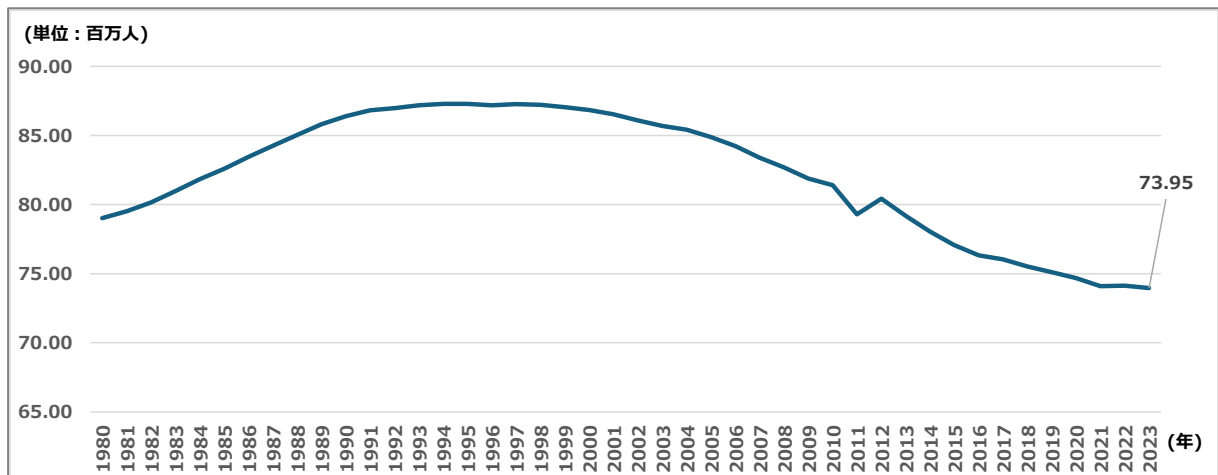
図表 3-8-1 常用雇用者規模別賃金の平均改定率の推移



3－9．労働力調査

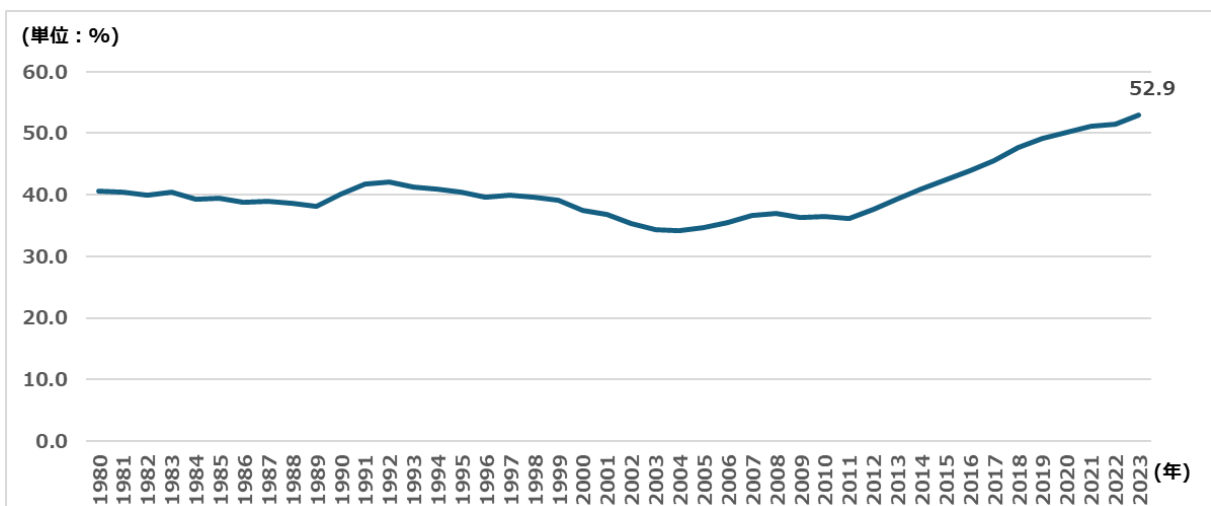
図表 3-9-1 は、1980 年から 2023 年にかけての、生産年齢人口の推移を見た図である。基本的には 20 世紀に上昇し、21 世紀に減少する傾向である。

図表 3-9-1 生産年齢人口の推移



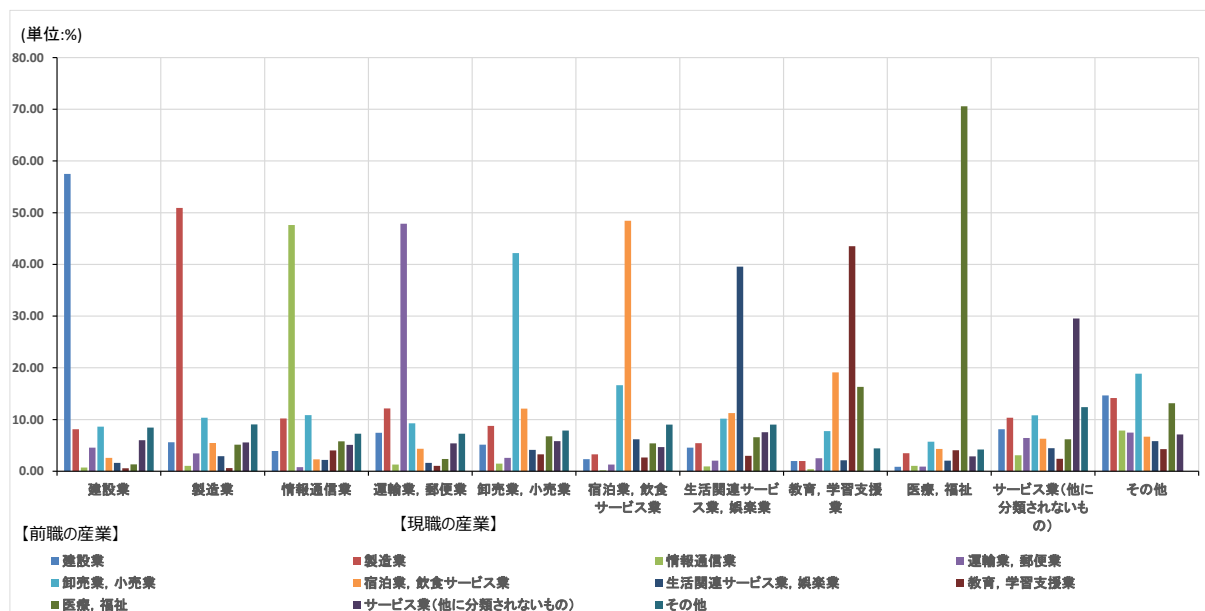
図表 3-9-2 は、1980 年から 2023 年にかけての、就業率(65-69 歳)の平均割合の推移を見た図である。徐々に増加傾向にあり、2020 年頃からは半数以上が就業している。

図表 3-9-2 就業率(65-69 歳)の平均割合の推移



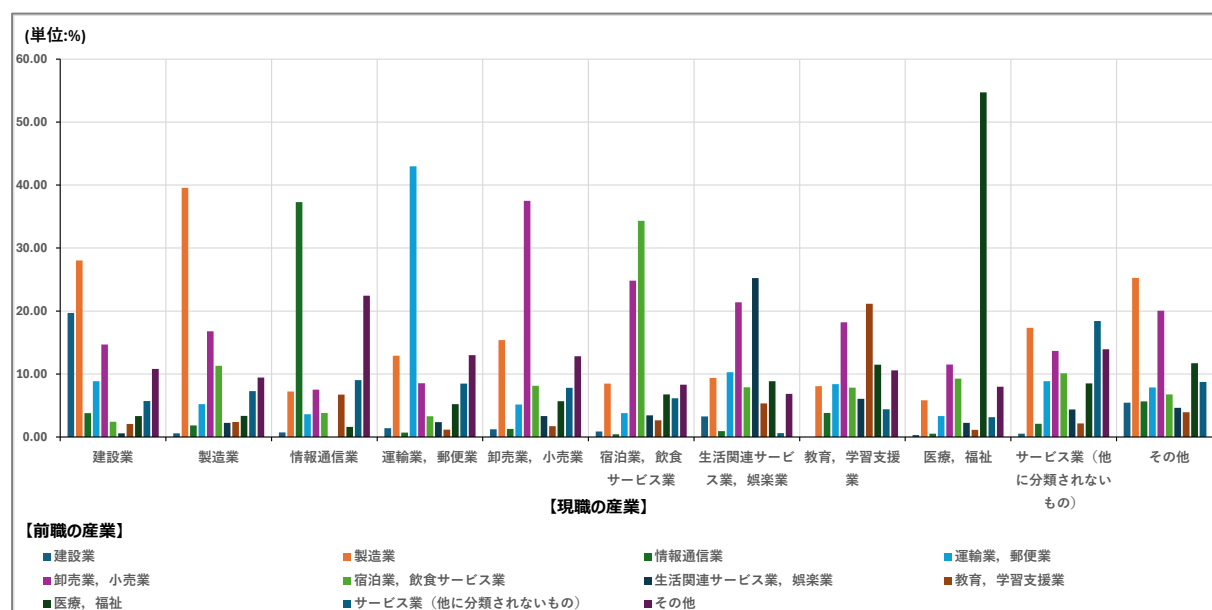
図表 3-9-3 は、2020 年から 2023 年にかけて、中小企業から中小企業へと転職した就業者を対象に、前職から現職への産業移動状況をまとめた図である。

図表 3-9-3 現職の産業別・前職の産業割合（2020～2023 年の労働移動・中小企業から中小企業へ）



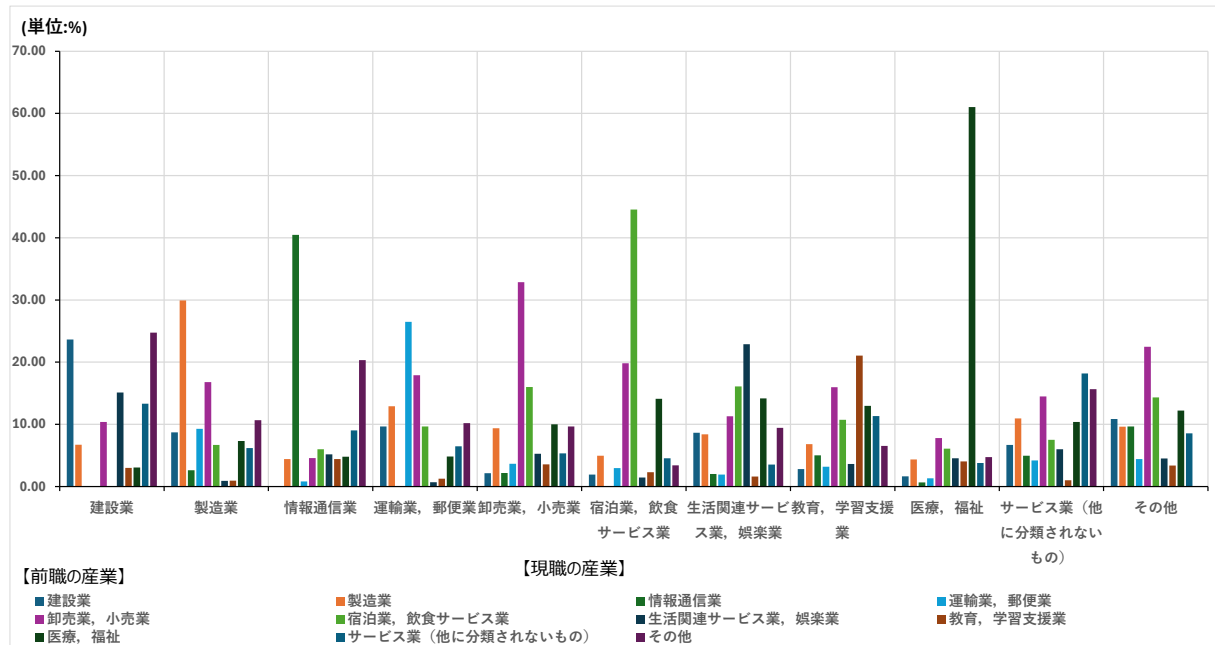
図表 3-9-4 は、2020 年から 2023 年にかけて、大企業から中小企業へと転職した就業者を対象に、前職から現職への産業移動状況をまとめた図である。

図表 3-9-4 現職の産業別の前職の産業の就業者数（2020～2023 年の労働移動・大企業から中小企業へ）



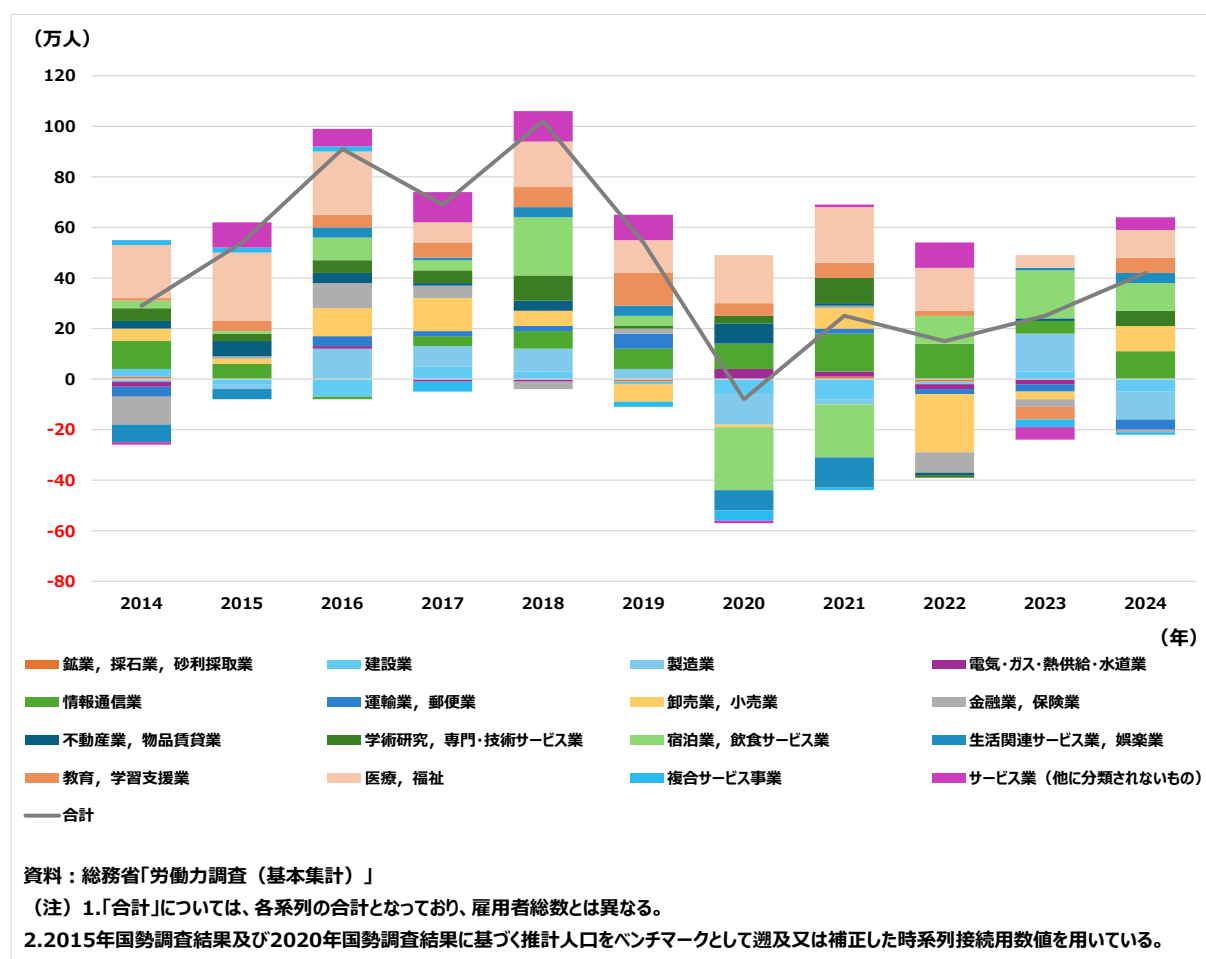
図表 3-9-5 は、2020 年から 2023 年にかけて、中小企業から大企業へと転職した就業者を対象に、前職から現職への産業移動状況をまとめた図である。

図表 3-9-5 現職の産業別の前職の産業の就業者数（2020～2023 年の労働移動・中小企業から大企業へ）



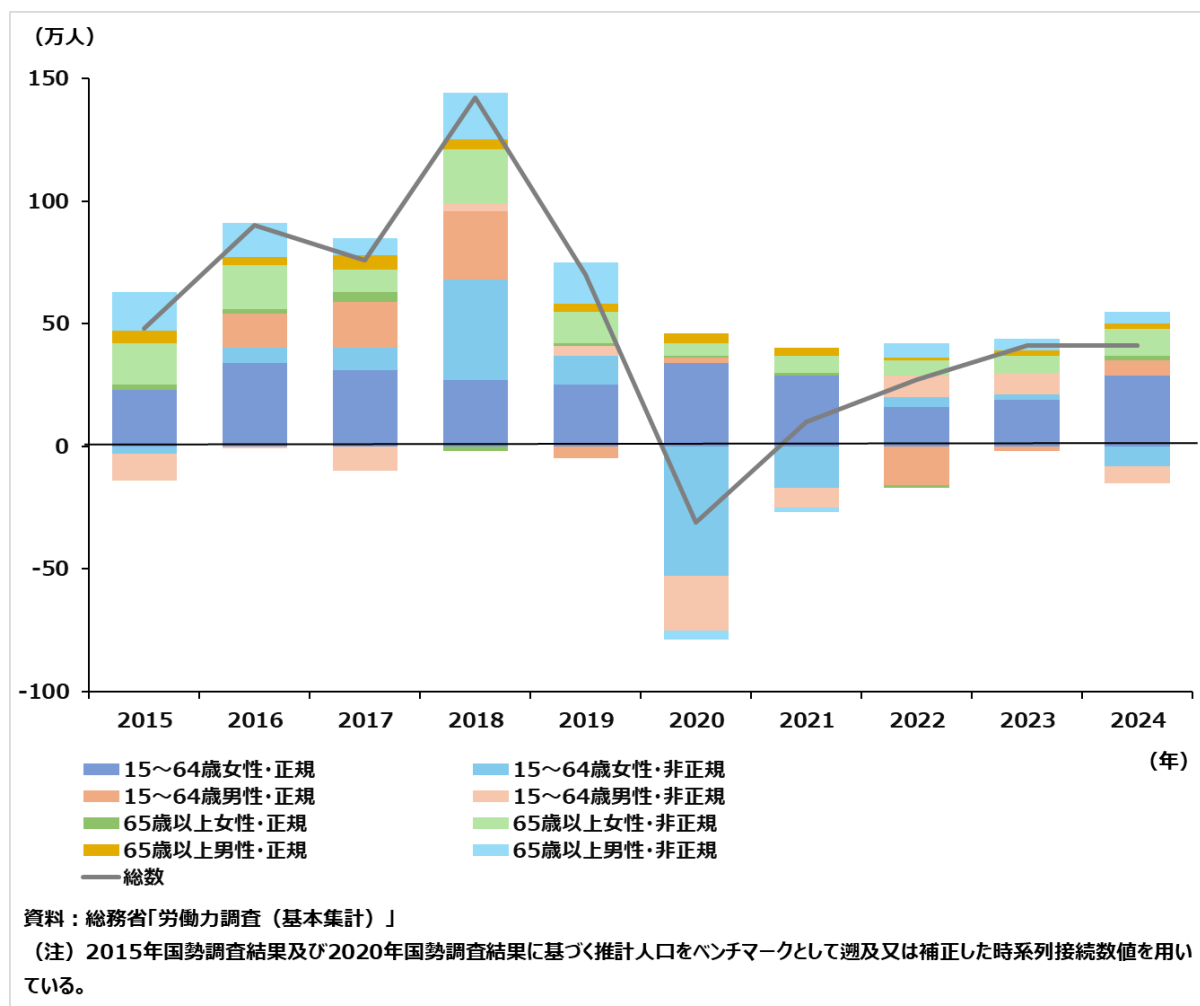
図表 3-9-6 は雇用者数の増減の推移を業種別に見た図である。製造業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉が増減に影響を与えているのが見て取れる。

図表 3-9-6 雇用者数の増減の推移（前年比、産業別）



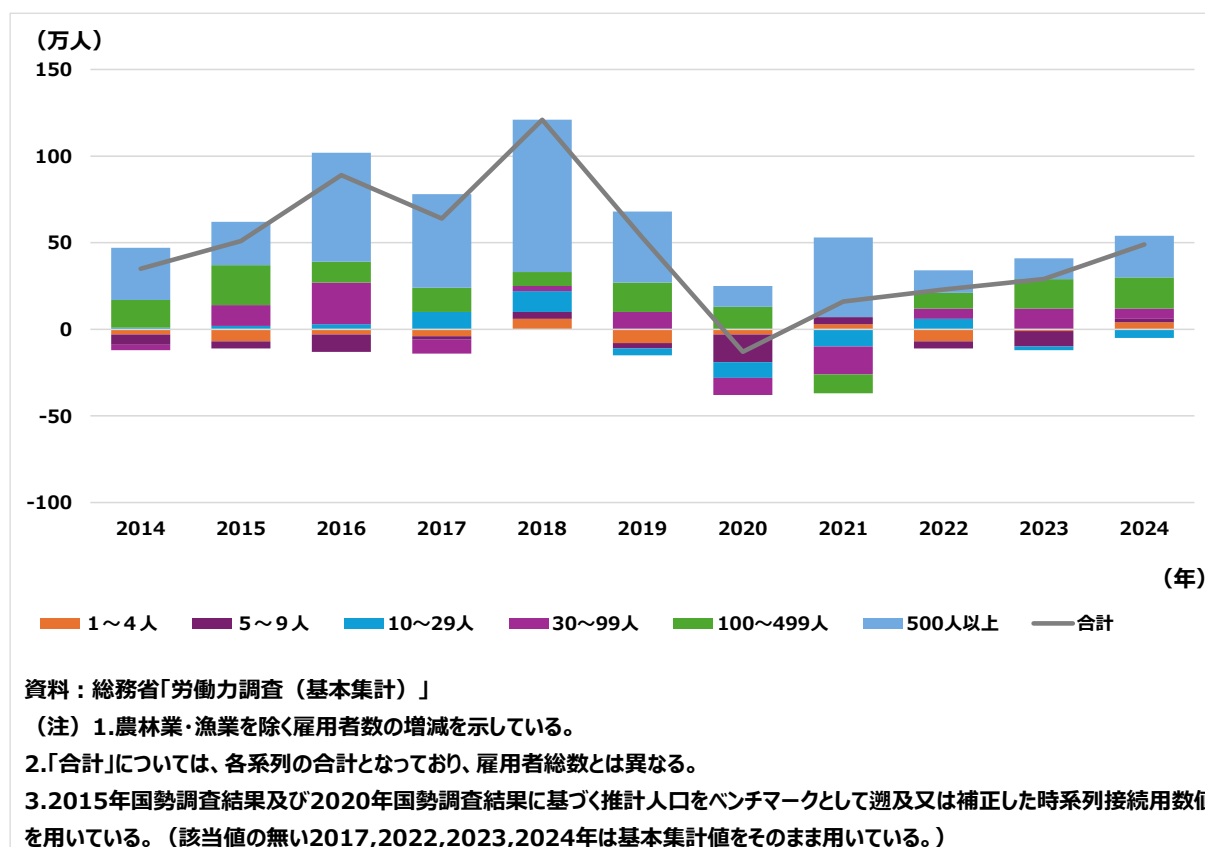
雇用者数の増減の推移を、年齢階級別、男女別、雇用形態別に確認すると（図表 3-9-7）、15～64 歳女性・正規は増加傾向が続いている一方、15～64 歳女性・非正規の増減は年によって大きく異なり、また総数への影響が大きくなっている。

図表 3-9-7 雇用者数の増減の推移（前年比、年齢階級別・男女別・雇用形態別）



従業員規模別に雇用者数の増減の推移を確認すると（図表 3-9-8）、500 人以上は継続的に増加傾向である一方、他の規模は小さく増減している。

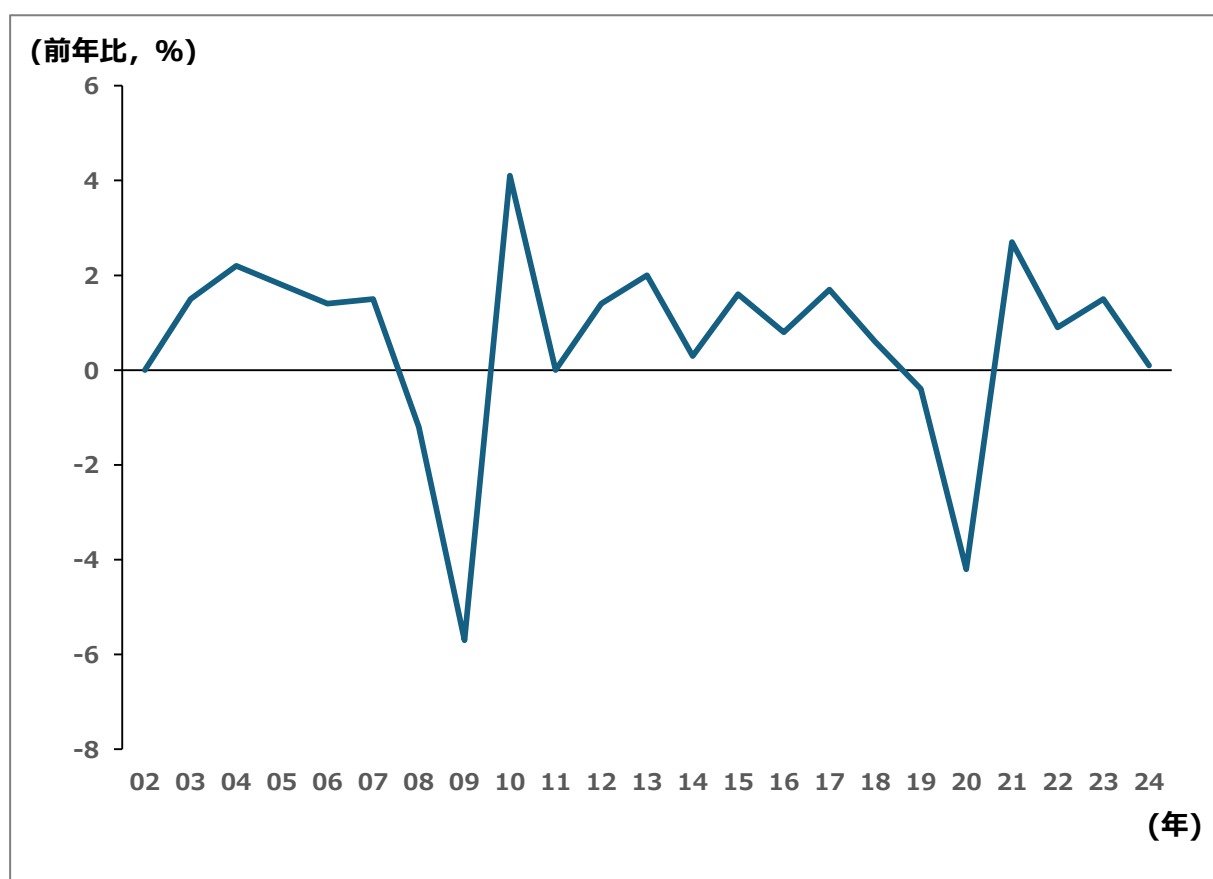
図表 3-9-8 雇用者数の増減の推移（前年比、従業員規模別）



3－10．その他の統計

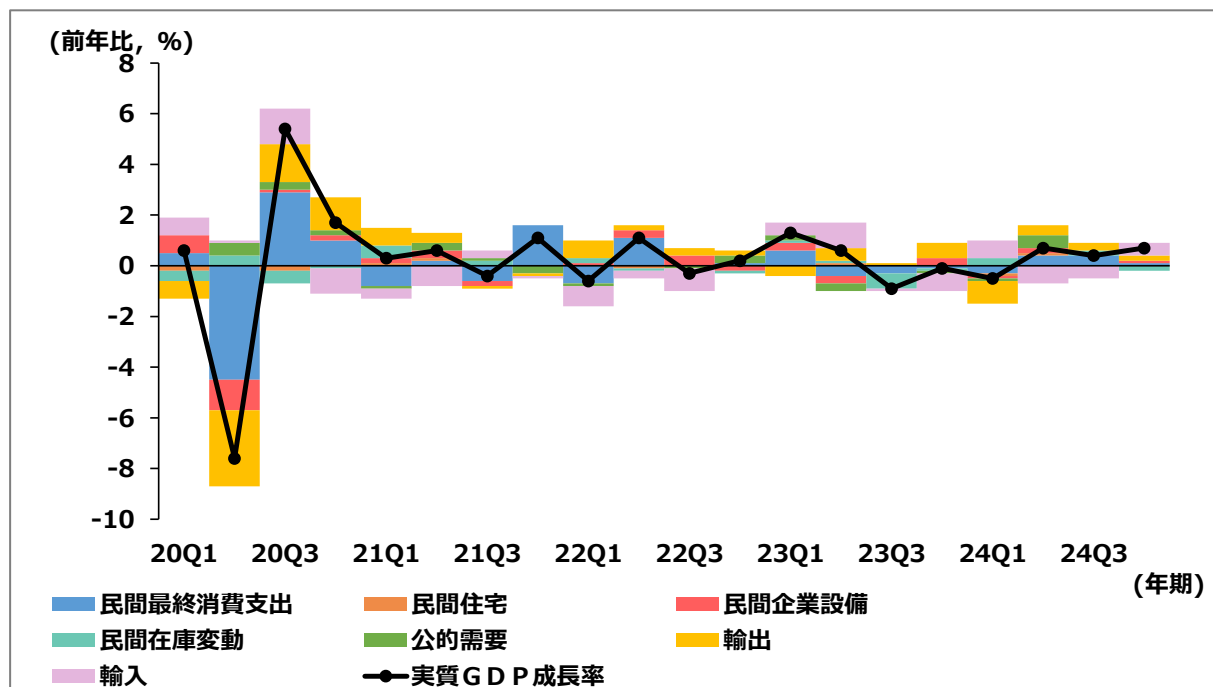
実質 GDP 成長率の推移を確認すると（図表 3-10-1）、リーマン・ショックと感染症の感染拡大下に大きく低下しているのが見て取れる。

図表 3-10-1 実質 GDP 成長率の推移（年間）



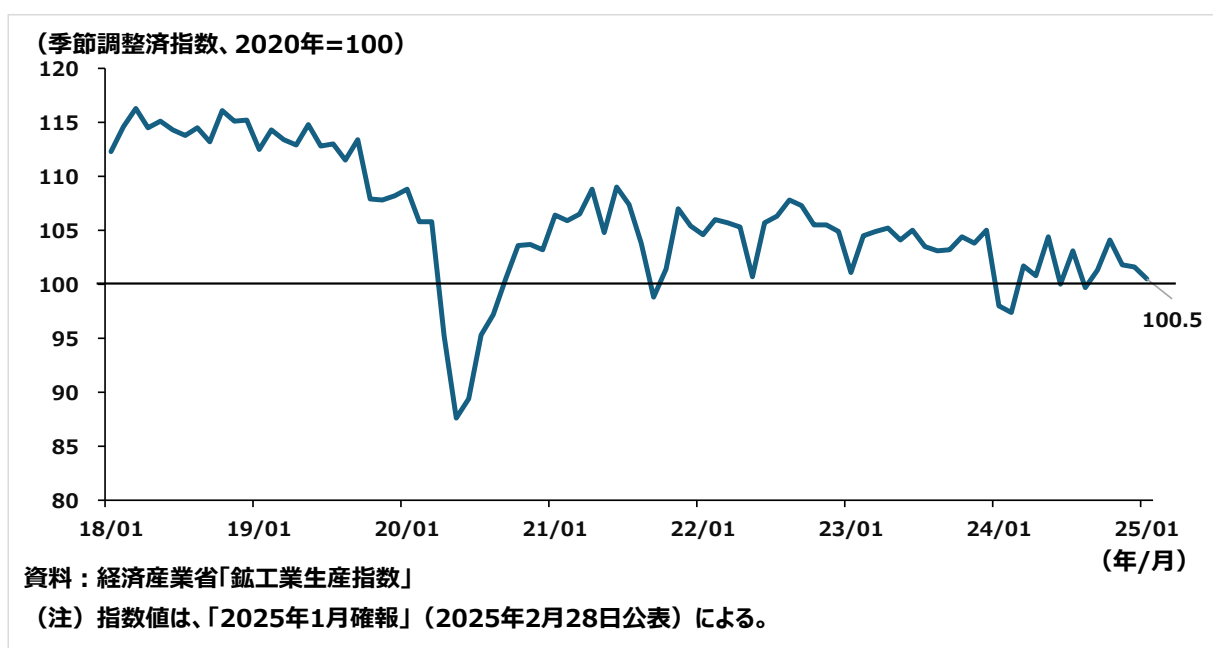
四半期ベースの実質 GDP 成長率の推移を確認すると（図表 3-10-2）、増減が大きい所では民間最終消費支出の変化が大きくなっているのが見て取れる。

図表 3-10-2 実質 GDP 成長率の推移（四半期）



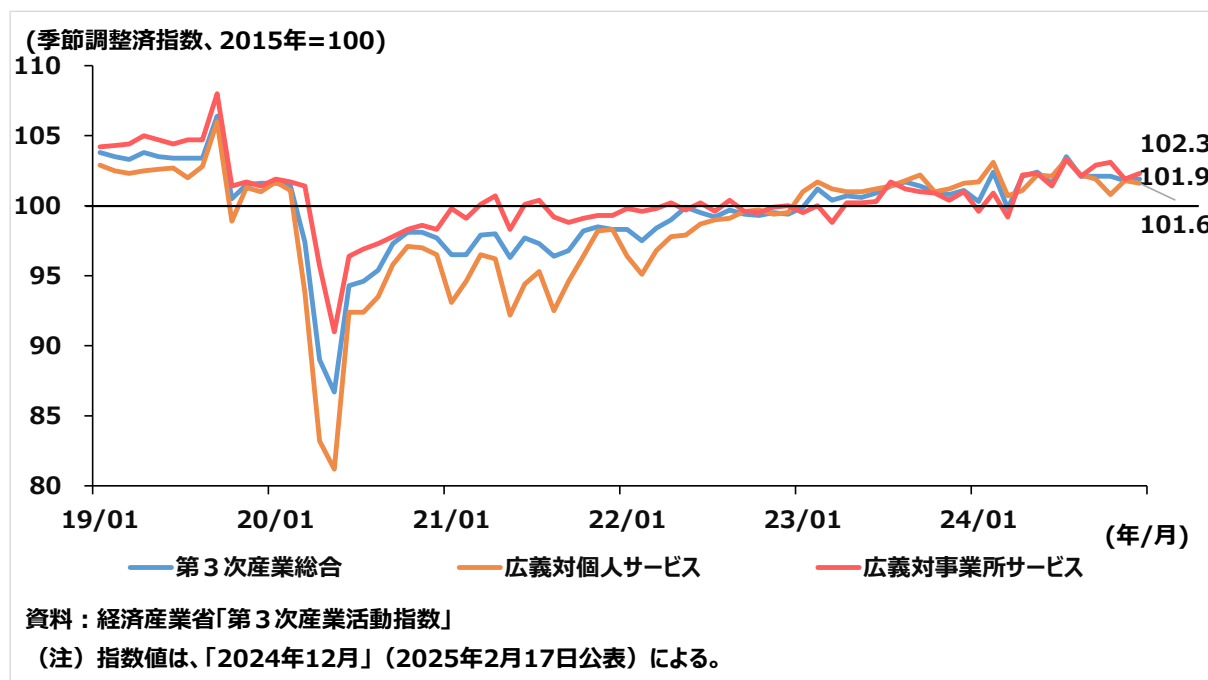
鉱工業生産指数の推移を確認すると（図表 3-10-3）、感染症の感染拡大下において大きく減少しており、その後は2019年の水準に戻っていないのが見て取れる。

図表 3-10-3 鉱工業生産指数の推移



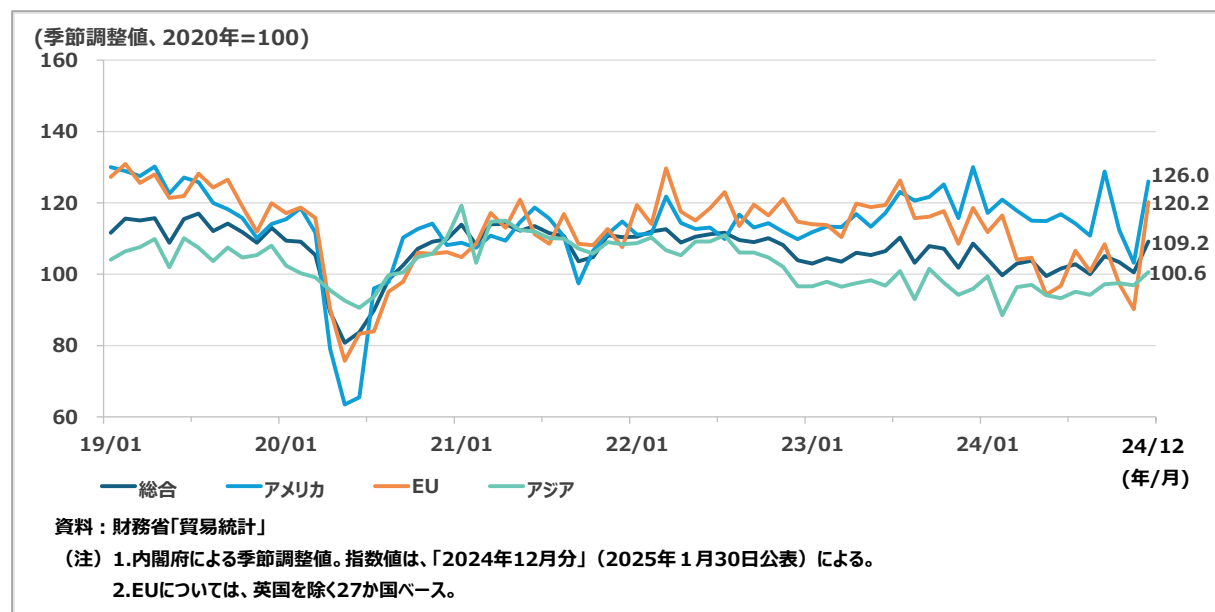
広義対個人サービス及び広義対事業所サービス活動指数の推移を見てみると（図表 3-10-4）、2020 年の下落幅が、広義対事業所サービスよりも広義対個人サービスの方が大きくなっている。一方、その後 2023 年頃に復調をしているが、この時点の水準は両者同様である。

図表 3-10-4 広義対個人サービス・広義対事業所サービス活動指数の推移



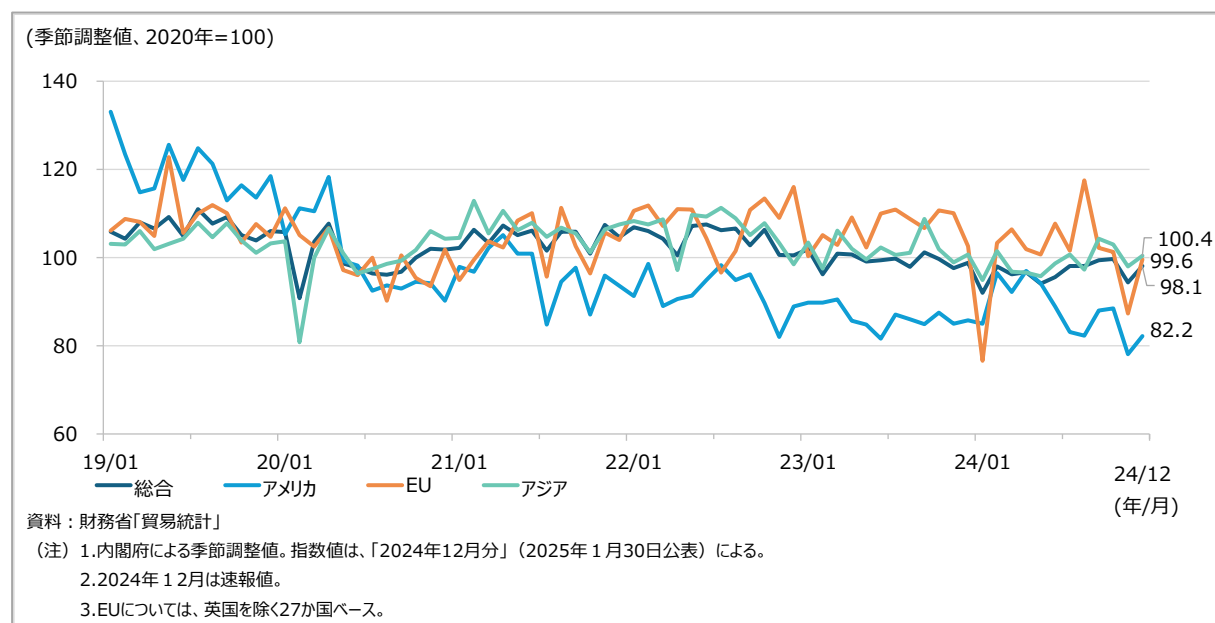
輸出数量指数の推移を地域別に確認すると（図表 3-10-5）、アジアは下落、上昇の幅が穏やかである一方、アメリカやEU は大きく上下する傾向にある。

図表 3-10-5 輸出数量指数の推移（国・地域別）



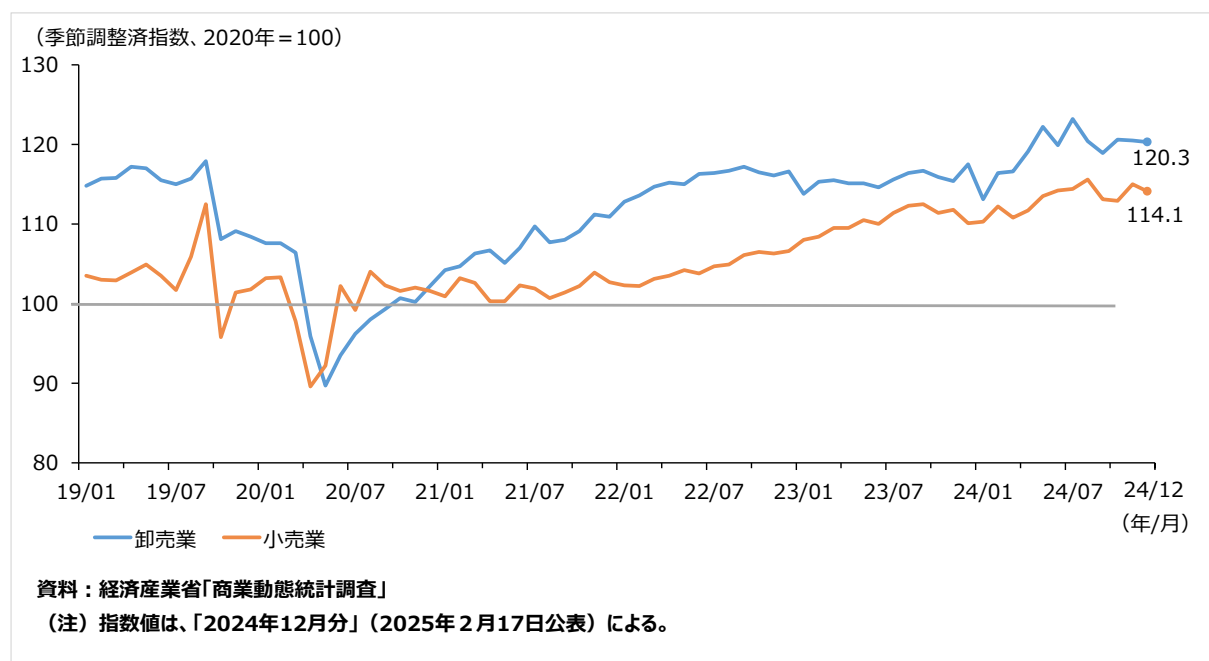
輸入数量指数の推移を地域別に確認すると（図表 3-10-6）、アジアは下落、上昇の幅が穏やかである一方、アメリカやEU は大きく上下する傾向にある。

図表 3-10-6 輸入数量指数の推移（地域別）



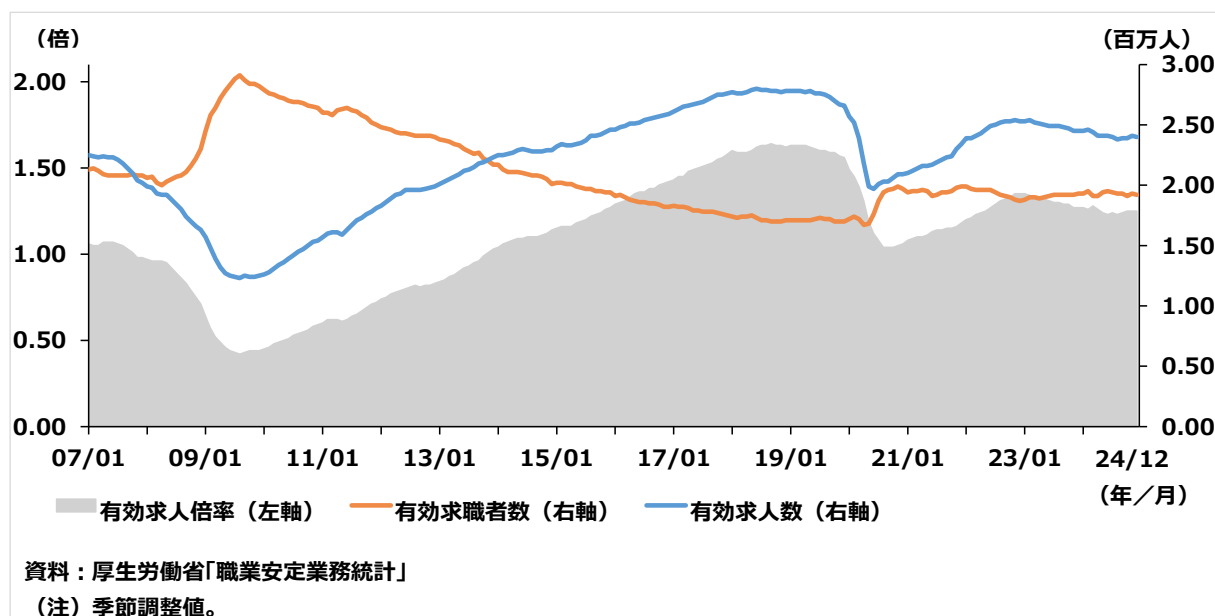
商業販売額指数の推移を確認すると（図表 3-10-7）、総じて小売業よりも卸売業の方が高い水準となっている。

図表 3-10-7 商業販売額指数の推移



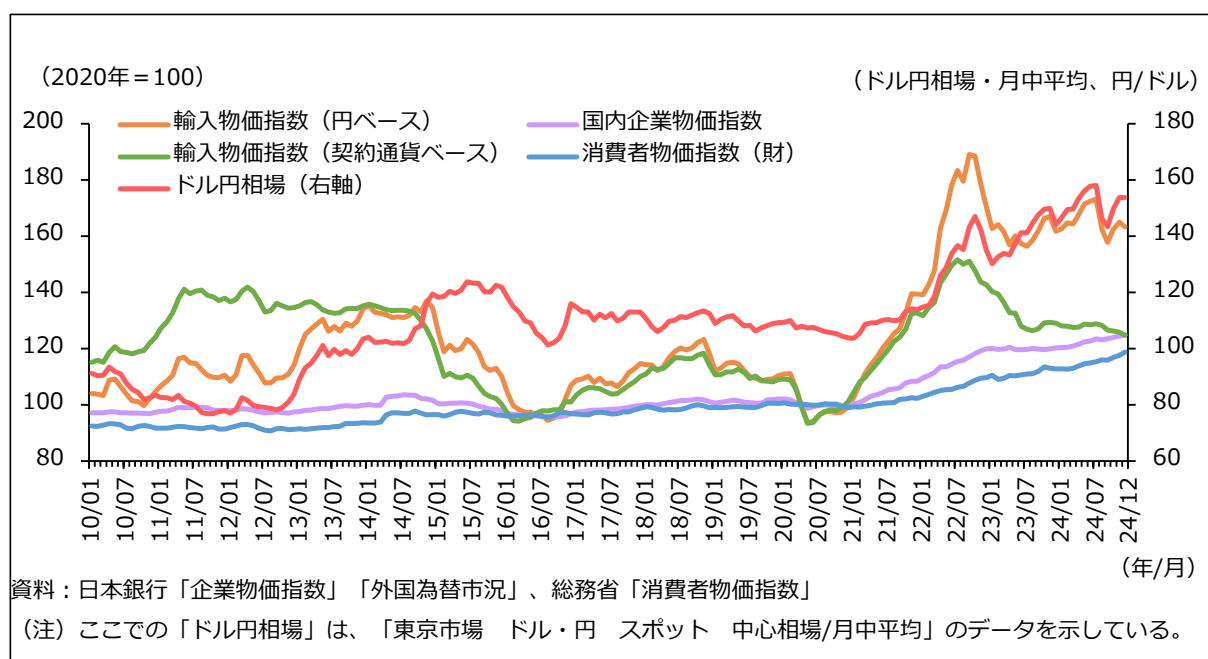
有効求人倍率・有効求職者数・有効求人数の推移を見てみると（図表 3-10-8）、2013 年ごろに有効求職者数が有効求人数を下回って以降、有効求人数が多い状況が続いている。

図表 3-10-8 有効求人倍率・有効求職者数・有効求人数の推移



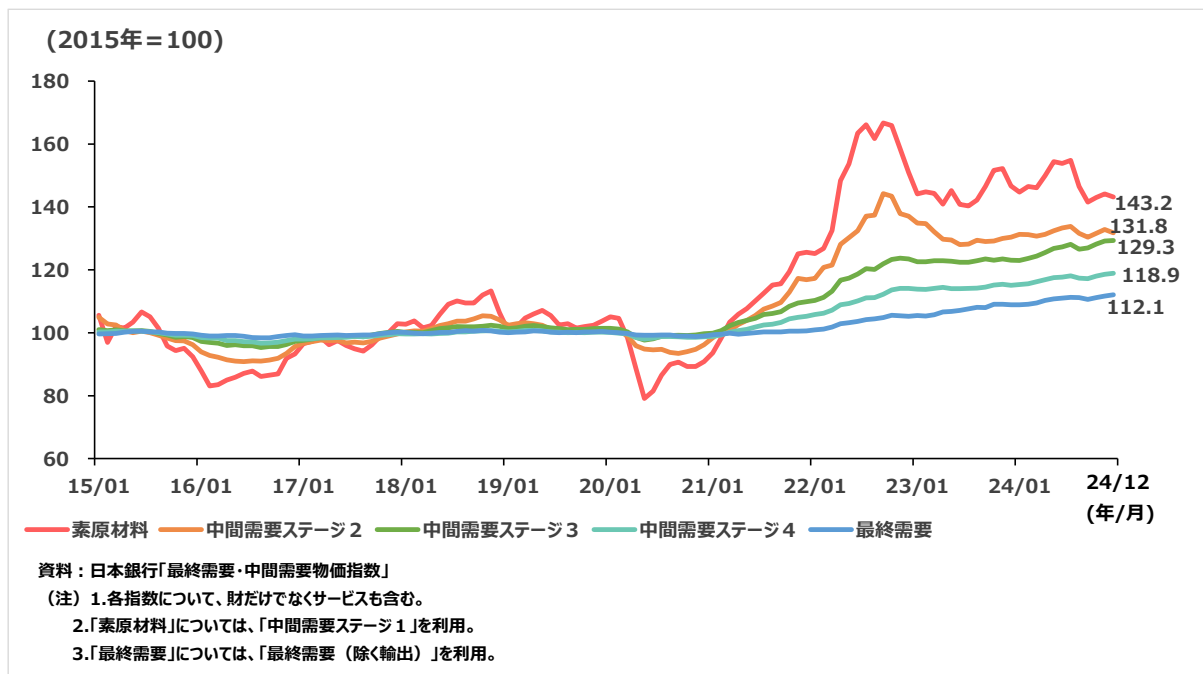
国内企業物価指数・消費者物価指数・輸入物価指数の推移を確認すると（図表 3-10-9）、2022 年以降、ドル円相場及び輸入物価指数（円ベース）が急上昇しており、国内企業物価指数や消費者物価指数も上昇しているものの、乖離は大きくなる傾向にある。

図表 3-10-9 国内企業物価指数・消費者物価指数・輸入物価指数・ドル円相場の推移



図表 3-10-10 は、最終需要・中間需要物価指数の推移を見たものである。最終需要から素原材料と、上流工程に行くにつれて、物価指数の高低は顕著になる傾向にある。

図表 3-10-10 最終需要・中間需要物価指数の推移



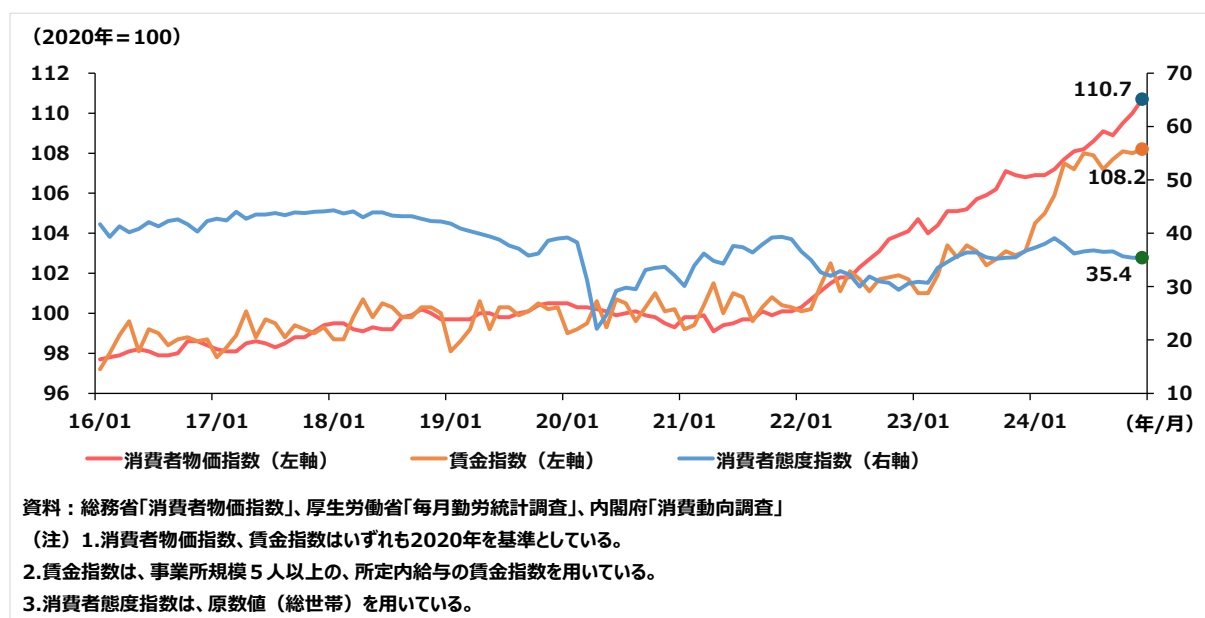
図表 3-10-11 はドル円為替レートの長期推移を見ている。2010 年から 2020 年にかけては緩やかな上昇傾向であったものの、2022 年以降、急激な上昇傾向となっている。

図表 3-10-11 ドル円為替レートの長期推移



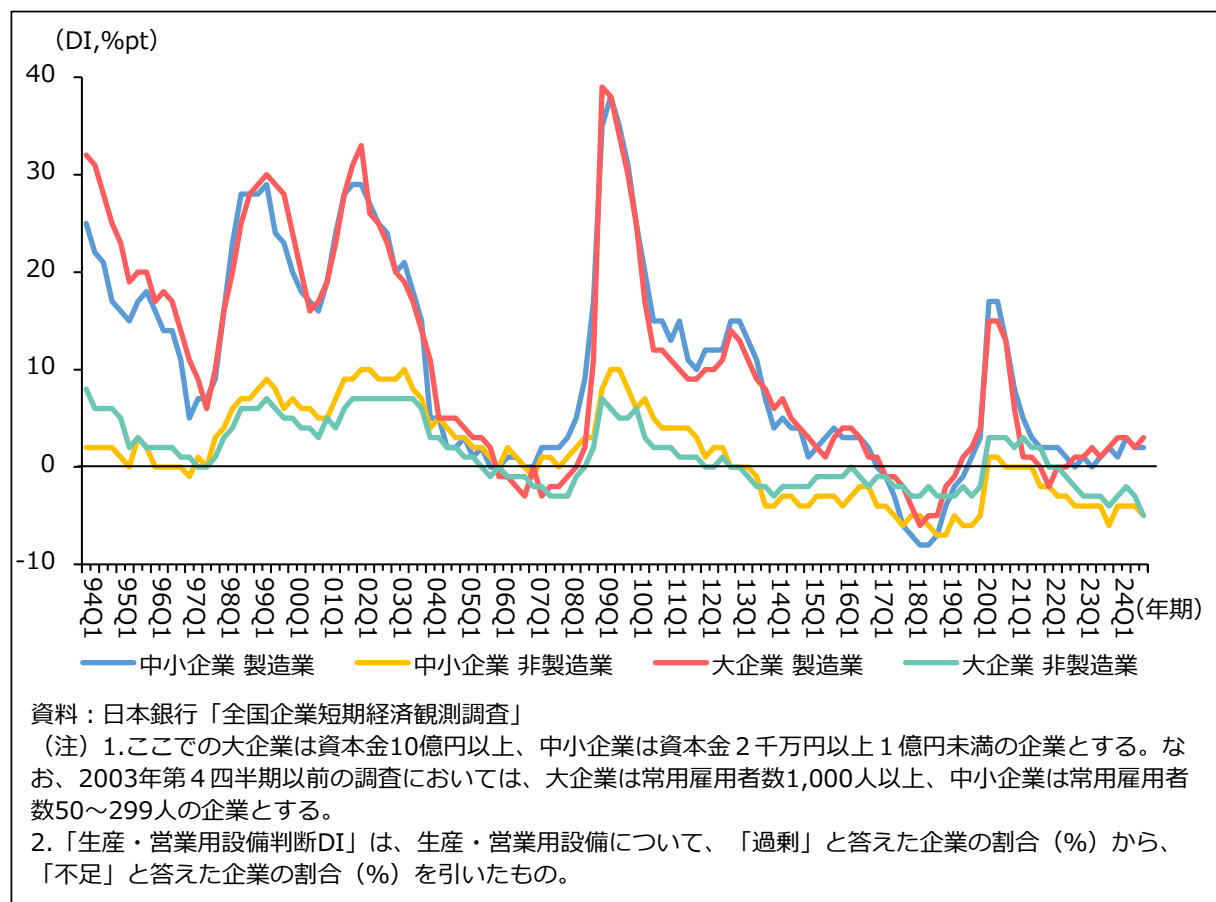
消費者物価指数、賃金指数、消費者態度指数の推移を比較すると（図表 3-10-12）、消費者態度指数はおおむね横ばい傾向にある一方、消費者物価指数と賃金指数については 2022 年以降上昇傾向が強まっている。

図表 3-10-12 消費者物価指数・賃金指数・消費者態度指数の推移



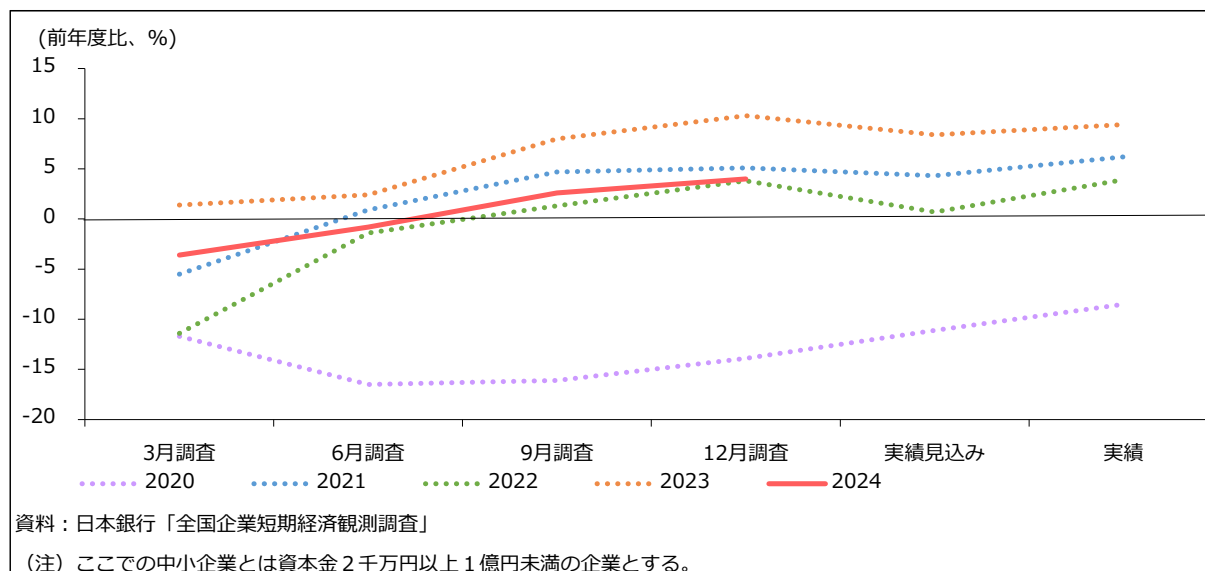
規模別、業種別に生産・営業用設備判断 DI の推移を見てみると（図表 3-10-13）、製造業・非製造業の乖離は小さくなってきており、2017 年以降では 0 近傍で推移している。

図表 3-10-13 生産・営業用設備判断 DI の推移（規模別・業種別）



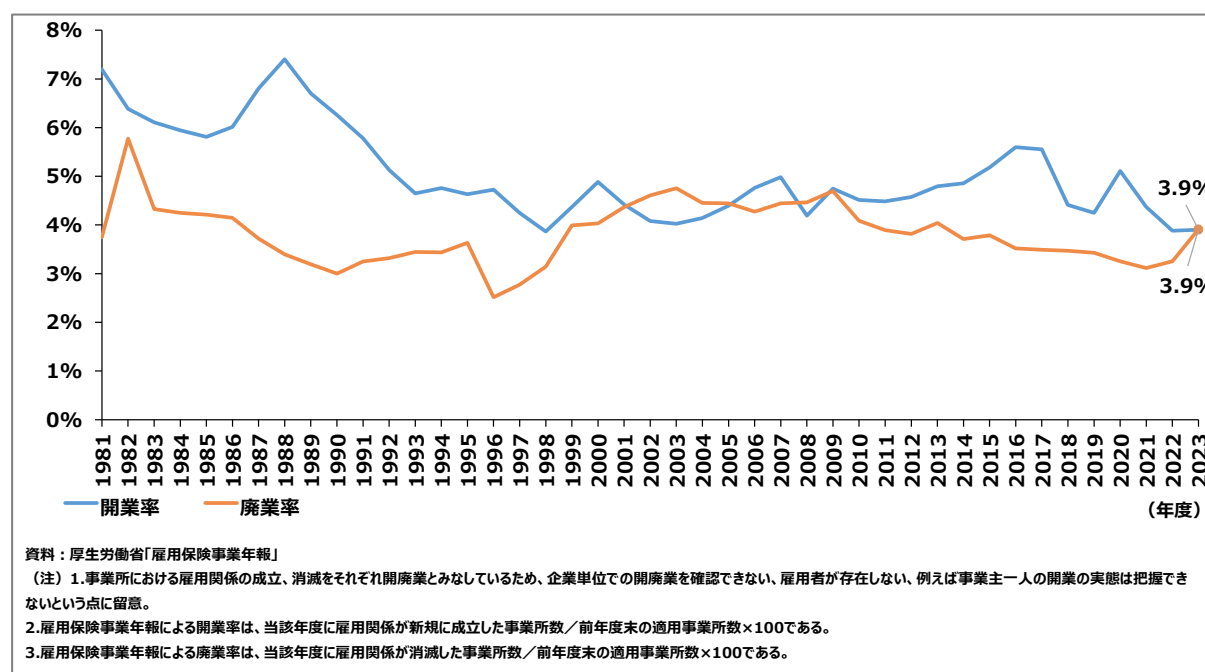
前年度の同時期と比較した中小企業の設備投資計画について見てみると（図表 3-10-14）、2024 年度は 2023 年度の前年度比水準と比べて低いことが分かる。

図表 3-10-14 設備投資計画



開廃業率の推移を見てみると（図表 3-10-15）、2000 年代初頭は開廃業率が同程度となっていたが、2010 年代に開業率が廃業率を上回っている。2023 年度現在、開廃業率が再び接近しつつある。

図表 3-10-15 開業率・廃業率の推移



2023 年度における都道府県別開廃業率を見てみると（図表 3-10-16）、関東圏や大阪府を除く近畿圏、中京圏では開業率が廃業率を上回っている傾向にあるものの、東北地方や中国地方、四国地方などでは廃業率が開業率を上回る傾向にある。

図表 3-10-16 都道府県別開廃業率

	開業率	廃業率		開業率	廃業率		開業率	廃業率
北海道	3.4%	3.5%	石川	3.0%	3.5%	岡山	3.3%	3.6%
青森	2.6%	3.6%	福井	2.6%	3.1%	広島	3.3%	3.3%
岩手	2.7%	3.4%	山梨	3.6%	3.0%	山口	3.4%	4.6%
宮城	3.2%	4.2%	長野	2.8%	2.9%	徳島	2.7%	3.3%
秋田	2.3%	3.5%	岐阜	3.6%	4.3%	香川	3.2%	3.4%
山形	2.7%	3.6%	静岡	3.5%	3.5%	愛媛	3.4%	3.4%
福島	3.0%	4.1%	愛知	4.6%	4.1%	高知	3.0%	6.1%
茨城	4.1%	3.3%	三重	3.9%	3.6%	福岡	4.6%	3.6%
栃木	3.5%	2.9%	滋賀	3.6%	3.4%	佐賀	3.6%	2.8%
群馬	3.6%	3.3%	京都	3.8%	3.4%	長崎	3.2%	3.5%
埼玉	4.7%	3.5%	大阪	4.1%	8.6%	熊本	3.9%	3.1%
千葉	4.5%	3.3%	兵庫	3.9%	3.7%	大分	3.7%	4.3%
東京	4.4%	3.3%	奈良	4.1%	3.1%	宮崎	3.7%	3.3%
神奈川	4.4%	3.1%	和歌山	3.0%	2.8%	鹿児島	3.3%	3.7%
新潟	2.6%	3.4%	鳥取	3.1%	3.2%	沖縄	5.5%	3.9%
富山	3.0%	3.1%	島根	2.8%	3.3%	全国計	3.9%	3.9%

資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」

- （注）1.開業率は、当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数である。
2.廃業率は、当該年度に雇用関係が消滅した事業所数／前年度末の適用事業所数である。
3.適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所である（雇用保険法第5条）。
4.開業率及び廃業率における上位3都道府県について、それぞれ赤色、青色で示している。

図表 3-10-17 は会社の設立登記数及び会社開廃業率の推移を示している。登記数については、2010 年以降、緩やかに上昇しており、2021 年に急増している。開業率を見てみると、2014 年以降は 4% 台で安定的に推移している一方、廃業率は 3% 台から 2% 台まで下がっている。

図表 3-10-17 会社の設立登記数及び会社開廃業率の推移

年	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65
設立登記件数(件)	77,323	51,391	54,216	53,452	57,270	62,143	65,155	63,402	71,483	72,926	71,145
会社開業率(%)	19.6	12.5	12.4	12.2	12.0	12.4	12.1	11.0	11.5	11.1	10.1
会社廃業率(%)	15.2	6.1	12.7	3.0	6.6	5.1	4.9	3.9	5.4	3.4	4.4

66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76
81,418	88,214	77,857	88,521	93,778	97,692	112,903	119,226	96,286	96,158	102,950
10.9	11.1	9.3	9.9	10.0	10.0	10.7	10.6	8.0	7.5	7.7
4.7	5.5	2.8	4.8	5.4	2.7	4.0	3.4	1.2	3.2	3.0

77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87
100,845	93,799	103,972	100,802	96,071	93,293	95,879	104,061	105,941	105,133	117,475
7.2	6.3	6.8	6.3	5.9	5.5	5.5	5.8	5.7	5.5	6.0
1.6	2.9	2.5	3.7	2.5	2.9	2.5	1.7	4.1	3.0	3.5

88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98
140,520	165,718	176,058	172,105	107,459	97,603	92,522	92,885	103,723	92,610	82,502
7.0	8.0	8.1	7.6	4.5	3.9	3.6	3.6	3.9	3.5	3.1
3.5	3.1	3.4	1.7	1.0	1.6	1.9	2.1	2.3	4.5	2.0

99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09
88,036	98,350	90,687	87,544	95,381	101,100	103,545	115,178	101,981	92,097	86,016
3.3	3.6	3.3	3.2	3.4	3.7	3.7	4.1	3.6	3.2	3.0
2.2	2.4	2.5	2.7	4.1	3.1	3.1	3.4	2.7	3.2	3.1

10	10(※1)	11	12	13	14	15	16	17	18	19
87,916		89,664	91,942	96,659	106,644	111,238	114,343	118,811	116,208	118,532
3.4	3.1	3.5	3.6	3.8	4.2	4.3	4.4	4.5	4.4	4.4
4.2	3.8	3.7	3.5	3.5	3.5	3.4	3.3	3.3	3.2	3.7

20	21	22
118,999	132,343	129,548
4.4	4.8	4.6
2.6	2.8	2.9

資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」

(注) 1. 会社開業率=設立登記数/前年の会社数×100

2. 会社廃業率=会社開業率-増加率

(=(前年の会社数+設立登記数-当該年の会社数)／前年の会社数×100)

3. 設立登記数については、1955年から1960年までは「登記統計年報」、1961年から1971年は「登記・訟務・人権統計年報」、1972年以降は「民事・訟務・人権統計年報」を用いた。

4. 設立登記数は、各暦年中の数値を指す。

5. 1963、1964年の会社数は国税庁「会社標本調査」による推計値である。1967年以降の会社数には協業組合も含む。

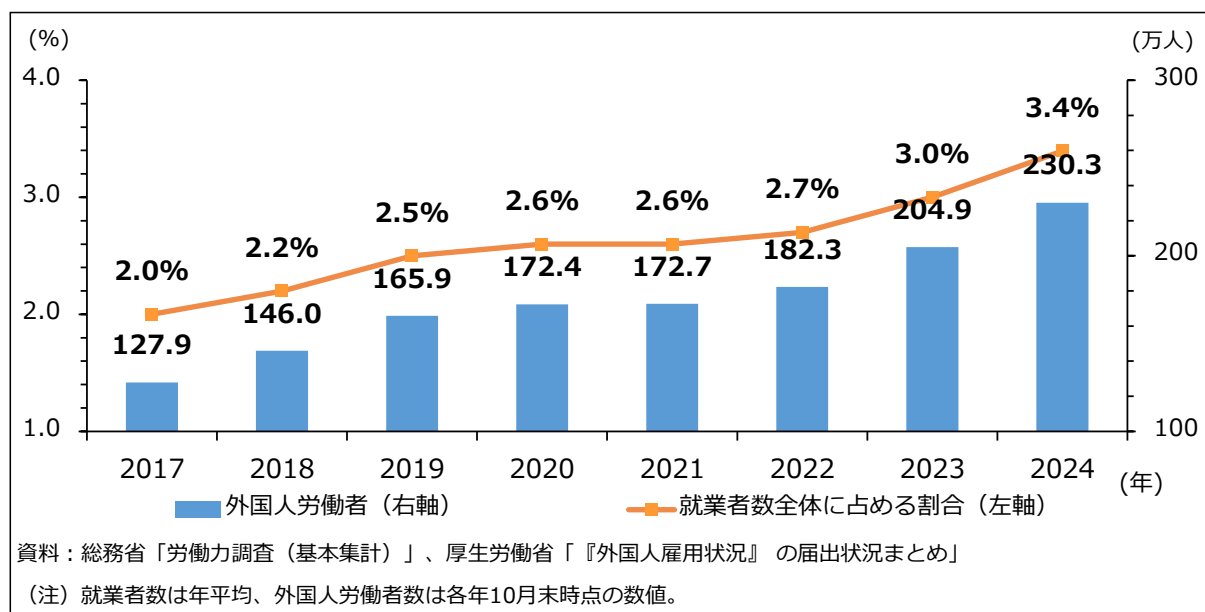
6. 2006年以前の会社数は、その年の2月1日から翌年1月31日までに事業年度が終了した会社の数を指す。

2007年から2009年の会社数は、翌年6月30日現在における会社の数を指す。

2010年以降の会社数は、確定申告のあった事業年度数を法人単位に集約した件数を指す。なお、同年については、前年と連続した数値を表示するため、2009年と同様の定義の会社数を分母とした開廃業率を併記した(※1)。

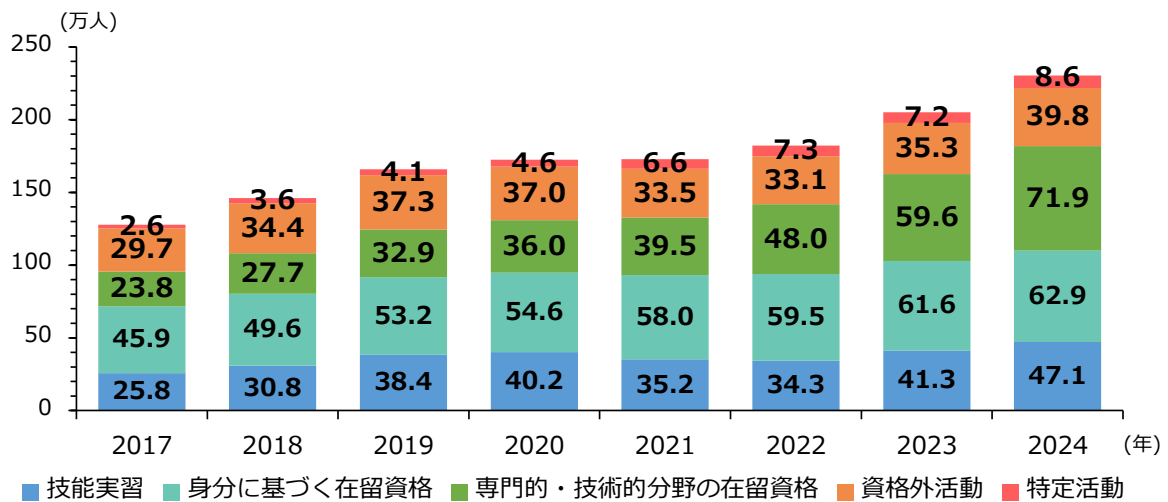
外国人労働者数と就業者数全体に占める割合の推移を見てみると（図表 3-10-18）、外国人労働者数も全体に占める割合も、増加傾向にある。

図表 3-10-18 外国人労働者数と就業者数全体に占める割合の推移



在留資格別に外国人労働者数の推移を確認すると（図表 3-10-19）、専門的・技術的分野の在留資格は 2017 年から約 3 倍となっており、2024 年現在は最も多い在留資格となっている。

図表 3-10-19 外国人労働者数の推移（在留資格別）



資料：厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ」

（注）1.外国人労働者数は、各年10月末時点の数値であり、このうち在留資格について「不明」を除いて表示している。

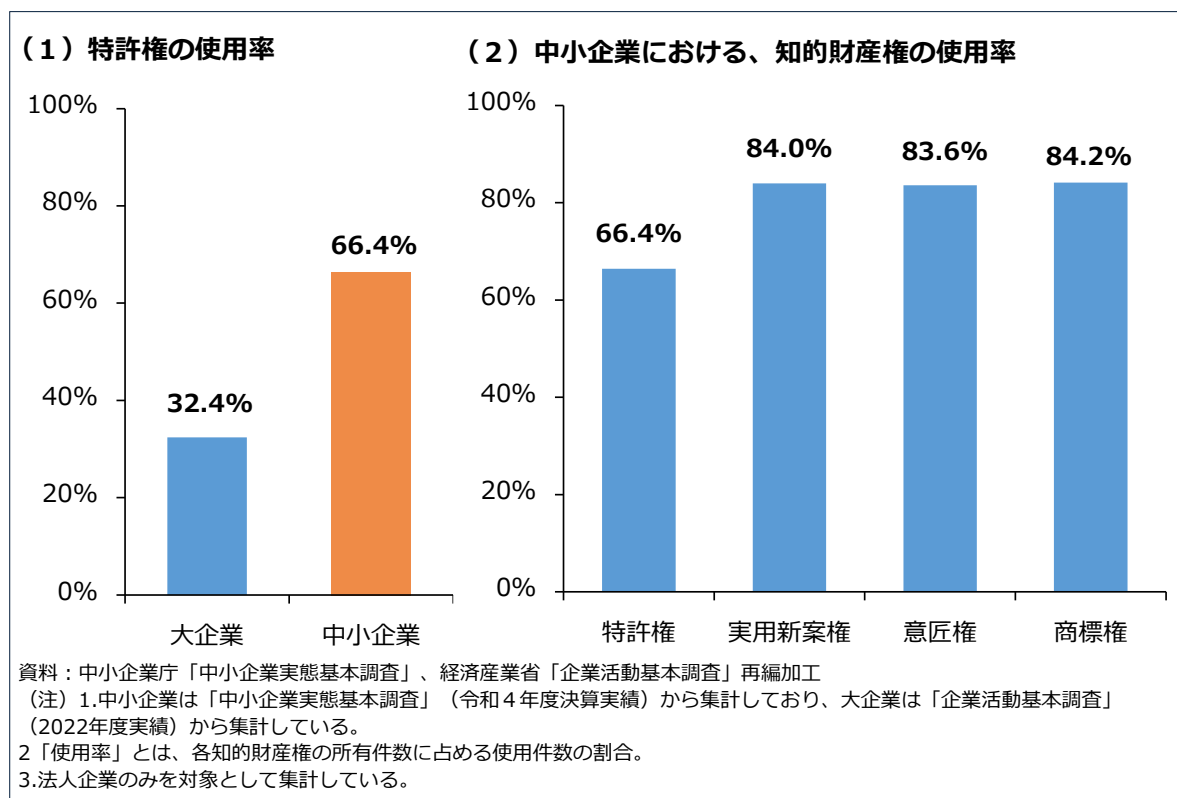
2.ここでいう「特定活動」は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

3.ここでいう「身分に基づく在留資格」は、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者を含む。

4.ここでいう「専門的・技術的分野の在留資格」は、機械工学等の技術者や語学教師等（技術・人文知識・国際業務）や、企業等の経営者・管理者等（経営・管理）が含まれる。なお、2019年以降は特定技能も含まれる。

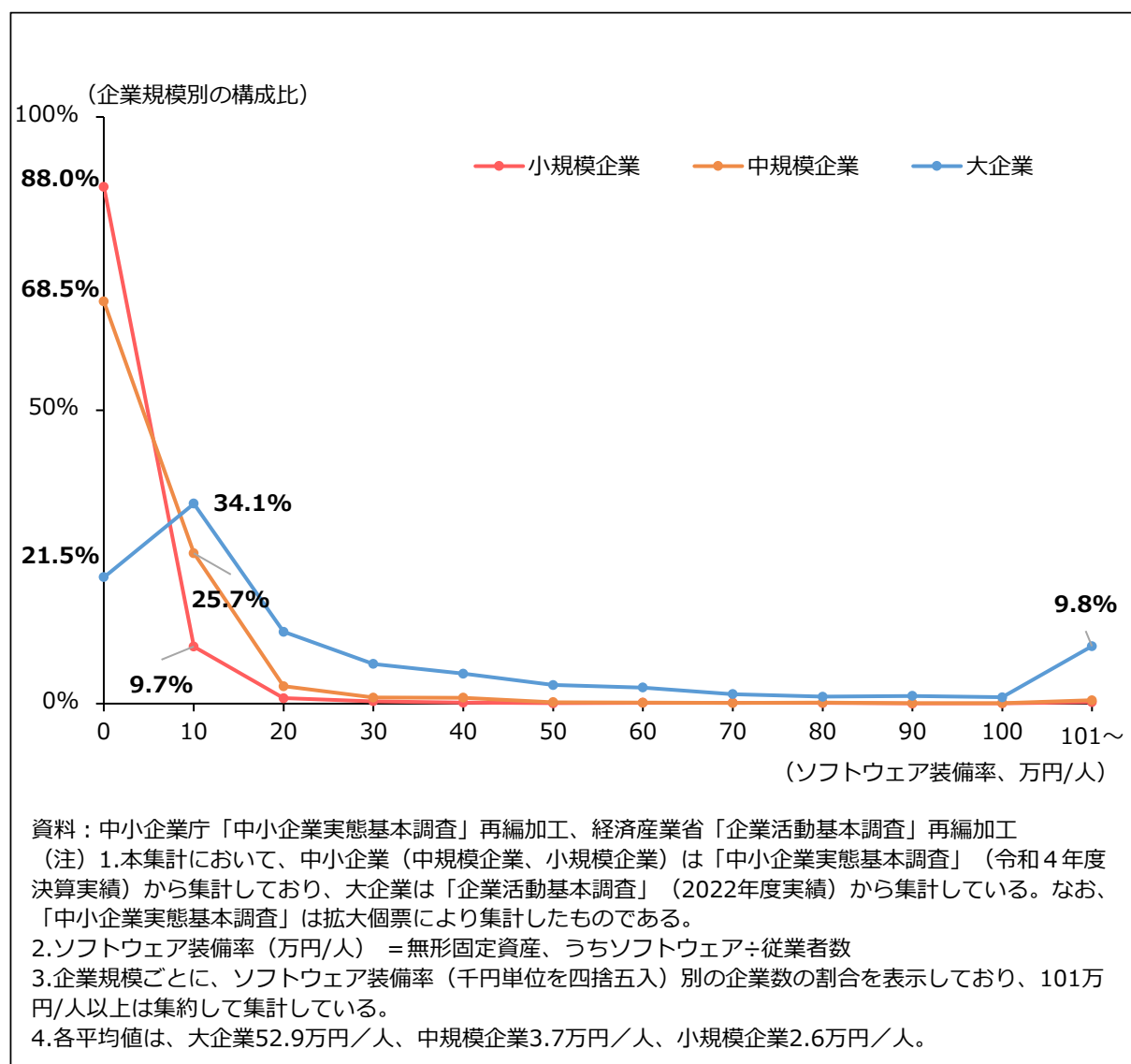
図表 3-10-20 は、知的財産権の使用状況を見たものである。特許権の使用率を見ると、大企業では約 3 割であるのに対して、中小企業では約 7 割と、使用を前提として特許権を取得していることが分かる。

図表 3-10-20 所有する知的財産権の使用率



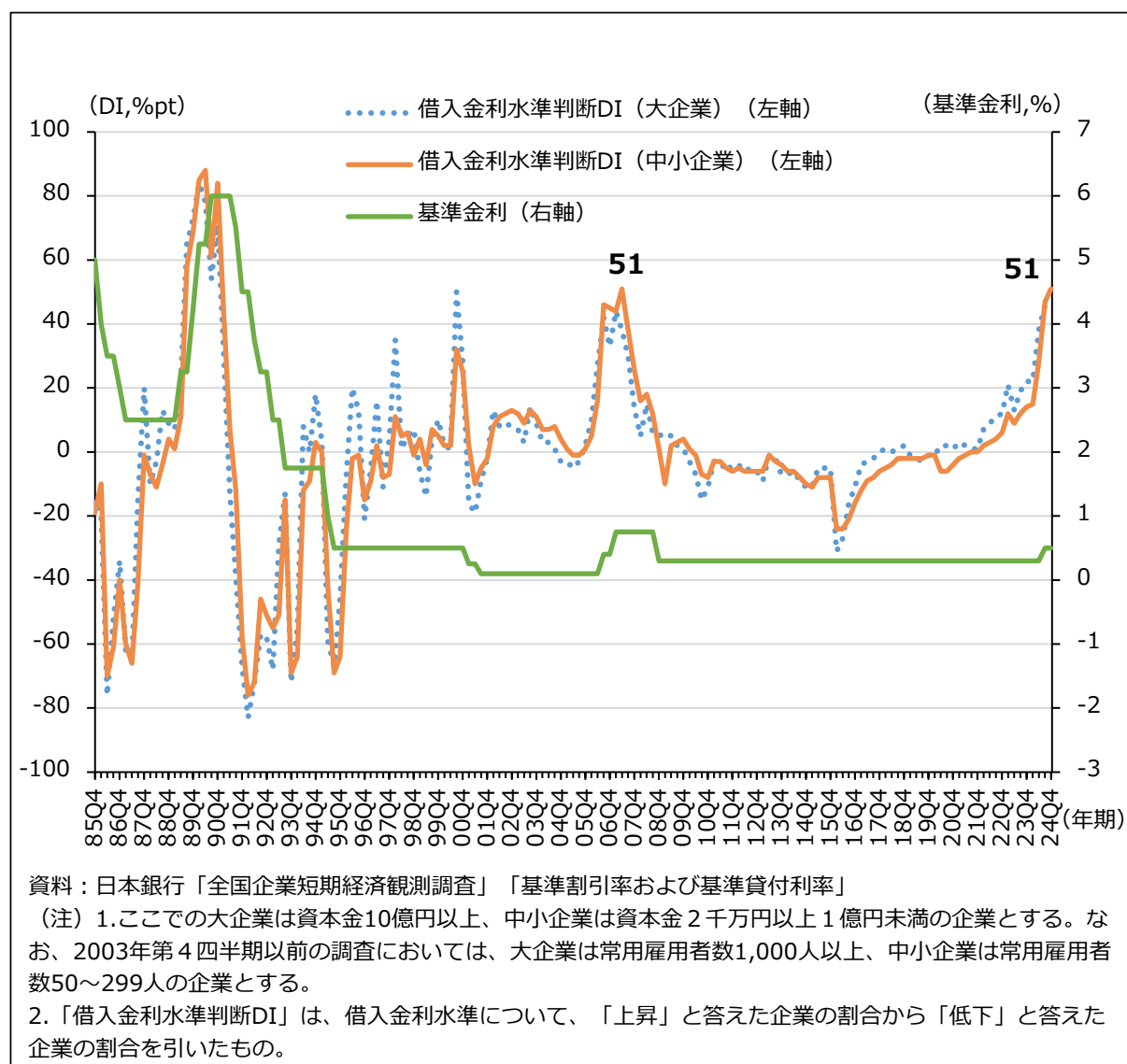
図表 3-10-21 で企業規模別にソフトウェア装備率を見てみると、ソフトウェア装備率がゼロである企業の割合は、大企業で2割程度である一方、中規模企業では約7割、小規模企業は約9割となっている。

図表 3-10-21 ソフトウェア装備率の分布（企業規模別）



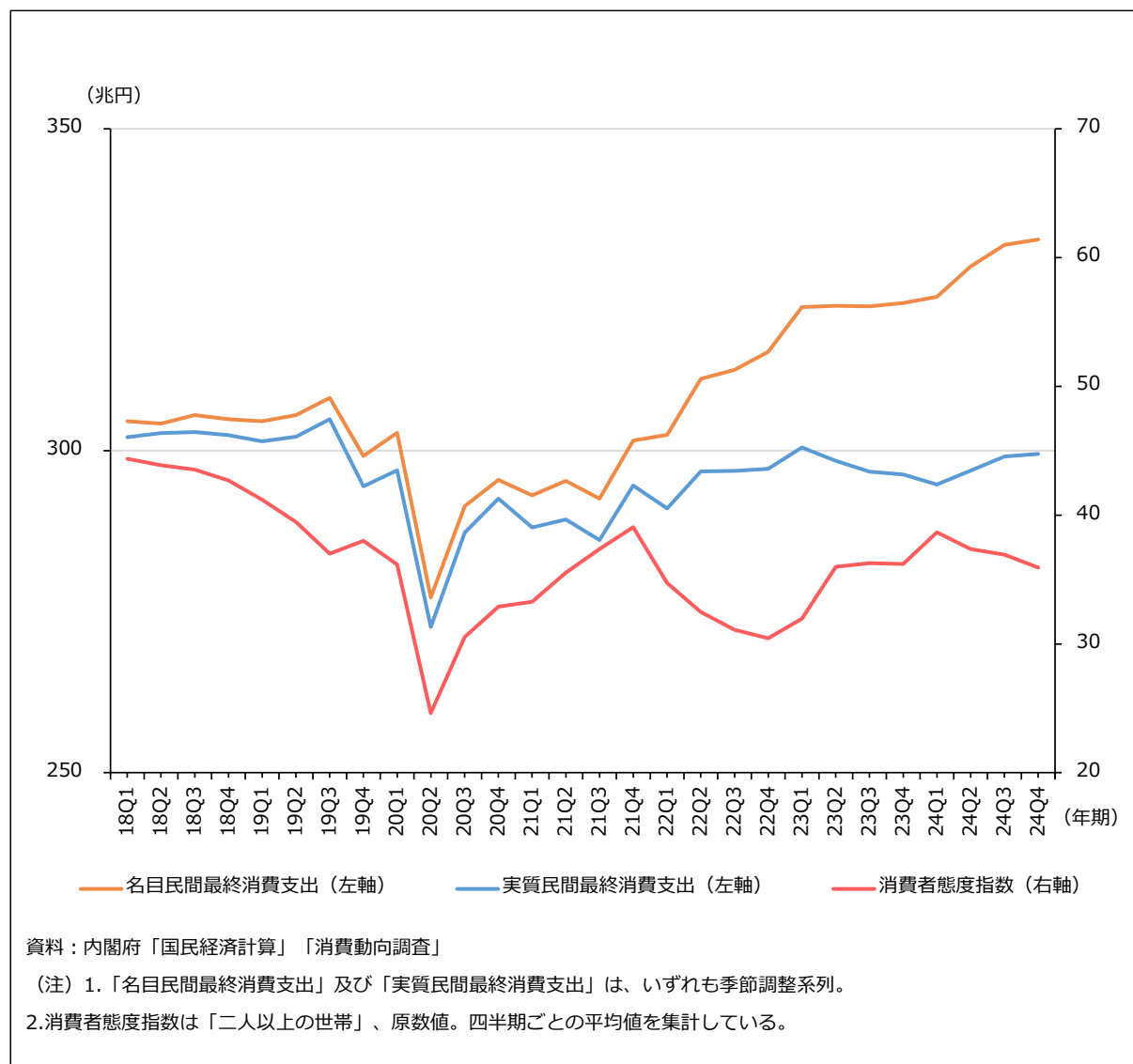
借入金利水準判断 DI、基準金利の推移を見てみると（図表 3-10-22）、借入金利水準判断 DI は、大企業、中小企業共に 2010 年代以降は 0 以下で推移しているものの、2023 年以降、急上昇している。

図表 3-10-22 借入金利水準判断 DI、基準金利の推移



図表 3-10-23 は民間最終消費支出と消費者態度指数を見たものである。これを見ると、足下の実質民間最終消費支出は伸び悩んでおり、消費者態度指数も 2024 年第 1 四半期をピークに低下傾向にある。

図表 3-10-23 民間最終消費支出、消費者態度指数の推移



3-1-1. まとめ

(1) 売上高区分（スケール）による分析

2013年度から2022年度にかけて存続している企業を見ると、33.7%の企業がスケールアップしており、スケールダウンした企業は17.8%である（図表3-2-7）。業種別では、スケールアップした企業の割合が多いのは「不動産業、物品賃貸業（42.6%）」「情報通信業（42.0%）」であり、スケールダウンした企業が多いのは「小売業（32.1%）」「宿泊業、飲食サービス業（30.5%）」である。「生活関連サービス業、娯楽業」については、スケールアップした企業の割合が9.2%と最も低い一方で、維持している企業の割合が73.9%と最も高くなっている（図表3-2-9）。

スケールアップ企業の特徴としては、売上高経常利益率（図表3-2-10）の上昇、労働生産性（図表3-2-15）の増加などが特徴的である。他方、スケールダウンした企業の特徴としては、借入金月商倍率（図表3-2-14）の増加、売上高経常利益率（図表3-2-10）の維持、従業者数（図表3-2-12）、労働生産性（図表3-2-15）の減少などが目立っている。

(2) 各種経営指標について

売上高の変動状況は企業規模によって顕著な違いは見受けられないものの（図表3-3-1）、経常利益や労働生産性については、大企業は2020年度以降急激に増加している一方、中小企業は横ばいとなっている（図表3-3-2、図表3-3-12）。付加価値額の構成要素については、中小企業は大企業と比較して、人件費の占める割合が高く、営業純益の割合が低い（図表3-3-14）。この差は拡大傾向にあり、コスト上昇に直面する中、中小企業は営業利益を高めるための取組が急務であることがうかがえる。

中小企業のソフトウェア投資比率は、足下で低下しているものの、2022年度以降の伸び率が顕著となっている（図表3-3-5）。マークアップ率については、中規模企業以上では同程度の水準である一方、小規模企業についてはレンジが広く分布していることが分かった。小規模企業であっても、スタートアップのように製品・商品・サービスの独自性により高付加価値化を実現している企業が一定数存在している一方で、適切な価格設定に取り組めていない段階の企業も存在していることが推察される（図表3-3-6、図表3-3-7）。

(3) 賃金・労働について

企業規模別に賃金の分布を見ると、中央値では大企業と中小企業の差は2万円程度であるものの、上位75%では7万円程度の差がある（図表3-7-3）。また、賃金の平均改定率を見ると、規模を問わず平均改定率は上昇傾向にあるものの、企業規模が高くなるほど、改定率は高くなっている（図表3-8-1）。足下における賃金水準の規模間格差は、中央値で2万円程度であったものの、平均改定率の差が拡大傾向にあることから、今後、賃金水準の差も一層拡大していくことが懸念される。

雇用者数の増減という観点から見てみると、正規雇用の女性は増加傾向である一方、非正規雇用の女性は年によって雇用者数が増減している（図表3-9-7）。他方、外国人労働者については、増加傾向となっている（図表3-10-18）。

（４）開廃業の状況

存続企業、開業企業、廃業企業の労働生産性の各パーセンタイルの水準を比較したところ、上位 10%から中央値までについては開業企業の生産性が高い一方、下位 25%及び下位 10%については存続企業の方が高い傾向にある（図表 3-1-4）。

開廃業率の推移を見ると、2000 年代初頭は開業率と廃業率が同程度となっていたが、2010 年代に開業率が廃業率を上回っている。2023 年度現在、開廃業率が再び接近しつつある（図表 3-10-15）。都道府県別に見ると、関東圏や大阪府を除く近畿圏、中京圏では開業率が廃業率を上回っている傾向にあるものの、東北地方や中国地方、四国地方などでは廃業率が開業率を上回る傾向にある（図表 3-10-16）。

（５）海外との取引

直接輸出企業割合と、海外子会社を保有する企業割合は共に、中小企業については、増加傾向か鈍化して横ばい傾向に近くなっており、大企業ほど海外への進出が進んでいない（図表 3-2-1、図表 3-2-2）。他方、直接輸出を継続して行っている企業は、直接輸出を実施していない企業と比べて、売上高の伸び率が高い（図表 3-2-30）。

（６）投資の状況

中小企業の研究開発費と売上高比研究開発費は、2020 年度以降増加・上昇している（図表 3-2-4、図表 3-2-5）。

設備投資（図表 3-2-19）や無形固定資産投資（図表 3-2-21）を行っている企業は、投資後に売上高が増加傾向にある。ただしこれは、売上げが好調であったために追加投資を行っているといった可能性もあり、必ずしも因果関係を示したものではないことに留意する必要がある。他方、M&A（図表 3-2-22、図表 3-2-23）や研究開発投資（図表 3-2-26、図表 3-2-27）については、売上高よりも経常利益の上昇が顕著である。特に M&A は、2020 年以降の上昇が顕著であるため、企業におけるレジリエンス向上の一助となっていると考えられる。